

暮らし

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	01 良好な都市環境を整備します	コスト 合計	201,897千円					201,897千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
都市計画管理事業	9,396千円	25,635千円	0千円	35,031千円	都市政策部 都市政策課
都市景観形成事業	928千円	17,090千円	0千円	18,018千円	都市政策部 都市政策課
開発行為審査事業	739千円	25,635千円	0千円	26,374千円	都市政策部 建築指導課
住宅・宅地調整事業	127千円	17,090千円	0千円	17,217千円	都市政策部 建築指導課
地籍調査事業	4,436千円	8,545千円	0千円	12,981千円	土木部 道路管理課
まちづくり支援事業	3,832千円	17,090千円	0千円	20,922千円	都市政策部 都市政策課
建築指導事業	15,561千円	55,793千円	0千円	71,354千円	都市政策部 建築指導課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析		・新名神高速道路I.Cの開設やキセラ川西の事業の進捗により、目指すべきまちづくりが具体化されつつあることから、地域の活性化や利便性の向上など期待が高まりつつある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・新名神高速道路I.C周辺土地利用計画の実現化に向けて取り組む。	
担当課	都市政策部都市政策課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	耐震性を有する住宅の割合	<p>民間住宅の耐震化率</p>
	実績値の分析		・住宅耐震改修促進事業の継続的な実施などにより、緩やかながら確実に耐震化は進んでいる。(数値は国の統計から5年ごとに算定)	
	目標達成に向けた今後の課題		・安全・安心なまちづくりの実現に向け、民間事業者と連携した制度のPRや市民への耐震化に対する意識啓発などを行うとともに、引き続き住宅耐震改修促進事業を実施していく必要がある。	
担当課	都市政策部住宅政策課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	市民実感調査より	<p>川西市の景観に関心がある市民の割合</p>
	実績値の分析		・景観計画の推進方策に基づき、市民に身近な景観資源の魅力を再発見する機会として、例年実施の景観展やフォーラムに加え、かわにし景観賞の新設などにより微増。	
	目標達成に向けた今後の課題		・新規策定した公共施設等景観形成ガイドラインに基づき、公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、周知や協議に取り組む。 ・景観展やフォーラムの周知方法として、市HPやSNSのさらなる活用により幅広い年代へPRする。	
担当課	都市政策部都市政策課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	コスト合計	2,675,526千円					2,675,526千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
道路管理事業	16,475千円	42,725千円	0千円	59,200千円	土木部 道路管理課
道路・水路維持補修事業	198,403千円	73,384千円	1,613,263千円	1,885,050千円	土木部 道路整備課
道路改良事業	58,076千円	8,545千円	0千円	66,621千円	土木部 道路整備課
橋りょう維持補修事業	69,232千円	8,545千円	95,285千円	173,062千円	土木部 道路整備課
街路新設改良事業	399,533千円	25,635千円	0千円	425,168千円	土木部 道路整備課
新名神周辺対策事業	57,880千円	8,545千円	0千円	66,425千円	土木部 道路整備課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で修繕を行っているが、道路の老朽化が進行している中、順次維持管理していることにより横ばい状態である。 		
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な道路の維持管理に取り組んでいく必要がある。 		
担当課	土木部道路整備課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路に繋がる一部都市計画道路が供用開始され、評価が向上した。 		
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き都市計画道路の整備を行う必要がある。 		
担当課	土木部道路整備課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	コスト合計	175,099千円					175,099千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
交通安全施設整備事業	88,786千円	0千円	11,425千円	100,211千円	土木部 道路管理課
違法駐車等対策事業	480千円	0千円	0千円	480千円	土木部 交通政策課
放置自転車対策事業	44,162千円	8,545千円	1,847千円	54,554千円	土木部 交通政策課
交通安全啓発事業	11,083千円	8,545千円	226千円	19,854千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	兵庫県警統計資料より	<p>交通事故発生件数</p> <p>4,123</p> <p>3,818</p> <p>3,500</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	・四季の交通安全運動など交通安全啓発を実施し、平成30年は交通事故発生件数が減少したが、年度により変動がある。		
	目標達成に向けた今後の課題	・警察や関係団体とともに街頭啓発を継続していく必要がある。		
担当課	土木部交通政策課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	437,874千円					437,874千円
施策	04 公園を利用しやすくします							

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
公園改良事業	161,730千円	17,090千円	0千円	178,820千円	土木部 公園緑地課
公園維持管理事業	183,808千円	21,613千円	53,633千円	259,054千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>公園を満足して利用している市民の割合</p> <p>20.0</p> <p>16.0</p> <p>12.3</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・公園施設の老朽化が進んでいるため、満足度は低い状態と考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・川西市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の修繕・撤去・更新を進めていく。 ・地域との対話を通して、シビックプライドを醸成し、市民と連携しながら、特色ある公園リノベーションの実現を目指す。	
担当課	土木部公園緑地課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	安全で安定した 上下水道の環境 整備を促進し、 健全な事業経営 に努めます	コスト 合計	1,145,511千円					1,145,511千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
水道事業会計支援事業	80,966千円	0千円	0千円	80,966千円	総合政策部 企画財政課
下水道事業会計負担金及び補助金	1,064,545千円	0千円	0千円	1,064,545千円	総合政策部 企画財政課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	鉛管残存率	定義	方向性	<p>鉛管残存率</p>
		実績値の分析	<p>年度末鉛管残存数 ÷ H23年度末全給水装置数</p> <p>▼</p> <p>・今年度は計画目標件数を達成できた。鉛給水管更新に伴う漏水の減少により修繕件数の減少もあり、引き続き計画的に鉛給水管の改良を進める必要がある。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・鉛製給水管は、鉛の濃度がわずかに高くなる可能性や、老朽化による漏水の原因にもなっているため早期の改良が望まれます。</p> <p>・漏水修繕工事や道路維持工事、他占用者工事に併せて施工を行うなど、関係機関とも連携を図り、精力的に更新を実施していく必要があります。</p>	
担当課	上下水道局水道技術課			

評価指標				傾向
2	下水道処理人口普及率	定義	方向性	<p>下水道処理人口普及率</p>
		実績値の分析	<p>供用開始区域内人口 ÷ 全市人口</p> <p>↗</p> <p>・事業は継続的に実施しているものの、未普及人口が減少・限定され、着手困難地区のみ残っている状況となっており、進捗がほぼ横ばいとなっている。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・私道問題で普及促進が図られていない箇所について行政側から積極的に課題解決に向けた働きかけ(協議・提案)を行う。</p>	
担当課	上下水道局下水道技術課			

評価指標				傾向
3	全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合	定義	方向性	<p>全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合</p>
		実績値の分析	<p>有収水量 ÷ 配水量</p> <p>↗</p> <p>・前年度に引き続き今年度も目標値を達成できた。有収率の向上・維持には老朽管対策を進める必要がある。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・水道管の老朽化により一定の漏水が見込まれることに加え、配水水量の減少により有収率の低下が懸念されます。</p> <p>・老朽給水管の布設替えや漏水防止をさらに進めることにより有収率の向上・維持に努めます。</p>	
担当課	上下水道局水道技術課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	28,149千円					28,149千円
施策	06 市街地の整備を進めます							

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
再開発総務管理事業	1,381千円	4,523千円	0千円	5,904千円	都市政策部 都市政策課
土地区画整理事業	1,263千円	0千円	0千円	1,263千円	都市政策部 都市政策課
空港周辺地域整備事業	3,892千円	17,090千円	0千円	20,982千円	都市政策部 都市政策課

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	1,391,016千円					1,391,016千円
施策	07 キセラ川西のままちづくりを進めます							

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
キセラ川西推進事業	1,373,926千円	17,090千円	0千円	1,391,016千円	土木部 キセラ川西推進課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1 キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント(利活用)回数	定義	方向性	キセラ川西せせらぎ公園利活用申し込み件数	<p>キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント(利活用)回数</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・川西まつりや都市緑化祭等の市のイベント実施会場となったほか、市民によるかわにし音灯りやキセラカフェ、プレーパーク等でもキセラ川西せせらぎ公園が活用された。 ・公園利用の手続きを簡素化したことで、利活用が促進された。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、イベントでキセラ川西せせらぎ公園を活用してもらおう、積極的にPRに努める。 	
担当課	土木部公園緑地課			

評価指標				傾向
2 一次エネルギー消費量の削減率	定義	方向性	キセラ川西低炭素まちづくり計画に基づく、エネルギーモニタリング(電気、都市ガス等消費量調査)への協力等により把握する実績値・推計値	<p>一次エネルギー消費量の削減率</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかだが、目標値に向かって推移している。 ・手続条例による「キセラ川西エコまち運用基準」に基づく事前協議により建築物の低炭素化を誘導することで、削減量が約2.0%(0.9万GJ/年)となった。削減量0.9万GJ/年は約140世帯分の一次エネルギー消費量に相当する。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーモニタリング(電気、都市ガス等消費量調査)に関する調査票の回収率向上により、より正確な一次エネルギーの削減量を把握し、その結果を検証する。 ・手続条例による「キセラ川西エコまち運用基準」に基づく事前協議によって、継続して建築物の低炭素化を誘導していく。 	
担当課	土木部キセラ川西推進課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	39,852千円					39,852千円
施策	08 総合的な交通環境の向上を図ります							

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共交通支援事業	14,217千円	25,635千円	0千円	39,852千円	土木部 交通政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市内運行バス台数に係る導入率	<p>ノンステップバス導入率</p>
	実績値の分析		・交通事業者に対してこれまでノンステップバス導入支援を行うことや交通事業者の協力により、ノンステップバスの導入率が目標を達成した。	
	目標達成に向けた今後の課題		・高齢化が進行する中、引き続き交通事業者に対してノンステップバス導入支援を行い、利便性の向上を図る。	
担当課	土木部交通政策課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している市民の割合</p>
	実績値の分析		・モビリティ・マネジメント等の公共交通利用促進に取り組み、数値は上下するものの、目標値に近い状況で推移している。	
	目標達成に向けた今後の課題		・今後さらに割合が上がるように、公共交通利用促進の取り組みを充実させていくとともに、新たな交通サービスの検討を進める必要がある。	
担当課	土木部交通政策課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む	コスト 合計	501,004千円					501,004千円
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します							

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅供給促進事業	107,007千円	8,545千円	0千円	115,552千円	都市政策部 公営住宅課
市営住宅維持管理事業	79,347千円	38,703千円	232,190千円	350,240千円	都市政策部 公営住宅課
花屋敷団地建替事業	18,122千円	17,090千円	0千円	35,212千円	都市政策部 公営住宅課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	公営住宅(借上げ公営住宅含む)の管理戸数	<p>公営住宅の管理戸数</p>
	実績値の分析		・借上げ公営住宅を全戸返還し、空家となった木造・簡易耐火造の平屋団地を解体したことにより、管理戸数が減少した。	
	目標達成に向けた今後の課題		・引き続き木造・簡易耐火造の平屋団地の解体を進めるため、住替先の斡旋や移転補償の支払い等に取り組み、管理戸数の適正化に努める。	
担当課	都市政策部公営住宅課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	01 住む							
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します	コスト 合計	106,776千円					106,776千円

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅政策推進事業	55,506千円	51,270千円	0千円	106,776千円	都市政策部 住宅政策課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>ふるさと団地への流入人口</p>
	実績値の分析	<p>大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流入人口</p> <p>↗</p> <p>・全体的に流入人口は減少傾向にあり、市外からの転入促進の施策強化が必要。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・利便性の良さと自然豊かな住環境など、良質な住宅地の魅力を発信するとともに、子育て・若年層の転入促進を図る補助制度、空き家の流通促進など、市外からの流入を促すための取り組みを推進する必要がある。</p>	
担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>ふるさと団地からの流出人口</p>
	実績値の分析	<p>大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流出人口</p> <p>↘</p> <p>・全体的に流出人口は減少傾向にあり、定住施策の展開などにより、目標値を達成している。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・いつまでも住み続けたい住環境を維持し、良質な住宅地の魅力を低下させないため、空き家の発生予防に向けた意識啓発や流通促進など、さらなる対策を推進する必要がある。</p>	
担当課	都市政策部住宅政策課		

評価指標			傾向
3	定義	方向性	<p>ふるさと団地の生産年齢人口比率</p>
	実績値の分析	<p>大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の生産年齢人口比率</p> <p>→</p> <p>・生産年齢人口は減少傾向にあるが、減少率は鈍化してきており、親元近居助成制度等、若年世帯をターゲットにした各種の取り組みの成果があるものと思われる。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・生産年齢世代の中心となる子育て・若年世帯をターゲットにした補助制度の充実を図るとともに、良質な住宅地を維持・向上させるため、空き家の発生予防に向けた意識啓発など、空き家を適正に管理するための対策を推進する必要がある。</p>	
担当課	都市政策部住宅政策課		

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	11 商工業を振興します

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
コスト 合計	116,794千円					116,794千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
商工振興事業	18,476千円	0千円	0千円	18,476千円	市民環境部 産業振興課
中小企業支援事業	89,773千円	8,545千円	0千円	98,318千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	主に市内で買い物をする市民の割合	定義	方向性	<p>主に市内で買い物をする市民の割合</p> <p>90.0 85.8 82.0 60% 70% 80% 90% 100%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 校区別では、川西小校区、川西北小校区が前年度と比べて割合が増加しており、駅前商業施設のリニューアルやキセラ川西地区の整備が完了しつつあることが影響したと思われる。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物がしなくなるような魅力的な店舗が市内にできるよう、効果的な施策を実施する必要がある。 	
担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
2	市内総生産額	定義	方向性	<p>市内総生産額</p> <p>3,600 3,403 3,242 3,000億円 3,200億円 3,400億円 3,600億円 3,800億円</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興事業補助金等の取組を行ったが、景気の影響もあり、近年は3,200億円台で推移している。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の影響が大きいと考えられるが、市内のニーズを把握し、効果的な施策を実施する必要がある。 	
担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
3	小売業店舗数	定義	方向性	<p>小売業店舗数</p> <p>870 864 864 800店舗 850店舗 900店舗 950店舗</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス基礎調査が行われていないため数値としての変動なし。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等と連携しながら、より効果的な商工振興施策の検討を行う必要がある。 	
担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
4	工業事業所数	定義	方向性	<p>工業事業所数</p> <p>100 95 90 80事業所 90事業所 100事業所 110事業所</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数は前年度と比べ増えているが、基準値を下回っており、新規開設数が伸びていないことが影響していると思われる。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな工業事業所の開設に向けた事業を検討していく必要がある。 	
担当課	市民環境部産業振興課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし	コスト 合計	H30	R1	R2	R3	R4	合計	
政策	02 にぎわう		24,030千円						24,030千円
施策	12 中心市街地の活性化を推進します								

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
中心市街地活性化推進事業	15,485千円	8,545千円	0千円	24,030千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1 休日の歩行者・自転車通行量(休日)	定義	方向性	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より	<p>休日の歩行者・自転車通行量(休日)</p> <p>73,000人 71,000人 69,000人 67,000人 65,000人 63,000人</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・川西能勢口駅周辺やキセラ川西地区に人が滞留するようになったが、その2点の回遊性を高めることができていないため、数値は減少傾向にある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・中心市街地の回遊性を高めるために、魅力的な店舗の誘致や、公共交通を含む、移動しやすい環境整備を検討する必要がある。	
担当課	市民環境部 産業振興課			

評価指標				傾向
2 中心市街地における人口の社会増減	定義	方向性	中心市街地エリアにおける人口の社会増減 住民基本台帳データより	<p>中心市街地における人口の社会増減</p> <p>200人 150人 100人 50人 0人</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・川西能勢口駅周辺、キセラ川西地区の活性化により、マンション建設等の民間投資が生まれた結果、基準値と比べ増加傾向にある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・中心市街地の人口は社会増であるが、前年度と比べ増加数は減っているため、さらに住環境の整備が必要である。	
担当課	市民環境部 産業振興課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし
政策	02 にぎわう
施策	13 農業を振興します

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
コスト 合計	179,949千円					179,949千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
農業共済事業特別会計繰出金	6,124千円	0千円	0千円	6,124千円	市民環境部 産業振興課
農業振興事業	21,454千円	25,635千円	0千円	47,089千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設改良事業	71,729千円	0千円	38,155千円	109,884千円	市民環境部 産業振興課
農業用施設等災害復旧事業	16,852千円	0千円	0千円	16,852千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	直売所来場者数	定義	方向性	<p>直売所来場者数</p>
		実績値の分析	市内の直売所への来場者数	
		目標達成に向けた今後の課題	市内の農作物と直売所のPRに努める。	
担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
2	特産物栽培面積	定義	方向性	<p>特産物栽培面積</p>
		実績値の分析	いちじく、桃、くりの栽培面積	
		目標達成に向けた今後の課題	高齡化や担い手不足により減少している。 産地交付金の周知をさらに図っていくとともに、特産品の消費拡大を目指し、PRを行う。	
担当課	市民環境部産業振興課			

評価指標				傾向
3	農作物作付面積	定義	方向性	<p>農作物作付面積</p>
		実績値の分析	水稻生産実施計画に基づく農作物を作付けている面積	
		目標達成に向けた今後の課題	高齡化や担い手不足により減少している。 産地交付金の周知をさらに図っていくとともに、市民ファーマー制度や楽農ボランティアなどの各制度の利用者数を増やす必要がある。	
担当課	市民環境部産業振興課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう							
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります	コスト 合計	49,012千円					49,012千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
就労支援事業	6,726千円	0千円	0千円	6,726千円	市民環境部 産業振興課
労働者支援事業	16,651千円	25,635千円	0千円	42,286千円	市民環境部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	事業所へ紹介した人が採用された件数	<p>川西しごと・サポートセンターの年間就職件数</p>
	実績値の分析		・ハローワークと連携し、川西しごと・サポートセンターの周知を行った結果、就職件数は増加傾向にある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・今後においてもハローワークと連携して周知を行うとともに、キャリアカウンセリングや労働相談などの事業を推進していく必要がある。	
担当課	市民環境部産業振興課			(目標値)

評価指標				傾向
2	定義	方向性	国勢調査より	<p>女性の就業率</p>
	実績値の分析		・国勢調査が行われていないため数値としての変動なし。	
	目標達成に向けた今後の課題		・女性起業サポート事業を推進し、女性の新たな働き方をあと押しできるよう、起業初期段階の女性をより多く募れるよう努める。	
担当課	市民環境部産業振興課			(目標値)

評価指標				傾向
3	定義	方向性	会員名簿(年度末)	<p>中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数</p>
	実績値の分析		・商工会の広報紙に会員募集チラシ等を折り込み周知しているが、廃業する事業所もあり、減少傾向にある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・会員のニーズが高い事業を増やしていくとともに、中小企業勤労者福祉サービスセンターの周知を図っていく必要がある。	
担当課	市民環境部産業振興課			(目標値)

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし	コスト 合計	H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう		101,050千円					101,050千円
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めま す							

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国内交流事業	730千円	0千円	0千円	730千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
観光推進事業	8,909千円	0千円	1,462千円	10,371千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
イベント支援事業	6,196千円	8,545千円	0千円	14,741千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
猪名川花火大会事業	25,310千円	8,545千円	0千円	33,855千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖キャンプ場管理運営事業	8,411千円	0千円	480千円	8,891千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
知明湖活用推進事業	8,982千円	8,545千円	0千円	17,527千円	土木部 公園緑地課
ダリヤ育成事業	6,390千円	8,545千円	0千円	14,935千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合</p> <p>30.0</p> <p>22.1 20.6</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・広報誌の交換や、特産品の斡旋販売等で交流を図っているが、市民へ広く周知できていないため、認知度も減少傾向にある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・川西市国際交流協会において、交流事業を実施しているが、双方の市の観光PRを積極的に行い、香取市と姉妹都市であることを広く周知できるよう努める必要がある。	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	兵庫県観光客動向調査より	<p>観光客入込数</p> <p>2,376</p> <p>2,249 2,304</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・平成30年度は、自然災害が多発し、本市の観光施設も少なからず被災したため、入れ込み数に影響があらわれた。	
	目標達成に向けた今後の課題		・引き続き、幅広い世代に本市に訪訪してもらえるよう、観光PRに努めるとともに、本市の多様な地域資源の有効活用を図る必要がある。	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	02 にぎわう							
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます	コスト合計	1,159,384千円					1,159,384千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化振興事業	99,777千円	25,635千円	781千円	126,193千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	123,352千円	0千円	84,284千円	207,636千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	19,225千円	17,090千円	3,137千円	39,452千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	4,742千円	8,545千円	0千円	13,287千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	367,463千円	0千円	86,256千円	453,719千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	50,779千円	34,180千円	6,805千円	91,764千円	市民環境部 アステ市民プラザ
キセラ川西プラザ運営事業	142,362千円	0千円	84,971千円	227,333千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合</p> <p>過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合</p> <p>22.8 24.3 26.0</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・市民体育館にトレーニング室の利用者数が増加していることも一部数値に影響している可能性が考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・市民が興味を持てるようなイベントを開催する。本市独自のニュースポーツを考案する。	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	各クラブの総会資料より	<p>市内のスポーツクラブ21会員数</p> <p>市内のスポーツクラブ21会員数</p> <p>5,893 5,573 6,100</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・少子高齢化により、ほとんどのクラブにおいて会員数の減少傾向がみられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・会員数の減少を抑えるために、クラブ間で事業やイベントの実施内容について情報共有を図り、良い事例を参考にしていく。	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	川西市文化・スポーツ振興財団集計より	<p>文化会館・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数</p> <p>文化会館・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数</p> <p>6,597 7,835 9,000</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・自主事業の入場者数について、キセラ川西プラザ開業記念事業の開催により、昨年度から1,363人増加した。また、その他通年で開催している事業についても、「みつなか ベスト クラシックス」シリーズや「川西こころ街シリーズ」において入場者数が増加しており、完売した事業も多々ある。	
	目標達成に向けた今後の課題		・今後も多くの市民が楽しめる事業実施を行うとともに、引き続き積極的な広報活動に努め、入場者数アップを見込んだ工夫をする必要がある。	
担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市計画管理事業		決算書頁	262
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	01 良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 宇野 功哉

2. 事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内 訳	総事業費	35,031	33,676	1,355	一般財源	33,988	32,596	1,392	
	事業費	9,396	7,858	1,538	国県支出金	530	530		
	職員人件費	25,635	25,818	△ 183	地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	3	3		特定財源(その他)	513	550	△ 37	
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	都市計画管理事業	細事業事業費(千円)	9,396																																																																																													
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	住民説明・情報発信																																																																																														
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 都市計画法に基づく都市計画決定の手続き(都市計画支援システムの更新)…6,211千円</p>																																																																																															
① 都市計画管理事業の内容	<p>都市計画法に基づき都市計画の決定や変更を適切な判断のもと実施するとともに、市民・事業者等に対しては、土地利用規制遵守のための情報提供や知識普及を行うなど、都市計画業務を適切に遂行した。</p> <p>そのほか、都市計画審議会の運営、都市計画に関する諸事務・調査の円滑かつ効率的な処理などを行った。</p>																																																																																															
	<p style="text-align: center;">川西市の都市計画決定の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="5">阪神間都市計画(川西市)</th> </tr> <tr> <th colspan="5">面積(ヘクタール)</th> </tr> <tr> <th colspan="4">行政区画全域</th> <th>5,344</th> </tr> <tr> <th colspan="4">都市計画区域</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">市街化区域</th> <th colspan="2">市街化調整区域</th> </tr> <tr> <th>面積(ヘクタール)</th> <th>%</th> <th>面積(ヘクタール)</th> <th>%</th> </tr> <tr> <td>川西市</td> <td>2,302</td> <td>43</td> <td>3,042</td> <td>57</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th colspan="5">用途地域</th> </tr> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th colspan="2">面積(ヘクタール)</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>第一種低層住居専用地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>1,192</td> <td rowspan="13">平成30年3月27日 兵庫県告示 第32号</td> </tr> <tr> <td>第二種低層住居専用地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>第一種中高層住居専用地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>第二種中高層住居専用地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>第一種住居地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>第二種住居地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>準住居地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>9.2</td> </tr> <tr> <td>近隣商業地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>商業地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>準工業地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工業地域</td> <td></td> <td>約</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>約</td> <td>2,302</td> </tr> </tbody> </table>			阪神間都市計画(川西市)					面積(ヘクタール)					行政区画全域				5,344	都市計画区域				備考	区分	市街化区域		市街化調整区域		面積(ヘクタール)	%	面積(ヘクタール)	%	川西市	2,302	43	3,042	57	用途地域					区	分	面積(ヘクタール)		備考	第一種低層住居専用地域		約	1,192	平成30年3月27日 兵庫県告示 第32号	第二種低層住居専用地域		約	11	第一種中高層住居専用地域		約	222	第二種中高層住居専用地域		約	243	第一種住居地域		約	190	第二種住居地域		約	180	準住居地域		約	9.2	近隣商業地域		約	97	商業地域		約	17	準工業地域		約	101	工業地域		約	40	合	計	約	2,302
阪神間都市計画(川西市)																																																																																																
面積(ヘクタール)																																																																																																
行政区画全域				5,344																																																																																												
都市計画区域				備考																																																																																												
区分	市街化区域		市街化調整区域																																																																																													
	面積(ヘクタール)	%	面積(ヘクタール)	%																																																																																												
川西市	2,302	43	3,042	57																																																																																												
用途地域																																																																																																
区	分	面積(ヘクタール)		備考																																																																																												
第一種低層住居専用地域		約	1,192	平成30年3月27日 兵庫県告示 第32号																																																																																												
第二種低層住居専用地域		約	11																																																																																													
第一種中高層住居専用地域		約	222																																																																																													
第二種中高層住居専用地域		約	243																																																																																													
第一種住居地域		約	190																																																																																													
第二種住居地域		約	180																																																																																													
準住居地域		約	9.2																																																																																													
近隣商業地域		約	97																																																																																													
商業地域		約	17																																																																																													
準工業地域		約	101																																																																																													
工業地域		約	40																																																																																													
合	計	約	2,302																																																																																													

ア 都市計画決定の状況

優れた住環境を保全するため、阪神間都市計画地区計画の変更と、将来の土地利用を総合的に勘案し、阪神間都市計画下水道の変更を行った。

その他、県下一斉の市街化区域と市街化調整区域の区域区分の見直しや都市計画道路網の見直しをはじめ、今後都市計画決定していく案件の調査や準備などの作業を進めた。

- ・ 阪神間都市計画地区計画（多田グリーンハイツ緑台地区地区計画）の変更
- ・ 阪神間都市計画下水道の変更（川西市決定）
- ・ 阪神間都市計画生産緑地地区の変更（川西市決定）

イ 都市計画審議会の開催

都市計画審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき、本市が定める都市計画に関することや、本市が提出する都市計画に関する事項について調査審議させるため設置している。

平成30年度は、都市計画審議会を3回開催し、川西市が定める都市計画の決定について審議をし、市長へ答申が行われた。

② 生産緑地地区の保全

生産緑地法改定を受け、都市農業の振興や良好な緑地環境の保全に資するため、「川西市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例」を新たに制定した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>平成30年度は、都市計画道路網の見直し案の策定に向け、専門委員会を設置し作業を進めた。また、生産緑地の保全に資するため、生産緑地地区指定面積を緩和する「川西市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例」を新たに制定するなど、今後都市計画決定していく案件の調査や準備などの作業を進めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>社会経済情勢の変化やまちづくりを取り巻く状況の変化への対応を図るため都市計画道路網の見直し、良好な都市環境の形成に資するための生産緑地の保全など、都市計画法に基づき都市計画の決定や変更を適切な判断のもと実施し、都市計画業務を適切に遂行していく必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>都市計画道路網の見直し案を策定し、まちづくりの基盤につながる計画を検討していく。また、都市農業の振興や良好な緑地環境の保全に資するため、生産緑地地区の新規・追加指定を行っていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市景観形成事業		決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	01 良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 宇野 功哉

2. 事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	18,018	9,115	8,903	一般財源	17,090	8,606	8,484
内 事業費	928	509	419	国県支出金			
職員人件費	17,090	8,606	8,484	地方債			
減価償却費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)	928	509	419
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	都市景観形成事業	細事業事業費(千円)	928																																										
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	住民説明・情報発信	審議会・検討会																																										
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 屋外広告物の許可について、兵庫県条例を遵守させていく。(簡易除却業務委託料) …351千円 ② 景観意識の啓発や景観まちづくりの推進を図る。(かわにし生活景カレンダー等印刷費) …102千円</p> <p>①屋外広告物の許可、違反広告物の除去</p> <p>兵庫県条例に基づき、屋外広告物の許可を行い、美しい街並みの保全・育成に努めた。 簡易除却ボランティアの協力及び委託業務を行いながら、市内違反広告物を除去した。</p> <p>屋外広告の許可件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋外広告物許可件数</td> <td>156</td> <td>158</td> <td>179</td> <td>153</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>違反広告物除去件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はり紙・はり札件数</td> <td>1,152</td> <td>1,476</td> <td>1,735</td> <td>725</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>立看板・のぼり</td> <td>34</td> <td>15</td> <td>80</td> <td>25</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>②景観条例に基づく審査指導</p> <p>良好な景観形成を図るため、大規模建築物等を計画する事業者に対して、景観条例に基づき審査指導した。 公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、指針等を示す公共施設等景観形成ガイドラインを策定した。</p> <p>(単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>届出件数</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	屋外広告物許可件数	156	158	179	153	178		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	はり紙・はり札件数	1,152	1,476	1,735	725	338	立看板・のぼり	34	15	80	25	30		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	届出件数	16	16	16	17	20
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																								
屋外広告物許可件数	156	158	179	153	178																																								
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																								
はり紙・はり札件数	1,152	1,476	1,735	725	338																																								
立看板・のぼり	34	15	80	25	30																																								
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																								
届出件数	16	16	16	17	20																																								

③景観まちづくりの推進

- ・ふるさと川西景観展（9/3～9/14開催）
はがき絵人気作品等のアンケート回収数180枚



- ・第1回かわにし景観賞
建造物部門2物件、活動部門3団体、はがき絵7作品



- ・かわにし景観賞表彰式（ふるさと川西景観フォーラム）（3/23開催、参加者数61名）
表彰式に加えて、景観審議会会長による基調講演、高校生の研究発表など



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>景観まちづくりの推進に向けた新規事業として、市民公募による建造物等の表彰を行った。表彰式は、幅広い年齢層への意識啓発を目的に、他市の事例報告や高校生による研究発表を取り入れた。屋外広告物の許可は、近隣市と意見交換を行い適切な許可に努めた。また、違反広告物については、各種ボランティア団体との協働及び委託業務化を図り継続的に撤去することで、件数は減り美観風致の維持に繋がった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>景観計画の実現化に向けて、市民と事業者と行政による一体的な取組が必要である。そのため、協働による取組（景観建造物指定、景観賞など）を継続的に行っていくことが重要である。また、屋外広告物の指導・簡易除却については、継続的に行っていくことが重要となる。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>川西らしい魅力的な景観の形成に向けて、景観フォーラムの開催やふるさと川西景観展を継続して開催し、普及・啓発を図る。また、新規策定した公共施設等景観形成ガイドラインの運用や周知に努めることで、公共施設等が先導して良好な景観形成を進める。加えて、屋外広告物適正化旬間（9月上旬）にあわせて、違反広告物の現地確認を行い指導を行う。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	開発行為審査事業			決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市政策部	建築指導課	作成者	課長 小野 裕	

2. 事業の目的

開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	26,374	26,694	△ 320	一般財源		23,015	22,909	106
	事業費	739	876	△ 137	国県支出金		1,614	1,503	111
	職員人件費	25,635	25,818	△ 183	地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	3	3		特定財源(その他)		1,745	2,282	△ 537
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	開発行為審査事業	細事業事業費(千円)	739																													
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																
(2) 30年度の取組と成果																																
主な取組	① 都市計画法および宅地造成等規制法の運用(業務支援システムの保守および賃貸借)・・・222千円 (各種図面のデータ化および印刷)・・・123千円																															
	<p>①都市計画法による開発行為の許可(開発許可、変更許可、建築許可等) 市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為に対して、都市計画法に基づき開発行為の許可が必要なものについては、法律に定められた基準への適合等について審査し、許可を行うとともに検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ工事完了公告を行った。 なお、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、原則建築物の建築ができないことから、市街化調整区域における開発行為については、法律に規定する立地基準に該当するかを審査する。 また、上記のほか違反に対する是正指導を行った。</p> <p>②宅地造成等規制法による宅地造成に関する工事の許可 宅地造成工事規制区域で行う造成行為について、宅地造成等規制法に基づく技術審査を行い、宅地の安全性を確保した。 開発許可及び宅造許可等(実績件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発許可</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>開発許可(変更)</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>宅造許可</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>宅造許可(変更)</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	開発許可	14	15	18	18	16	開発許可(変更)	15	13	18	10	17	宅造許可	17	10	6	2	6	宅造許可(変更)	7	4	4	0
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																											
開発許可	14	15	18	18	16																											
開発許可(変更)	15	13	18	10	17																											
宅造許可	17	10	6	2	6																											
宅造許可(変更)	7	4	4	0	1																											
	 <p>開発許可(多田院2丁目)</p>																															
	 <p>宅地造成許可(花屋敷2丁目)</p>																															

また、梅雨期を控えた5月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれのある宅地の所有者等に対し、崖崩れや土砂流出による災害を防止するよう注意を促すとともに、市民に対して宅地防災に関する普及・啓発を行い、梅雨、集中豪雨、台風の襲来等に伴う宅地災害の防止を図った。



宅地防災パトロールを行い、宅地災害防止を図った。

③川西市開発行為等調整委員会設置要綱の改正

各所管との調整をさらに効率化するため、次の通り改正した。

川西市開発行為等調整委員会設置要綱の改正

	従 前	従 後
委員会 (部長級)	市街化区域および市街化調整区域内の都市計画法または宅地造成等規制法の適用を受ける、開発行為・宅地造成で面積が1ha以上	市街化調整区域内で本市の行政計画の位置づけがなく、都市計画法の適用を受ける、開発行為で面積が20ha以上
幹事会 (課長級)		

④黒川地区のまちづくりと活性化

「日本一の里山」と称される自然豊かな里山における貴重な歴史や豊かな自然を活用し、市街化調整区域である黒川地区を活性化するために必要なハード面からのルール作りについて、先進事例を調査し手法を研究した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>①都市計画法や関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。</p> <p>②都市計画法第34条第14号許可に係る審査基準（市街化調整区域における特例措置基準）を、ホームページで一般公開することにより、事務の効率化を図った。</p> <p>③川西市開発行為等調整委員会設置要綱の改正を行い、事務の効率化を図った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>市街化区域においては、地域や社会情勢の変化に対応した開発指導要綱指導基準が求められる。</p> <p>一方、市街化調整区域の黒川地区に当たっては活性化を可能とする手法として、特別指定区域制度の活用について検討を進める必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>都市計画法関係法令に基づき、時世の変化を的確に捉え、従前の指導内容を適宜見直し、事務の適正化・迅速化を図る。</p> <p>また、黒川地区の活性化に資する建築物の立地を可能にするため土地利用計画に基づき、建築制限の緩和手法である特別指定区域の指定及び市条例を制定することをめざす。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地籍調査事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	土木部	道路管理課	作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

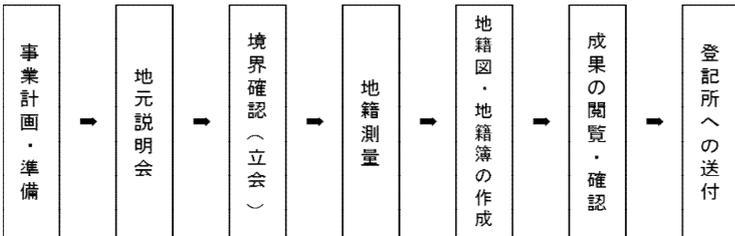
一筆ごとの土地について、所有者・地番・境界など基礎的情報の明確化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較	
内	総事業費	12,981	37,108	△ 24,127	一般財源		10,117	22,661	△ 12,544	
	事業費	4,436	19,896	△ 15,460		国県支出金		2,864	14,447	△ 11,583
	職員人件費	8,545	17,212	△ 8,667		地方債				
	減価償却費					特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)					
	再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地籍調査事業	細事業事業費(千円)	4,436
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 大和西4丁目地内の地籍調査(調査委託料)…3,456千円		
	<p>①地籍調査事業の内容</p> <p>地籍調査事業は、日本全域の土地の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し、地図(地籍図:測量に基づく正確な地図)と簿冊(地籍簿)を作成する事業である。</p> <p>川西市における地籍調査は50.84km²(市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積)を実施し、人口集中地域(DID地区)から優先的に調査を行っている。</p> <p>地籍調査の実施により、災害の復旧や公共事業の円滑化が図られると共に、不動産の取引が促進され、空家・空地対策にも寄与するものである。</p>		
 <p style="text-align: center;">地籍調査の流れ</p>			

②地籍調査が果たす役割

- ・土地にかかるトラブルの未然防止に役立つ
- ・災害の復旧に役立つ
- ・公共事業の円滑化に役立つ
- ・土地取引の円滑化に役立つ

③地籍調査事業の成果

平成18年度より、地籍調査に着手し、これまでに中央町、小花1丁目・2丁目、錦松台、大和西1丁目～3丁目を調査した。平成30年度は大和西4丁目の395筆を調査し、街区調査図と街区調査簿を作成した。

平成30年度作業風景



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>・官民先行調査の手法により大和西4丁目の現地立会と測量を実施し、街区調査図と街区調査簿を作成した。</p> <p>・進捗率は2.54%（前年比プラス0.08%）とわずかに向上した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>引き続き大和地区において調査を進める一方で、地籍調査本来の主旨を踏まえた地域の調査を検討する必要がある。</p> <p>また、過去に調査したにもかかわらず登記所の認証が先送りになっている地区について調査を完了させる必要がある。</p> <p><small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small></p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>令和元年度は引き続き大和西5丁目の現地立会と測量を官民先行調査の手法により実施する。</p> <p>令和2年度から令和11年度までの次期国土調査10箇年計画の策定作業において、特に防災・安全対策などが見込まれる地域を優先することで地籍調査が果たす役割を十分踏まえて策定を進める。</p> <p>また、過去に地籍調査を実施し、登記所への送付が先送りとなった地域の認証に取り組む。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	まちづくり支援事業		決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	01 良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 宇野 功哉

2. 事業の目的

住民主体のまちづくりに向けた支援を行い、市民とともに計画的なまちづくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	20,922	21,008	△ 86	一般財源	20,922	21,008	△ 86
内 事業費	3,832	3,796	36	国県支出金			
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	2	2		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	まちづくり支援事業	細事業事業費(千円)	3,832
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 計画区域内の建築等に届出を課し、基準を遵守するように審査指導した。(建築専門員報酬) …3,832千円		
	①平成30年度地区計画届出件数		
	地区名	(件)	
	阪急日生ニュータウン(川西市)	6	
	鶯が丘地区	6	
	多田グリーンハイツ水明台地区	20	
	多田グリーンハイツ向陽台地区	29	
	多田グリーンハイツ緑台地区	32	
	大和東1丁目	11	
	大和東2・5丁目地区	1	
	清和台地区	25	
	けやき坂地区	5	
	東畦野山手地区	4	
	湯山台地区	11	
	中央地区	12	
	満願寺地区	1	
	高芝地区	2	
		165	

②平成26～30年度地区計画の決定・変更数

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
地区計画の決定数	0 地区	0 地区	1 地区	0 地区	0 地区
地区計画の変更数	1 地区	2 地区	1 地区	2 地区	1 地区
地区計画区域内での届出件数	168件	165件	163件	158件	165件

住民主体により策定された多田グリーンハイツ緑台地区地区計画の都市計画変更を支援した。

③平成26～30年度相談件数

(単位：件)

地域	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
日生ニュータウン	3	5	1	2	4
大和団地	1	2	5	0	1
グリーンハイツ	0	6	1	7	3
清和台	1	0	1	2	3
けやき坂	3	0	2	1	1
東畦野山手	0	1	0	0	0
湯山台	2	1	3	3	0
鶯台	3	2	1	0	0
高芝	5	4	9	1	1
その他	2	0	7	2	3
合計	20	21	30	18	16



募集パンフレット

地区計画決定地区等において、地区計画の検討状況や基準の運用に関する相談に対応した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>住民主体のまちづくり活動を活性化させるため、地区計画の変更に関して職員によるアドバイスを実施するなど本事業の推進に努めたが、新規策定検討地区の発掘やアドバイザー派遣の実施には至らなかった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>ニュータウン等では高齢化がすみ、空家や人口流失の増加が予想される中、街区の環境を保全するとともに、まちの活性化に向けて、地区計画のあり方（基準の見直し等）を検討する必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>本事業の成果である地区計画が各地区で策定されることで、地区住民や事業者が基準を遵守し、住民主体のまちづくりへとつなげていく。今後も、地区計画制度を活用した街区の環境保全や、まちの活性化に向けて、地区住民との意見交換やアドバイザー派遣に取り組んでいく。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	建築指導事業		決算書頁	284
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	01 良好な都市環境を整備します			
所管部・課	都市政策部 建築指導課	作成者	課長 小野 裕	

2. 事業の目的

建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

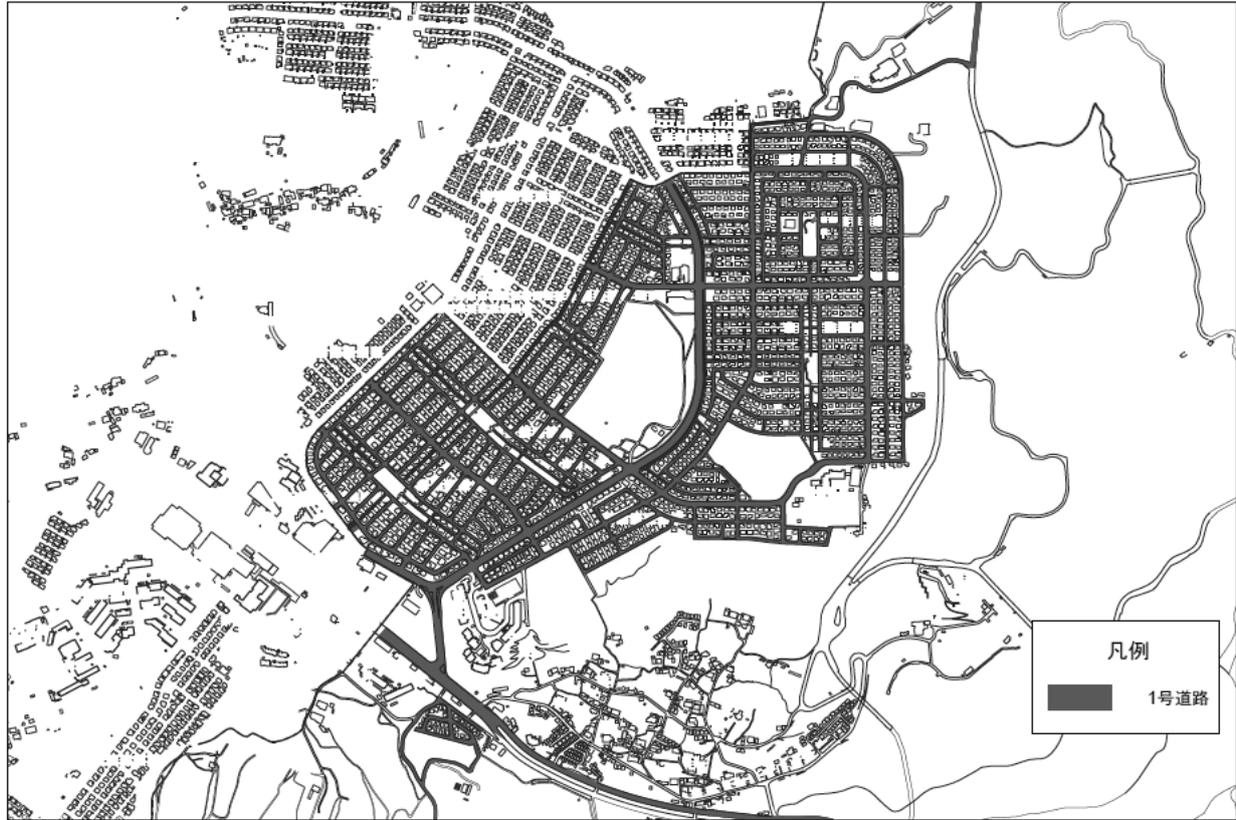
事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	71,354	126,680	△ 55,326	一般財源	68,889	97,457	△ 28,568
内 事業費	15,561	44,776	△ 29,215	国県支出金	62	24,863	△ 24,801
内 職員人件費	55,793	81,904	△ 26,111	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	6	9	△ 3	特定財源 (その他)	2,403	4,360	△ 1,957
再任用職員数 (人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	建築指導事業	細事業事業費 (千円)	15,561																																																																																																																																																																						
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信																																																																																																																																																																								
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 建築基準法の運用 (建築確認申請業務支援システムの機器使用料など) …2,849千円</p> <p>な ② 建築基準法上の指定道路についてホームページで閲覧を開始 (指定道路図等作成業務委託料) …5,646千円</p> <p>取 ③ 嘱託員等が担う業務内容 (建築相談専門員の報酬など) …4,905千円</p> <p>組</p> <p>1 建築基準法に基づく許可や建築確認、省エネ化や耐震化など建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。</p> <p>① 建築確認申請の審査・検査 ② 建築基準法に基づく許可・認定 ③ 違反建築物等の指導・措置</p> <p>④ 特殊建築物等の定期報告の実施 ⑤ 建築計画概要書等の閲覧・交付 ⑥ 建築物省エネ法の届出</p> <p>⑦ CASBEEの届出 ⑧ 耐震診断補助</p>																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">①建築確認申請・検査件数</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市</td> <td>確認申請</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>完了検査 (検済)</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">民間</td> <td>確認申請</td> <td>639</td> <td>595</td> <td>635</td> <td>567</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>完了検査 (検済)</td> <td>683</td> <td>510</td> <td>571</td> <td>539</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②建築基準法許可・認定件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">許可・認定申請</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③違反建築物等の指導</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">違反指導</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④特殊建築物等の定期報告</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">特殊建築物</td> <td>46</td> <td>84</td> <td>65</td> <td>54</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建築設備</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td colspan="2">防火設備</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td colspan="2">昇降機</td> <td>545</td> <td>553</td> <td>573</td> <td>501</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑤概要書交付・閲覧・台帳証明件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">交 付</td> <td>1,824</td> <td>2,552</td> <td>2,491</td> <td>2,557</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td colspan="2">閱 覧</td> <td>141</td> <td>148</td> <td>113</td> <td>98</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td colspan="2">台帳証明</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>94</td> <td>107</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥建築物省エネ法届出件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">届 出 (旧省エネ法による届出)</td> <td>(32)</td> <td>(22)</td> <td>(26)</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦CASBEE (建築物環境性能評価) 届出件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">届 出</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑧耐震診断の補助件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">小規模多数利用建築物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				①建築確認申請・検査件数		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	市	確認申請	20	16	12	11	16	完了検査 (検済)	20	16	7	7	7	民間	確認申請	639	595	635	567	495	完了検査 (検済)	683	510	571	539	394	②建築基準法許可・認定件数							許可・認定申請		28	27	17	23	26	③違反建築物等の指導							違反指導		6	10	18	9	10	④特殊建築物等の定期報告							特殊建築物		46	84	65	54	83	建築設備		46	47	43	44	48	防火設備		-	-	-	-	34	昇降機		545	553	573	501	611	⑤概要書交付・閲覧・台帳証明件数							交 付		1,824	2,552	2,491	2,557	2,603	閱 覧		141	148	113	98	170	台帳証明		71	71	94	107	101	⑥建築物省エネ法届出件数							届 出 (旧省エネ法による届出)		(32)	(22)	(26)	15	16	⑦CASBEE (建築物環境性能評価) 届出件数							届 出		5	3	3	4	5	⑧耐震診断の補助件数							小規模多数利用建築物		-	-	-	-	0
①建築確認申請・検査件数		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																																																			
市	確認申請	20	16	12	11	16																																																																																																																																																																			
	完了検査 (検済)	20	16	7	7	7																																																																																																																																																																			
民間	確認申請	639	595	635	567	495																																																																																																																																																																			
	完了検査 (検済)	683	510	571	539	394																																																																																																																																																																			
②建築基準法許可・認定件数																																																																																																																																																																									
許可・認定申請		28	27	17	23	26																																																																																																																																																																			
③違反建築物等の指導																																																																																																																																																																									
違反指導		6	10	18	9	10																																																																																																																																																																			
④特殊建築物等の定期報告																																																																																																																																																																									
特殊建築物		46	84	65	54	83																																																																																																																																																																			
建築設備		46	47	43	44	48																																																																																																																																																																			
防火設備		-	-	-	-	34																																																																																																																																																																			
昇降機		545	553	573	501	611																																																																																																																																																																			
⑤概要書交付・閲覧・台帳証明件数																																																																																																																																																																									
交 付		1,824	2,552	2,491	2,557	2,603																																																																																																																																																																			
閱 覧		141	148	113	98	170																																																																																																																																																																			
台帳証明		71	71	94	107	101																																																																																																																																																																			
⑥建築物省エネ法届出件数																																																																																																																																																																									
届 出 (旧省エネ法による届出)		(32)	(22)	(26)	15	16																																																																																																																																																																			
⑦CASBEE (建築物環境性能評価) 届出件数																																																																																																																																																																									
届 出		5	3	3	4	5																																																																																																																																																																			
⑧耐震診断の補助件数																																																																																																																																																																									
小規模多数利用建築物		-	-	-	-	0																																																																																																																																																																			

2 指定道路の閲覧について

大規模団地内の建築基準法第42条第1項第1号道路について、ホームページに公開した



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>1 建築基準法や関係法令に基づき、諸手続きの審査・検査・指導を行った。</p> <p>2 建築基準法上の接道を判断する指定道路の調査に着手するとともに、大規模団地内の建築基準法第42条1項1号道路をホームページで公開した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>建築物を取り巻く現在は、多様化・専門化してきており細分化してる。その中で、建築行政職員の技術力や知識の習得が必要である。</p> <p>また、川西市耐震促進計画の目標達成に向け、補助制度のある小規模多数利用建築物の耐震診断における補助金の活用を推進していく必要がある。</p> <p><small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small></p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>建築基準法及び関係法令の知識・能力を高めるために、研修会に積極的に参加することに加え、職員間での学習会等を開催していく。</p> <p>小規模多数利用建築物の耐震化を推進するために、所有者にアンケート調査を取り、課題を分析した上で方策を検討していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業		決算書頁	256
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路管理課	作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
	総事業費	59,200	57,943		1,257	一般財源	59,147
内 事業費	16,475	19,069	△ 2,594	国県支出金		7,875	△ 7,875
内 職員人件費	42,725	38,874	3,851	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	5	4	1	特定財源 (その他)	53	2,095	△ 2,042
再任用職員数 (人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路管理事業	細事業事業費 (千円)	16,475												
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携													
(2) 30年度の取組と成果															
主な取組	① 道路台帳の更新 (設計測量等委託料) …3,456千円														
<p>1 適正な道路管理業務のための道路台帳の整備</p> <p>市道は毎年延長され、管理範囲は年々増加しているが、管理事務を円滑に行うために道路台帳を整備し、快適な市民生活環境に資するよう努めた。</p> <p>市道認定(単位:m)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定道路実延長</td> <td>495,784</td> <td>497,299</td> <td>497,747</td> <td>497,416</td> <td>497,670</td> </tr> </tbody> </table>					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	認定道路実延長	495,784	497,299	497,747	497,416	497,670
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度										
認定道路実延長	495,784	497,299	497,747	497,416	497,670										

2 道路占用および道路改築工事

道路占用および道路改築工事の許可等を行い、厳正な許可条件のものと的確な指導を行うことで、適正な道路の管理に努めた。

占用等許可件数(単位:件)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
占用許可件数	1,500	1,434	1,391	1,333	1,404
道路改築工事※	150	112	107	120	114

※ 道路改築工事は、道路法24条に規定されており、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事を行うもので、完了検査後は市の管理となる。

道路改築工事の様子



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>道路認定や道路占用の申請等を適切に処理することにより、安全で快適な道路環境の維持に努めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>適正かつ効率的に道路管理業務を行うため、さらなる事務改善を図る必要がある。</p> <p>また、道路占用許可については、これまで許可基準を遵守し運用してきたが、まちの賑わいの創出としての道路空間の活用を行うために柔軟な対応が求められている。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>道路台帳や境界明示資料のデータ化など、道路管理システムを有効活用し事務の効率化を進める。</p> <p>道路占用や道路改築工事の許可については、許可基準に適合するよう適正に運用していく。</p> <p>一方で、地域の活性化などに寄与するイベント等の道路占用については、国のガイドラインに基づき許可基準を見直し、弾力的に運用できるよう検討する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業		決算書頁	258
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文	

2. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路の確保をする

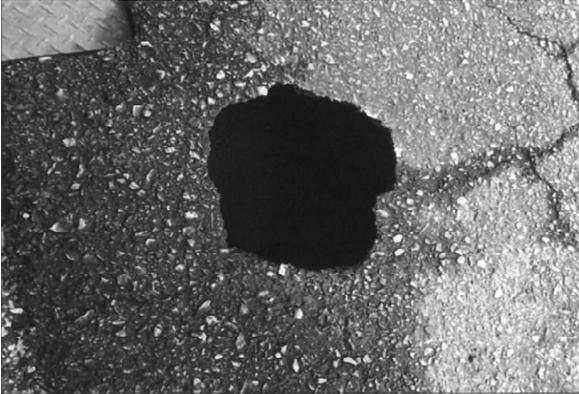
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	1,885,050	2,003,917	△ 118,867	一般財源	1,798,728	1,966,010	△ 167,282
内 事業費	198,403	298,770	△ 100,367	国県支出金	8,222	7,831	391
内 職員人件費	73,384	56,086	17,298	地方債	78,100	24,200	53,900
内 減価償却費	1,613,263	1,649,061	△ 35,798	特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	7	6	1	特定財源 (その他)		5,876	△ 5,876
再任用職員数 (人)	3	1	2				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路・水路維持補修事業	細事業事業費 (千円)	183,174							
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)										
(2) 30年度 of 取組と成果										
主な取組	① 老朽化した道路、水路の修繕 (修繕料) …46,098千円 ② 道路管理用地及び河川の除草 (委託料) …45,306千円 ③ 道路・水路の浚渫等 (委託料) …24,000千円									
※処理件数は業者発注+職員処理の数										
項目	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数
補修等	1,056	546	1,079	554	1,119	509	1,157	587	1,156	950
清掃・浚渫	228	188	174	163	191	174	176	166	179	77
件数計	1,284	734	1,253	717	1,310	683	1,333	753	1,335	1,027
維持補修工事	-	4	-	1	-	2	-	1	-	4



陥没状況



復旧状況

<細事業2>	市内全般舗装事業	細事業事業費（千円）	15,229																		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																					
(2) 30年度 of 取組と成果																					
主 な 取 組	① 劣化の激しい路線の舗装工事の実施（工事費）…15,229千円																				
<p>市内全般の舗装が老朽化している中、劣化の激しい路線について舗装工事を行った。また、占有者の舗装復旧に合わせて舗装工事を行った。</p> <p>市内全般舗装工事件数・舗装面積</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>舗装面積</td> <td>3,366㎡</td> <td>4,100㎡</td> <td>962㎡</td> <td>3,979㎡</td> <td>2,306㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>・舗装工事箇所 畦野地内、小花2丁目地内、久代2、3丁目地内、栄根2丁目地内、清和台3丁目地内</p>				項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	件数	5件	2件	2件	5件	6件	舗装面積	3,366㎡	4,100㎡	962㎡	3,979㎡	2,306㎡
項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																
件数	5件	2件	2件	5件	6件																
舗装面積	3,366㎡	4,100㎡	962㎡	3,979㎡	2,306㎡																
実施前		栄根2丁目地内																			
																					
		実施後																			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価								
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 平成30年度から市内を4エリアに分け、エリアごとに業者と単価契約を結び、通常の修繕及び急を要する修繕に対応する体制とった。これにより、地域の要望等に迅速に対応することができるようになった。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について 市民からの要望内容が多様化している中、限られた予算の中で、全てを実施する事は、非常に困難なである。 今後、緊急的な対応に加えて、計画的な視点を持つことが求められている。		令和元年度以降における具体的な方向性について 限られた予算で適正かつ効果的に対応するためには、場当たり的でなく将来の管理計画に基づいた対応が求められる。まずは管理計画策定のための現状把握に努めることとする。						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業		決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文	

2. 事業の目的

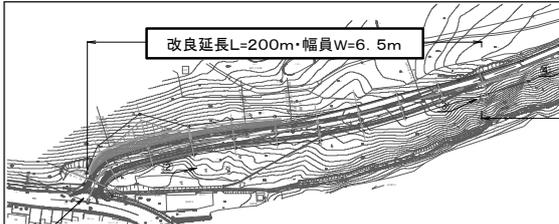
地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	66,621	169,939	△ 103,318	一般財源	18,471	27,285	△ 8,814
内 事業費	58,076	152,727	△ 94,651	国県支出金	2,350	3,854	△ 1,504
内 職員人件費	8,545	17,212	△ 8,667	地方債	45,800	138,800	△ 93,000
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	2	△ 1	特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路改良管理事業	細事業事業費 (千円)	772
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 市管理地の定期除草 (シルバーへの委託料) …119千円 ② 事務費用 (消耗品費) …428千円 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市管理地の定期除草 (美園町外地内) ・道路改良事業に伴う事務用品の購入 		
<細事業2>	市道55号道路改良事業	細事業事業費 (千円)	3,013
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 道路拡幅箇所の地図訂正業務を実施 (委託料) …3,013千円 		
	<p>当事業は地元の用地寄付による道路拡幅事業であり、必要な道路用地を明確にするため、地図混乱地である当該地の地図訂正業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図訂正業務 (22筆) 		
			

<細事業3>	市道12号道路改良事業	細事業事業費(千円)	36,191
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 道路拡幅用地の用地測量と物件調査を実施(委託料)…3,144千円		
	② 道路拡幅用地の土地購入と物件移転補償(土地購入費・補償金)…33,034千円		
<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 ・物件調査(1件) ・土地購入(248.23m²) 			
<細事業4>	市道3号道路改良事業	細事業事業費(千円)	2,156
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 本路線の不動産鑑定(手数料)…563千円		
	② 道路拡幅用地の物件調査を実施(委託料)…1,588千円		
<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定(1件) ・物件調査(1件) 			
<細事業5>	市道43号道路改良事業	細事業事業費(千円)	15,944
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 道路用地の土地購入(土地購入費)…15,944千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・土地購入費(96.63m²) 		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 主に整備のための道路設計・測量・物件調査等を行ったり、事業そのものが完了しなかったことから、市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 道路改良の必要な路線は多数あるが、道路拡幅用地の確保等、整備には相当な時間と費用が必要となり、地域住民に理解と協力を求めながら事業の実施に努める必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について 地域の実情や幹線道路等の整備状況との整合を図りながら、引き続き歩行者及び車両が安心して通行できる道路整備を実施する。						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業			決算書頁	262
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	土木部	道路整備課	作成者	課長 宮定 博文	

2. 事業の目的

橋りょうの維持補修により安全性および機能性を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	173,062	167,866	5,196	一般財源	118,524	116,502	2,022
内 事業費	69,232	64,439	4,793	国県支出金	37,838	21,764	16,074
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債	16,700	29,600	△ 12,900
内 減価償却費	95,285	94,821	464	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	橋りょう維持補修事業	細事業事業費(千円)	69,232		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	① 道路橋定期点検(6橋)、横断歩道橋及び大型カルバート定期点検(10橋)(委託料)…27,560千円 ② 長寿命化修繕計画に基づいた補修設計(8橋)(委託料)…20,785千円 ③ 長寿命化修繕計画に基づいた工事発注(5橋)(工事費)…20,451千円				
【川西市道路橋長寿命化修繕計画に基づく構造的な補修工事及び構造への影響のない維持工事】					
	H26	H27	H28	H29	H30
箇所数	2	6	8	5	5
事業費(千円)	263	35,042	66,122	46,935	20,451
※H30年度の発注工事は全件明許繰越している					
【定期点検の実績】					
	H26	H27	H28	H29	H30
点検数(道路橋)	4	1	168	6	6
点検数(横断歩道橋・大型カルバート)	0	0	0	0	10

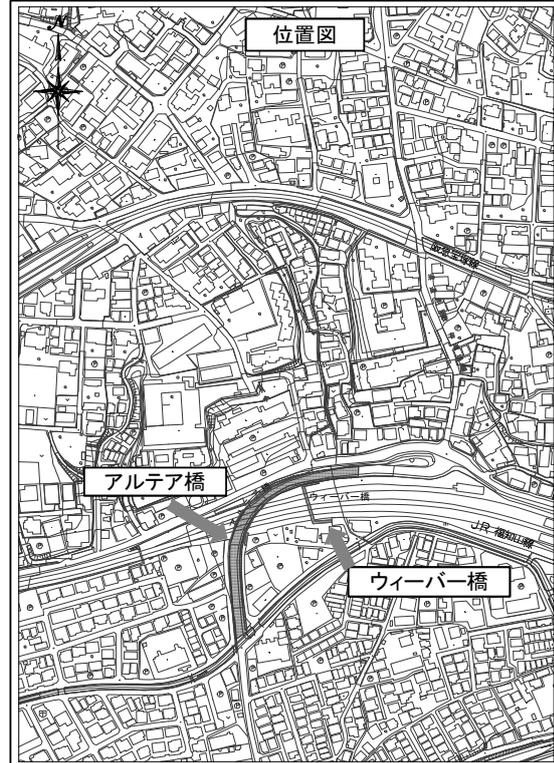
■ 道路橋定期点検



【 アルテア橋点検状況 】



【 ウィーバー橋点検状況 】



- ・安全かつ円滑な交通を確保するために、橋梁の点検を実施した
- ・点検結果を分析することで、計画的な補修を実施していく

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>定期点検は、一巡目最終年度であり、道路橋6橋、横断歩道橋及び大型カルバート10橋の点検を実施した。</p> <p>また、川西市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、8橋の橋梁補修設計を実施し、5橋の工事発注を実施したが、完成に至らなかったことから市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>現状として長寿命化修繕計画は社会資本整備総合交付金の内示率が低い傾向にあるため、策定時より遅れが生じている。交付金だけでなく、他の補助制度を模索し積極的に活用を検討していく必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>道路橋長寿命化修繕計画の見直し及び横断歩道橋の計画策定を実施し、より効率的に長寿命化を推進していく。</p> <p>また、令和2年度以降要望について、社会資本整備総合交付金以外に「大規模修繕補助制度」の利用を検討する。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路新設改良事業		決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文	

2. 事業の目的

都市計画道路の整備を行い、交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	425,168	205,631	219,537	一般財源	58,824	23,463	35,361
内 事業費	399,533	188,419	211,114	国県支出金	185,032	73,606	111,426
内 職員人件費	25,635	17,212	8,423	地方債	158,500	107,700	50,800
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)	22,812	862	21,950
参考 職員数(人)	3	2	1	特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費(千円)	391,320
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の実績と成果			
主な取組	<p>① 踏切拡幅工事の費用負担(負担金)…225,000千円(H29⇒H30明許線越)</p> <p>② 道路用地買収の実施(土地購入費・補償金)…145,366千円</p> <p>③ 道路新設工事及び暫定工事の実施(工事費)…9,432千円(H29⇒H30明許線越)</p>		
	<p>① 絹延橋第1踏切道の拡幅工事にかかる費用を負担した。</p> <p>② 10筆(A=80.61㎡)の土地購入及び2件の補償を行った。</p> <p>③ 延長40mの区間において、道路新設工事を実施し、延長31mの区間において、暫定工事を実施した。</p> <p>④ 用地測量 1件</p> <p>⑤ 物件調査 10件</p>		
<細事業2>	見野線新設改良事業	細事業事業費(千円)	2,405
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の実績と成果			
主な取組	<p>① 道路用地における用地測量の実施(委託料)…2,405千円</p>		
	<p>① 用地測量(A=1,200m²)</p>		

<細事業3>	呉服橋本通り線道路改良事業	細事業事業費(千円)	5,670
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 都市計画道路 呉服橋本通り線 兵庫県施行街路事業における事業費負担(負担金) …5,670千円		
	<p>①都市計画道路 呉服橋本通り線 兵庫県施行街路事業における費用を負担した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路詳細設計：L=330m 平面交差点詳細設計：N=1箇所 電線共同溝詳細設計：L=260m 用地測量：A=7,800m² 		
<細事業4>	街路新設改良管理事業	細事業事業費(千円)	138
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 事務費用(消耗品費) …99千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 街路新設改良事業に伴う事務用品の購入 		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>左記の具体的説明</p> <p>豊川橋山手線については、事業の途中ではあるものの、順次、歩道整備が完了する等、市民の利便性が向上した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>豊川橋山手線及び見野線は、用地取得費・物件補償について多額の事業費を要することから、社会資本整備総合交付金を十分活用する等、財源の確保に努める必要がある。呉服橋本通り線は、寺畑工区西側の事業の方向性について、兵庫県と継続した協議を行い、方針決定していく必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>豊川橋山手線については、引き続き用地取得等を行い、取得できた箇所から順次、道路の拡幅と歩道整備を実施する。</p> <p>また、豊川橋山手線の第1期事業区間については、地権者との交渉が難航していることから、平成30年度に事業認可期間の延伸を行っており、今後とも粘り強く交渉を継続すると同時に、兵庫県と収用も視野に入れて協議を進める。</p> <p>見野線は、今後、道路用地を取得していくための用地測量を整備全区間において実施する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	新名神周辺対策事業		決算書頁	268
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます			
所管部・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 宮定 博文	

2. 事業の目的

新名神高速道路との整合性を図りつつ地元調整を行い周辺整備を行う
--

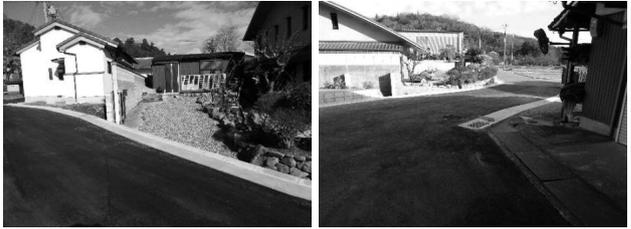
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	66,425	299,129	△ 232,704	一般財源		50,494	△ 50,494
内 事業費	57,880	273,311	△ 215,431	国県支出金		13,743	△ 13,743
内 職員人件費	8,545	25,818	△ 17,273	地方債	40,000	216,400	△ 176,400
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	3	△ 2	特定財源 (その他)	26,425	18,492	7,933
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	新名神周辺対策事業	細事業事業費 (千円)	36,760
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 舗装打替工事の実施 (工事費) …23,462千円 (H29⇒H30明許繰越)</p> <p>② モニュメント製作・設置 (委託料・工事費) …13,220千円 (H29⇒H30明許繰越)</p>		
①市道52号の延長 約1kmの区間において、老朽化した舗装の打替工事を行った。 舗装打替工事 A=5,025m ²			
②新名神高速道路川西インターチェンジ北側法面に、ウエルカムモニュメントを設置した。			

<細事業2>	市道284号道路改良事業	細事業事業費（千円）	21,103
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 道路拡幅工事の実施（工事費）…4,620千円 ② 道路用地買収の実施（土地購入費・補償金）…16,471千円		
	延長22mの区間において、幅員6.5mの道路拡幅工事を行い、交通安全性の向上を図った。 道路改良工事 L=22m W=6.5m 土地購入 A=41.12m ² 移転補償 N=1件		
	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">市道284号外道路改良工事</div> 		
<細事業3>	高架下利用事業	細事業事業費（千円）	17
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 事務費用（消耗品費）…17千円		
	・新名神周辺対策事業に伴う事務用品の購入		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		新名神高速道路周辺の生活道路について、拡幅工事や老朽化した舗装の打ち換え等により、市民の利便性が大きく向上した。また、インターチェンジにおけるウェルカムモニュメントの設置により、本市のPRを推進した。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について							
用地取得を伴う新名神高速道路周辺の生活道路の整備については、権利者等の協力を得ながら着実に進める必要がある。	新名神周辺の生活道路について、権利者等の協力を得ながら着実に推進する。							
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業			決算書頁	252
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・課	土木部	道路管理課	作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

通行の安全確保を図るため交通安全施設を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	100,211	114,943	△ 14,732	一般財源	100,211	114,943	△ 14,732
内:事業費	88,786	95,133	△ 6,347	国県支出金			
職員人件費		17,212	△ 17,212	地方債			
減価償却費	11,425	2,598	8,827	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	△ 2	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全施設管理事業	細事業事業費(千円)	69,021																																																						
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																																									
(2) 30年度の取組と成果	<p>① 交通安全施設(安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識)の補修(修繕料)…23,261千円</p> <p>【交通安全施設補修の実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全灯(件)</td> <td>2,229</td> <td>1,528</td> <td>458</td> <td>456</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡(件)</td> <td>63</td> <td>49</td> <td>53</td> <td>78</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>防護柵(件)</td> <td>40</td> <td>64</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>警戒等標識(件)</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>区画線(m)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>【安全灯のLED転換(H27年度実施)に伴う電気料金の推移】(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料金</td> <td>108,178</td> <td>88,139</td> <td>38,444</td> <td>40,955</td> <td>42,351</td> </tr> <tr> <td>(H26年度比較)</td> <td></td> <td>△18%</td> <td>△64%</td> <td>△62%</td> <td>△61%</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	安全灯(件)	2,229	1,528	458	456	674	道路反射鏡(件)	63	49	53	78	55	防護柵(件)	40	64	33	27	26	警戒等標識(件)	9	2	4	2	8	区画線(m)	0	0	0	0	2,393	項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	電気料金	108,178	88,139	38,444	40,955	42,351	(H26年度比較)		△18%	△64%	△62%	△61%
項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																				
安全灯(件)	2,229	1,528	458	456	674																																																				
道路反射鏡(件)	63	49	53	78	55																																																				
防護柵(件)	40	64	33	27	26																																																				
警戒等標識(件)	9	2	4	2	8																																																				
区画線(m)	0	0	0	0	2,393																																																				
項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																				
電気料金	108,178	88,139	38,444	40,955	42,351																																																				
(H26年度比較)		△18%	△64%	△62%	△61%																																																				

<細事業2>	交通安全施設新設事業	細事業事業費(千円)	19,765																																			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																						
(2) 30年度の取組と成果																																						
主 な 取 組	① 交通安全施設(安全灯、道路反射鏡、防護柵、警戒等標識、区画線)の新設(工事請負費)…19,765千円																																					
	<p>【交通安全施設新設の実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全灯(基)</td> <td>83</td> <td>95</td> <td>153</td> <td>84</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡(箇所)</td> <td>20</td> <td>47</td> <td>29</td> <td>40</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>防護柵(m)</td> <td>31</td> <td>27</td> <td>224</td> <td>106</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>警戒等標識(箇所)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>区画線(m)</td> <td>25,101</td> <td>30,950</td> <td>18,480</td> <td>9,604</td> <td>6,797</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	安全灯(基)	83	95	153	84	66	道路反射鏡(箇所)	20	47	29	40	13	防護柵(m)	31	27	224	106	41	警戒等標識(箇所)	0	2	0	1	1	区画線(m)	25,101	30,950	18,480	9,604
項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																	
安全灯(基)	83	95	153	84	66																																	
道路反射鏡(箇所)	20	47	29	40	13																																	
防護柵(m)	31	27	224	106	41																																	
警戒等標識(箇所)	0	2	0	1	1																																	
区画線(m)	25,101	30,950	18,480	9,604	6,797																																	
【道路反射鏡】			【防護柵】																																			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民や自治会等からの要望や職員によるパトロールにより、交通安全施設の修繕及び新設を行い、道路交通の安全確保に努めた。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について	
交通安全施設の老朽化が進んでおり転倒・落下の事故を防止するため、市内パトロール等を行い、施設の適正な維持管理を実施している。 今後も現状把握に努め、各交通安全施設に応じた維持管理を進める必要がある。		パトロール体制を再構築し充実させ、交通安全施設について能動的に状況を把握する仕組みを目指す。	
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	違法駐車等対策事業		決算書頁	252
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします			
所管部・課	土木部	交通政策課	作成者	課長 小西 裕之

2. 事業の目的

違法駐車・迷惑駐車を防止することにより、市民の安全で快適な生活環境等を保全する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	480	1,061	△ 581	一般財源	480	1,061	△ 581
内 事業費	480	1,061	△ 581	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	違法駐車等対策事業	細事業事業費 (千円)	480																					
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助	住民説明・情報発信																						
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 違法駐車防止啓発活動に取り組む団体に補助金を助成…470千円</p>																							
<p>違法駐車等防止対策事業補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給団体</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>655</td> <td>655</td> <td>850</td> <td>850</td> <td>850</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	支給団体	2	2	2	2	2	1	補助金額	655	655	850	850	850	470
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																		
支給団体	2	2	2	2	2	1																		
補助金額	655	655	850	850	850	470																		
(街頭指導)																								
																								

川西市違法駐車等防止重点地区における瞬間駐車台数 (単位:台)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
台数	28.2	27.2	28.8	33.1	33.7	33.8

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>市民団体等の協力を得ながら継続的に啓発を行い、また警察による取り締まりや駐車監視員の活動も行われているが、重点地区の瞬間駐車台数（違法駐車台数）を減少させることができなかった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>違法駐車等の防止に関する啓発活動と警察による取り締まり強化の連携と両機関の業務のすみ分けに課題を抱えているため、適切な連携や協力体制について再検討する必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>連携や役割の明確化や駐車の設定等を明らかにしつつ、有効な対策を模索していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業		決算書頁	252
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします			
所管部・課	土木部 交通政策課	作成者	課長 小西 裕之	

2. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持して、安全で快適な生活環境をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	54,554	63,182	△ 8,628	一般財源	53,383	61,678	△ 8,295
内 事業費	44,162	44,123	39	国県支出金			
職員人件費	8,545	17,212	△ 8,667	地方債			
減価償却費	1,847	1,847		特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	2	△ 1	特定財源 (その他)	1,171	1,504	△ 333
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	放置自転車対策事業	細事業事業費 (千円)	44,162																																																															
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信																																																																	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 放置自転車等の対策として、撤去・指導・整理等を実施 (委託料) …21,413千円</p> <p>取 ② 駐輪場の土地を借り上げる (土地借上料) …12,143千円</p> <p>組 ③ 嘱託員が担う業務内容 (嘱託員報酬) …9,560千円</p>																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>放置自転車撤去状況(場所別年間撤去台数)</th> <th colspan="6">(単位:台)</th> </tr> <tr> <th>駅周辺場所</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JR川西池田</td> <td>346</td> <td>298</td> <td>247</td> <td>266</td> <td>262</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>川西能勢口</td> <td>797</td> <td>511</td> <td>209</td> <td>194</td> <td>196</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>鼓が滝</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>19</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>多田</td> <td>56</td> <td>46</td> <td>33</td> <td>38</td> <td>14</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>平野</td> <td>21</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>禁止区域外</td> <td>211</td> <td>188</td> <td>199</td> <td>281</td> <td>233</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,434</td> <td>1,077</td> <td>717</td> <td>800</td> <td>730</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table>				放置自転車撤去状況(場所別年間撤去台数)	(単位:台)						駅周辺場所	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	JR川西池田	346	298	247	266	262	87	川西能勢口	797	511	209	194	196	184	鼓が滝	3	0	0	3	19	2	多田	56	46	33	38	14	33	平野	21	34	29	18	6	27	禁止区域外	211	188	199	281	233	232	計	1,434	1,077	717	800	730	565
放置自転車撤去状況(場所別年間撤去台数)	(単位:台)																																																																	
駅周辺場所	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																												
JR川西池田	346	298	247	266	262	87																																																												
川西能勢口	797	511	209	194	196	184																																																												
鼓が滝	3	0	0	3	19	2																																																												
多田	56	46	33	38	14	33																																																												
平野	21	34	29	18	6	27																																																												
禁止区域外	211	188	199	281	233	232																																																												
計	1,434	1,077	717	800	730	565																																																												
																																																																		

自転車駐輪場収容台数 (単位:台)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
6,965	7,822	7,868	7,804	11,177	11,255

28年度までは有料駐輪場のみ、29年度からは無料を含む

内訳 (単位:台)

駅名	30年度	
	自転車	原付、バイク
阪急川西能勢口	2,512	1,207
JR川西池田	2,331	1,495
JR北伊丹	750	170
雲雀丘花屋敷	119	270
絹延橋	30	0
滝山	32	0
鶯の森	10	40
鼓が滝	98	15
多田	232	33
平野	145	136
畦野	576	584
山下	370	100
合計	7,205	4,050

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>撤去や撤去日以外での指導・啓発、指導員による駐輪場への誘導や利用者のモラル向上（おもいやりスペース）の醸成など、川西能勢口駅周辺の放置自転車は減少している。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>市内の全ての駅前駐輪場の現状を把握し、より公平で使いやすい駐輪場を目指す。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>市内各駅の駐輪場の設置及び管理、放置自転車の撤去及び保管業務等、自転車対策事業を一体的業務として捉えて検討していく。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業		決算書頁	254
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします			
所管部・課	土木部 交通政策課	作成者	課長 小西 裕之	

2. 事業の目的

交通安全意識を向上させ、交通事故発生を抑止を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	19,854	28,192	△ 8,338	一般財源	19,607	28,192	△ 8,585
内 事業費	11,083	10,754	329	国県支出金			
内 職員人件費	8,545	17,212	△ 8,667	地方債			
内 減価償却費	226	226		特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	2	△ 1	特定財源 (その他)	247		247
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全啓発事業	細事業事業費 (千円)	10,813																																																								
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	住民説明・情報発信																																																								
(2) 30年度の取組と成果	<p>① 市民の交通安全意識等の向上のため、交通指導員等による交通安全教室を実施 (業務委託料) …70千円</p> <p>② 交通事故防止のため、関係機関と連携しながら交通安全啓発活動を実施 (啓発物品購入消耗品費) …332千円</p> <p>③ 嘱託員及び臨時職員が担う業務内容 (嘱託員報酬及び臨時備人料) …9,462千円</p>																																																										
主な取組	<p>交通安全教室延べ参加者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うさちゃんクラブ</td> <td>1,295</td> <td>1,538</td> <td>1,672</td> <td>1,646</td> <td>1,337</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>1,350</td> <td>2,094</td> <td>2,002</td> <td>2,063</td> <td>2,211</td> <td>2,251</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>3,569</td> <td>3,254</td> <td>2,664</td> <td>2,860</td> <td>2,579</td> <td>2,368</td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>1,974</td> <td>2,209</td> <td>2,483</td> <td>2,346</td> <td>2,020</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>160</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,704</td> <td>878</td> <td>3,969</td> <td>4,273</td> <td>5,933</td> <td>6,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,892</td> <td>9,973</td> <td>12,790</td> <td>13,188</td> <td>14,240</td> <td>14,152</td> </tr> </tbody> </table>				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	うさちゃんクラブ	1,295	1,538	1,672	1,646	1,337	1,544	小学校	1,350	2,094	2,002	2,063	2,211	2,251	幼稚園	3,569	3,254	2,664	2,860	2,579	2,368	保育所	1,974	2,209	2,483	2,346	2,020	1,690	中学校	-	-	-	-	160	179	その他	1,704	878	3,969	4,273	5,933	6,120	計	9,892	9,973	12,790	13,188	14,240	14,152
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																					
うさちゃんクラブ	1,295	1,538	1,672	1,646	1,337	1,544																																																					
小学校	1,350	2,094	2,002	2,063	2,211	2,251																																																					
幼稚園	3,569	3,254	2,664	2,860	2,579	2,368																																																					
保育所	1,974	2,209	2,483	2,346	2,020	1,690																																																					
中学校	-	-	-	-	160	179																																																					
その他	1,704	878	3,969	4,273	5,933	6,120																																																					
計	9,892	9,973	12,790	13,188	14,240	14,152																																																					

<細事業2>	交通遺児激励事業	細事業事業費（千円）	270																							
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																										
(2) 30年度の取組と成果																										
主 な 取 組	① 川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給…270千円																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">交通遺児激励金支給人数推移</th> </tr> <tr> <th colspan="6" style="text-align: right;">(単位:人)</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>			交通遺児激励金支給人数推移						(単位:人)						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	12	15	11	10	8
交通遺児激励金支給人数推移																										
(単位:人)																										
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																					
12	15	11	10	8	6																					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>自転車の安全で適正な利用の具体的な取り組みを含めた各種安全指導を行い、交通安全意識及び交通モラルの高揚に努めた。しかしながら、交通安全教室参加者数と実施回数は前回程度に留まった。</p> <p>昨年度に引き続き中学校でも自転車の交通安全指導を実施した。次年度には高校での自転車交通安全指導の実施が予定されているため、実施に向けて検討を進めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>長年、啓発してきている啓発事業が幼少期に偏りがあるため、現在の年代別の人口分布や社会の実情の変化に対応した効果的な啓発事業を再構築する必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>すべての年代を視野に入れ、幼少期から年齢層別に一貫して啓発事業を展開する。とりわけ中・高校生の自転車交通安全指導に注力し、全校へ展開していく。また、啓発のバリエーションを増やすため、効果的な教材を調査・収集に努める。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業		決算書頁	272
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	4 公園を利用しやすくします			
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 堀内 孝洋	

2. 事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	178,820	736,180	△ 557,360	一般財源	20,356	18,920	1,436
内 事業費	161,730	718,968	△ 557,238	国県支出金	43,222	30,000	13,222
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債	101,300	657,900	△ 556,600
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)		4,034	△ 4,034
参考 職員数(人)	2	2		特定財源(その他)	13,942	25,326	△ 11,384
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市内全般公園改良事業	細事業事業費(千円)	161,730
--------	------------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 30年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 社会資本整備総合交付金を活用した公園施設長寿命化計画に基づく遊具設置(工事費)…68,156千円
 - ② 川西市南部整備実施計画に係る公園整備(工事費)…17,814千円
 - ③ 県道川西インター線高架下バスケット広場整備(工事費)…12,960千円

	H26	H27	H28	H29	H30
公園数(児童遊園地含む)	293	294	292	294	298
公園総面積(m ²)	722,726	723,227	719,371	740,387	746,040

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、294箇所672,501m²である。

川西市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の撤去及び設置を行った。

【遊具改良の成果例】

施工前



施工後



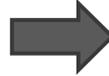
出在家松原公園
(出在家町9)

川西市南部整備実施計画に係る事業として、久代1丁目公園に防災設備等の機能を備えた。

施工前

施工後

久代1丁目公園
(久代1丁目)



県道川西インター線高架下(西畦野地区)を活用し、バスケット広場を整備した。

施工前

施工後

バスケット広場
(西畦野1丁目)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		<p>川西市公園施設長寿命化計画(南部地域を含む)に基づいて、地元自治会と協議して、34基の遊具を撤去し37基の遊具を設置した。また新たに健康遊具を2基設置した。</p> <p>新名神高速道路開通に伴う周辺住環境整備事業の一環として、県道川西インター線高架下にバスケット広場を整備した。(仮称)火打健幸公園と八阪神社・勝福寺古墳散策路の整備に着手した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
<p>課題と改善について</p> <p>地域が求める公園の姿や役割を明確にし、それぞれの地域の特色を生かした公園のリノベーションが必要である。</p>		<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>地域との対話を通じた特色のある公園のリノベーションの実現をめざす。また地域と市との役割を明確にし、協働しながら今後の公園運営の仕組みを形成していく必要がある。</p>
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業			決算書頁	272
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	4 公園を利用しやすくします				
所管部・課	土木部	公園緑地課	作成者	課長 堀内 孝洋	

2. 事業の目的

公園を安全に安心して利用できるよう適切な維持管理を図る

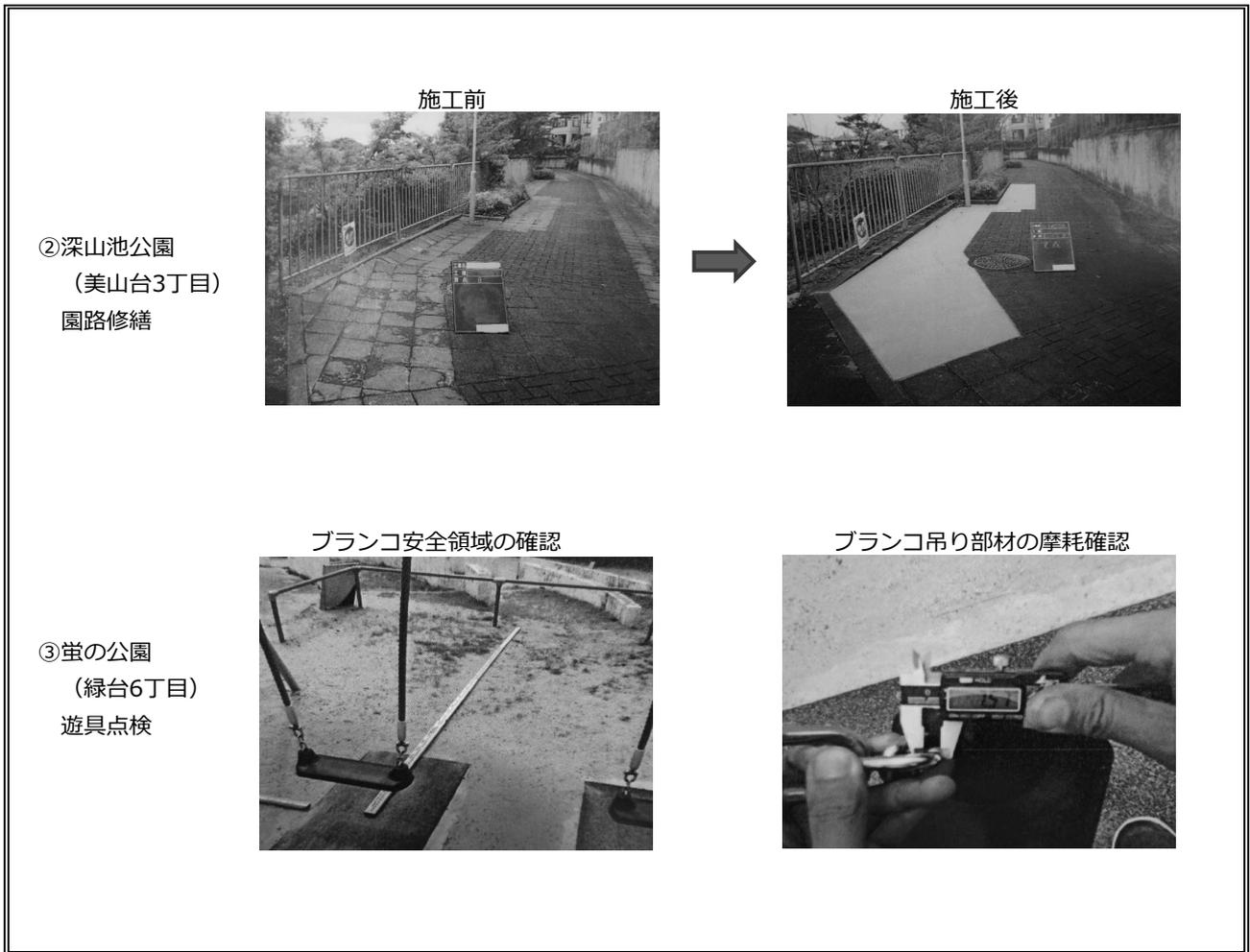
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	259,054	229,957	29,097	一般財源	254,610	226,122	28,488
内 事業費	183,808	170,752	13,056	国県支出金	3	3	
内 職員人件費	21,613	21,662	△ 49	地方債			
内 減価償却費	53,633	37,543	16,090	特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	2	2		特定財源 (その他)	4,441	3,832	609
再任用職員数 (人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	公園維持管理事業	細事業事業費 (千円)	183,808
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助	団体等への委託	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 除草及び低木剪定の実施 (市内業者・地域団体等への業務委託料) …56,285千円 ② 破損・老朽化した公園施設の修繕・維持管理工事 (修繕料・維持管理工事費) …31,191千円 ③ 専門業者による遊具点検の実施 (点検業者への業務委託料) …5,724千円 		
【成果例】	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施工前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>施工後</p>  </div> </div> <p>① 水明台第5公園 (水明台4丁目) 公園内除草</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施工前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>施工後</p>  </div> </div> <p>② 大和第5公園 (大和東3丁目) フェンス工事</p>		



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td style="width: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">○</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>左記の具体的説明</p> <p>除草・低木剪定は3,000㎡以上の公園は市内業者、3,000㎡未満の公園で地域団体の協力が得られた公園は地域団体、それ以外はシルバー人材センターに委託し、実施した。</p> <p>誰もが安心して公園を利用できるよう、フェンスや園路など公園施設の修繕を随時行った。</p> <p>また、遊具の点検を専門業者に委託し、精度の高い点検により、安心安全の確保に努めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>公園の除草・低木剪定を一部、地域団体へ委託しているが、担い手の高齢化にともない、委託公園数が減少している。今後においては、活発に公園の清掃活動をしている団体に委託をお願いし、協力団体の増加に努める。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>引き続き遊具や園路など公園施設の安全性を確保することで、より安心して公園を利用できるような維持管理に努めるとともに、除草・低木剪定の対応を含め、公園施設の効率的な維持管理に向けて、地域団体への委託の拡充などを模索していく。</p>						
<p><small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small></p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水道事業会計支援事業		決算書頁	208
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	5 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます			
所管部・課	総合政策部	企画財政課	作成者	課長 今岡 忠

2. 事業の目的

水道事業の安定した経営に向けて支援をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
	総事業費	80,966	73,670		7,296	一般財源	8,966
内 事業費	80,966	73,670	7,296	国県支出金			
内 職員人件費				地方債	72,000	60,400	11,600
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	水道事業会計支援事業	細事業事業費 (千円)	80,966
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 川西市水道事業会計における消火栓管理経費などの経費負担…8,903千円</p> <p>② 川西市水道事業会計における水道管耐震化、配水池築造などの経費負担…72,063千円</p>		
	<p>水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準に基づいて、消火栓等の管理・設置に要する経費や児童手当にかかる補助を行った。</p> <p>また、平成26年度からは施設や設備の耐震化経費について、繰出基準に基づいた出資を行っており、平成30年度は送配水管の耐震化事業、配水池築造事業等に要する経費に対する出資を行った。</p>		

補助金・出資金の内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童手当にかかる経費	1,163	1,308	1,488
消火栓等の管理に要する経費	6,970	8,885	6,161
消火栓等の設置に要する経費	4,039	3,000	1,254
経営戦略の策定に要する経費	5,000	33	0
水道施設の耐震化事業に対する出資(※)	48,719	60,444	72,063
合 計	65,891	73,670	80,966

※ 平成30年度対象事業…送配水管耐震化(鷲が丘、清和台、向陽台、滝山町)、配水池築造(清和台)

送配水管耐震化については通常の耐震化事業費(平成22年度から24年度の平均)に対して上積みした経費の1/4の金額を出資するもの。

配水池築造については耐震化事業(耐用年数内の更新・改築)にかかる経費の1/4の金額を出資するもの。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>国が定める地方公営企業線出基準に基づいて補助を行った。また、平成30年度は配水管の耐震化、配水池の築造事業に対して、国の基準に基づいて出資を行った。</p> <p>この出資により、ライフラインである水道施設の保全につながったものの、直ちに市民の利便性向上につながるものではなかった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>水道事業の健全な経営を継続するため、国が定める地方公営企業線出基準等に基づいて今後も補助・出資を行っていく。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>今後も線出基準に基づき、健全な経営に向けて支援を行っていく。</p> <p>また令和元年度は、新水道ビジョンに基づき緊急遮断弁設置工事や配水池の築造事業を行うため、引き続き国の基準に基づいて出資を行う。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	下水道事業会計負担金及び補助金		決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	5 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます			
所管部・課	総合政策部	企画財政課	作成者	課長 今岡 忠

2. 事業の目的

下水道事業の安定した経営に向けて支援をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	1,064,545	1,001,956	62,589	一般財源	885,147	807,594	77,553
内 事業費	1,064,545	1,001,956	62,589	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)	179,398	194,362	△ 14,964
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	下水道事業会計負担金及び補助金	細事業事業費(千円)	1,064,545
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	① 川西市下水道事業会計における雨水処理などの経費負担…1,064,545千円		
<p>下水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を行った。</p> <p>地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、下水道使用料を充てることが適当でない雨水処理費などに対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、雨水処理費を中心に基準内の補助を行っている。</p> <p>平成30年度はこれに加えて、経営戦略の策定に要する経費の一部について補助を行った。</p> <p>さらに、国の第3次下水道財政研究委員会の提言で「原則公費とする」こととされた建設改良費などについて基準外の補助を行っている。</p>			

補助金の内訳

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
繰出基準に基づくもの	937,196	933,069	963,942	932,172	1,017,551
雨水処理に要する経費	575,591	574,930	597,733	584,867	667,579
分流式下水道等に要する経費	207,518	202,868	198,188	196,082	193,393
流域下水道の建設に要する経費	28,945	33,030	40,297	38,322	42,025
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	20,605	18,378	20,060	19,404	20,708
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	5,407	5,343	5,565	5,560	6,742
高度処理に要する経費	31,269	31,007	40,626	37,734	40,881
臨時財政特別債等の償還に要する経費	67,456	67,027	60,976	49,637	40,780
経営戦略の策定等に要する経費					5,000
児童手当にかかる経費	405	486	497	566	443
繰出基準以外のもの	59,243	62,716	98,058	69,784	46,994
火打前処理場に要する経費	1	1	1	1	1
水洗化に対する助成等に要する経費	6,920	322	39	1,871	1,000
建設改良事業に要する経費	52,322	62,393	98,018	67,912	45,993
合 計	996,439	995,785	1,062,000	1,001,956	1,064,545

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>下水道事業に対して、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を行った。この補助が直ちに市民の利便性の向上につながるものではないが、下水道事業を安定的に経営することに寄与したものと考えている。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>市が負担すべき雨水処理費を負担するとともに、下水道事業の安定した経営を継続するために、今後も国が定める地方公営企業繰出基準に基づいた補助、および現在行っている基準外の補助を行っている。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>施設の更新にかかる費用が今後の大きな課題となっており、特に雨水処理費については、市に大きな負担が生じる。令和元年度策定予定の経営戦略に基づく施設の更新計画と、市全体の財政運営との調整を図る。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	再開発総務管理事業		決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	6 市街地の整備を進めます			
所管部・課	都市政策部 都市政策課	作成者	課長 宇野 功哉	

2. 事業の目的

川西能勢口駅周辺において、本市の玄関口としてふさわしい市街地形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	5,904	10,129	△ 4,225	一般財源	5,904	10,129	△ 4,225
内 事業費	1,381	1,523	△ 142	国県支出金			
内 職員人件費	4,523	8,606	△ 4,083	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)		1	△ 1	特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	再開発総務管理事業	細事業事業費 (千円)	1,381
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	市民等からの意見		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 準備組合運営のための業務委託を行った (再開発支援業務委託) …297千円</p> <p>② 準備組合への支援 (準備組合事務所賃借料) …840千円 (平成31年3月31日閉鎖)</p>		
	<p>川西能勢口駅付近連続立体交差事業による駅舎の西側への移設に伴い、同駅の北・南側では、再開発事業による大規模商業施設が整備され、中心市街地として賑わいを保っている。</p> <p>一方、かつての中心市街地であった、川西能勢口駅東地区の活性化を図るため、準備組合が行う総会 (1回)、理事会 (3回) に出席し、地区内でのインフラ整備について意見調整を行った。</p>		



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>空き店舗の活用について、市・県補助金の紹介を行った。また再開発に向けた合意形成のアドバイスを行った。</p> <p>下水道整備については、調整が進まず具体的な方向性を出すに至らなかった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>地区内には老朽化が進んでいる建物も多く、下水道が十分に整備されていないため、まちづくりの整備方針について、権利者の合意形成が必要だがまとまっていない。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>下水道整備については、私道であるため権利者との調整が必要不可欠であるため、引き続き整備方針について検討・調整を行う。また今後の準備組合のあり方について検討する。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業		決算書頁	274
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	6 市街地の整備を進めます			
所管部・課	都市政策部	都市政策課	作成者	課長 田中 英之

2. 事業の目的

川西市南部地域における移転跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	20,982	17,669	3,313	一般財源	20,982	16,769	4,213
内 事業費	3,892	4,613	△ 721	国県支出金			
職員人件費	17,090	13,056	4,034	地方債		900	△ 900
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考				特定財源 (その他)			
職員数 (人)	2	1	1				
再任用職員数 (人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	空港周辺地域整備事業	細事業事業費 (千円)	3,892																			
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信																					
(2) 30年度の取組と成果	<p>① 暫定緑地 2 箇所の植木剪定及び除草の実施 (シルバー人材センターへの役務費) …2,908千円</p>																					
主 な 取 組	<p>○事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建築物・敷地の整備</td> <td>市道22号沿道(高芝付近)にスーパーマーケット、コンビニエンスストアを誘致</td> <td>関西エアポート(株)へ誘致について引き続き協力要請</td> </tr> <tr> <td>市道22号沿道(高芝付近)に時間貸し駐車場を誘致</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>市道22号沿道(高芝付近)に医療施設を誘致</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>防火水槽・消防資材収納庫・消防施設の敷地を購入</td> <td>防火水槽の敷地を購入</td> </tr> <tr> <td>JR北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整</td> <td>JR西日本と引き続き協議 (市民団体が約4,000人の署名とともに要望)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">道路・公園等の整備</td> <td>市道22号・82号の整備を調整<4.3m>(陸上自衛隊伊丹駐屯地北側・東側)(陸上自衛隊と調整)</td> <td>陸上自衛隊内部での協議に時間を要している。その間の暫定措置として住民の安全な往來を確保するため、伊丹駐屯地が段差解消の整備を実施</td> </tr> <tr> <td>暫定緑地の維持管理・樹木を伐採伐根、管理灯を撤去のうえ土地交換、または現況のまま売却(22か所)</td> <td>暫定緑地が壁芯により越境されている問題を解消するため、越境部分を無償譲渡を実施</td> </tr> </tbody> </table>			区分	事業内容	実施状況	建築物・敷地の整備	市道22号沿道(高芝付近)にスーパーマーケット、コンビニエンスストアを誘致	関西エアポート(株)へ誘致について引き続き協力要請	市道22号沿道(高芝付近)に時間貸し駐車場を誘致	〃	市道22号沿道(高芝付近)に医療施設を誘致	〃	防火水槽・消防資材収納庫・消防施設の敷地を購入	防火水槽の敷地を購入	JR北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整	JR西日本と引き続き協議 (市民団体が約4,000人の署名とともに要望)	道路・公園等の整備	市道22号・82号の整備を調整<4.3m>(陸上自衛隊伊丹駐屯地北側・東側)(陸上自衛隊と調整)	陸上自衛隊内部での協議に時間を要している。その間の暫定措置として住民の安全な往來を確保するため、伊丹駐屯地が段差解消の整備を実施	暫定緑地の維持管理・樹木を伐採伐根、管理灯を撤去のうえ土地交換、または現況のまま売却(22か所)	暫定緑地が壁芯により越境されている問題を解消するため、越境部分を無償譲渡を実施
区分	事業内容	実施状況																				
建築物・敷地の整備	市道22号沿道(高芝付近)にスーパーマーケット、コンビニエンスストアを誘致	関西エアポート(株)へ誘致について引き続き協力要請																				
	市道22号沿道(高芝付近)に時間貸し駐車場を誘致	〃																				
	市道22号沿道(高芝付近)に医療施設を誘致	〃																				
	防火水槽・消防資材収納庫・消防施設の敷地を購入	防火水槽の敷地を購入																				
	JR北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整	JR西日本と引き続き協議 (市民団体が約4,000人の署名とともに要望)																				
道路・公園等の整備	市道22号・82号の整備を調整<4.3m>(陸上自衛隊伊丹駐屯地北側・東側)(陸上自衛隊と調整)	陸上自衛隊内部での協議に時間を要している。その間の暫定措置として住民の安全な往來を確保するため、伊丹駐屯地が段差解消の整備を実施																				
	暫定緑地の維持管理・樹木を伐採伐根、管理灯を撤去のうえ土地交換、または現況のまま売却(22か所)	暫定緑地が壁芯により越境されている問題を解消するため、越境部分を無償譲渡を実施																				

○南部地域整備実施計画推進連絡調整会議(平成30年5月18日設置)

(目的・構成)

南部地域整備実施計画を円滑に推進するため、庁内15課で構成されている。

(開催状況)

- ・全体会議 1回
- ・部 会 6回

暫定緑地



市道82号 段差解消(前)

市道82号 段差解消(後)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定緑地が壁芯により越境されている問題を解消するため、越境部分の無償譲渡を実施した。 ・ 庁内の関係課によって、南部地域整備実施計画推進連絡調整会議を設置し開催した。 ・ 市道82号の道路整備が実現するまでの間、住民の安全な往来を確保するための暫定措置として、自衛隊に暫定的な段差解消の整備を実施させた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について	
<p>南部地域整備実施計画の完了状況は約23%と低く、円滑な事業の実施及び実効可能な計画への変更が必要である。</p> <p>また、新たに南部地域整備実施計画推進連絡調整会議を設置し庁内連携を図る中で判明した、実効性の低い道路拡幅計画の見直しが必要である。</p>	<p>左記調整会議にて新たに判明した道路拡幅事業の課題について、安全面、管理面、必要性の観点から地域住民と対話を行い、実効可能性の高い計画への見直しを行う。</p> <p>また、当該計画の策定から5年が経過しているため、地域の状況が変わり必要でなくなった事業については、変更や廃止を含め検討していく。</p>	
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西推進事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	7 キセラ川西のまちづくりを進めます				
所管部・課	土木部	キセラ川西推進課	作成者	課長 寺田 義一	

2. 事業の目的

住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り（生活創造拠点の形成）に相応しい土地利用の実現を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	1,391,016	1,213,592	177,424	一般財源	1,368,016	1,029,077	338,939
内 事業費	1,373,926	1,196,380	177,546	国県支出金			
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債			
内 減価償却費				特定財源（都市計画税）		25,477	△ 25,477
参考 職員数（人）	2	2		特定財源（その他）	23,000	159,038	△ 136,038
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	キセラ川西推進事業	細事業事業費（千円）	1,373,926	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) 30年度の取組と成果				
主な取組	① キセラ川西推進事業に関する市都市整備公社への支援（補助金等）…804,445千円 ② 中央北地区土地区画整理事業特別会計への繰出金…569,481千円			
	①キセラ川西推進事業に関する市都市整備公社への取り組み ・市都市整備公社が地区内に所有する土地に係る維持管理等に必要な事務委託			
	(単位:千円)			
	H28	H29	H30	
事務委託料	3,305	2,419	5,352	
	・市都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への元金・利息等の支払いに対する事業運営補助 ・市都市整備公社が所有する土地の売却支援 事業運営補助金については、用地取得に伴う借入金の元金および補償に伴う借入金の元金・利息等から公社所有地の売却収入を差し引いた金額を交付している。			
	事業運営補助金内訳 (単位:千円)			
	H28	H29	H30	
①返済額(公社)	総額	923,656	902,762	884,102
	用地元金	220,000	220,000	220,000
	補償元金	339,300	339,300	339,300
	用地利子	99,492	93,302	88,536
	補償利子	262,704	248,000	234,106
	エージェント・フィー	2,160	2,160	2,160
②土地売却収入充当分	661,360	331,475	85,009	
③補助金(市決算額)(①-②)	262,296	571,287	799,093	

(参考) 市都市整備公社土地売却状況の推移 全23筆 (売却済16筆、未売却7筆) 総面積13,796.76㎡

過去3年度の売却状況

(単位: 千円)

		H28	H29	H30
売却筆数 (筆)		8	2	1
売却面積 (㎡)		2,118.99	2,080.98	663.75
㊦土地売却収入		661,360	331,475	85,009
繰越	㊧売却収入未充当分 (翌年度への繰越)	0	0	0
	㊨売却収入充当分 (前年度からの繰越)	0	0	0
土地売却収入充当分 (㊦-㊧+㊨)		661,360	331,475	85,009

※売却筆数・面積は契約年度、土地売却収入は収入年度にて記載。

※仮換地後の状況を記載しているため、仮換地変更により、筆数及び総面積は変動することがあります。

※平成25年度から平成27年度において、計5筆売却している。

②中央北地区土地区画整理事業特別会計へ繰出金

- ・中央北地区土地区画整理事業特別会計における歳出に対する歳入の不足分を一般会計から繰り入れるものとして、他会計繰出金を支出している。

(単位: 千円)

	H28	H29	H30
他会計繰出金	370,441	463,635	569,481

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>キセラ川西の新たなまちづくりに参画している市都市整備公社に対し、平成16年5月28日に締結した基本協定書等に基づく所要の額を負担し、公社の適正な運営に寄与した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>公社所有地の売却支援について、残りの土地を着実に売却するとともに、適切な事業運営補助を行う。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>市都市整備公社に対し、事業運営補助や公社所有地の売却支援等を今後も継続して行い、公社の適切な運営への寄与に努める。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共交通支援事業		決算書頁	250
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	8 総合的な交通環境の向上を図ります			
所管部・課	土木部	交通政策課	作成者	課長 小西 裕之

2. 事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進・利便性向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
		総事業費	39,852	41,261		△ 1,409	一般財源	39,852
内訳	事業費	14,217	15,443	△ 1,226	国県支出金			
	職員人件費	25,635	25,818	△ 183	地方債			
	減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考	職員数 (人)	3	3		特定財源 (その他)		2,501	△ 2,501
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	公共交通計画推進事業	細事業事業費 (千円)	569																
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム																	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>① 転入世帯に対するえきバスまっぷの配布 (えきバスまっぷの購入費) …136千円</p> <p>② 出前授業の実施 (教材費や講師謝礼等) …233千円</p> <p>(ア) 小学生及び地域等を対象とした交通まちづくり学習を行った。</p> <p>小学生等への出前授業実施回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域への出前講座実施回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 交通安全フェアにおいて来場者に対し、公共交通の啓発を行った。</p>			年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	回数	10	14	30	21	17	年度	30年度	回数	1
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
回数	10	14	30	21	17														
年度	30年度																		
回数	1																		
																			
	【出前授業の実施風景】	【出前講座の実施風景】	【交通安全フェアでの啓発】																

<細事業2>	バス支援事業	細事業事業費（千円）	13,648												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助														
(2) 30年度 of 取組と成果															
主 な 取 組	① バス路線維持による沿線住民に対する利便性の確保（事業者への補助金）…13,648千円														
<p>当該路線利用者数</p> <p>※運行路線：能勢電鉄平野駅～多田グリーンハイツ内～市立川西病院～能勢電鉄山下駅～大和地域間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>271,165</td> <td>312,389</td> <td>319,194</td> <td>314,734</td> <td>317,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度(前年度10月1日～当該年度9月30日)</p>				年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	利用者数(人)	271,165	312,389	319,194	314,734	317,801
年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度										
利用者数(人)	271,165	312,389	319,194	314,734	317,801										

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>「川西市公共交通基本計画」で定めた取組を進めるため、市内小学校並びに地域にて出前授業等を例年と同程度実施した。</p> <p>また、本市の補助対象バス路線において例年同様に損失補てんを行い、利便性の向上に努めたが、現状維持に留まった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>近年、国が推進する情報通信技術を活用した新たなモビリティサービスへの取組みが活発になっている。本市においてもすべての人が快適な移動を実現するため、新たな技術を活用した次世代型移動サービスの推進が求められている。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>AIを活用したオンデマンドモビリティ導入を視野に入れ実証実験を実施するとともに、すべての人の快適な移動を実現するため、公共交通のあり方を模索する。また、公共交通基本計画の見直しを含めた関係機関などの役割分担を模索していく。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅供給促進事業		決算書頁	278
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します			
所管部・課	都市政策部	公営住宅課	作成者	課長 小林 秀一

2. 事業の目的

特定優良賃貸住宅等の供給と適正な維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	115,552	230,192	△ 114,640	一般財源	88,230	177,279	△ 89,049
内 事業費	107,007	212,980	△ 105,973	国県支出金	192	8,421	△ 8,229
内 職員人件費	8,545	17,212	△ 8,667	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	2	△ 1	特定財源 (その他)	27,130	44,492	△ 17,362
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	特定優良賃貸住宅供給促進事業	細事業事業費 (千円)	45,957																																			
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)																																						
(2) 30年度の取組と成果																																						
主な取組	<p>① 特定優良賃貸住宅の適正な供給 (補助金) …45,957千円</p> <p>・一般財団法人川西市都市整備公社が借り上げた特定優良賃貸住宅に空家が生じ、住宅借上料に満たない場合において、公社が家賃収入と受託管理収入等で補えない部分を補助金として交付し、中堅所得者層に対して、良質な賃貸住宅を供給できた。</p> <p>・30年度は、3棟の特定優良賃貸住宅のうち2棟が一括借上期間 (20年) 満了することにより、新規入居募集を行わなかったため、年度当初より空家となる住戸が増加したが、適正に補助金を交付し対応することができた。</p> <p>○特定優良賃貸住宅管理状況 (単位:戸、千円) ○特定優良賃貸住宅管理状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度末</th> <th>30年度末</th> <th></th> <th>契約期間</th> <th>戸数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理戸数</td> <td>61</td> <td>30</td> <td>グランヴェール萩原</td> <td>H10.12.1~H30.11.30</td> <td>16戸</td> <td>返還完了</td> </tr> <tr> <td>特定優良賃貸住宅</td> <td></td> <td></td> <td>プロシード・カイト</td> <td>H11.4.1~H31.3.31</td> <td>15戸</td> <td>返還完了</td> </tr> <tr> <td>供給促進事業家賃補助金</td> <td>71,182</td> <td>45,957</td> <td>River West 花屋敷</td> <td>H14.3.1~R4.2.28</td> <td>30戸(29戸※)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>61戸</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () は当年度末現在の入居戸数</p> <p>○特定優良賃貸住宅外観</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>グランヴェール萩原</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>プロシード・カイト</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>River West 花屋敷</p> </div> </div>				29年度末	30年度末		契約期間	戸数	備考	管理戸数	61	30	グランヴェール萩原	H10.12.1~H30.11.30	16戸	返還完了	特定優良賃貸住宅			プロシード・カイト	H11.4.1~H31.3.31	15戸	返還完了	供給促進事業家賃補助金	71,182	45,957	River West 花屋敷	H14.3.1~R4.2.28	30戸(29戸※)					合計		61戸	
	29年度末	30年度末		契約期間	戸数	備考																																
管理戸数	61	30	グランヴェール萩原	H10.12.1~H30.11.30	16戸	返還完了																																
特定優良賃貸住宅			プロシード・カイト	H11.4.1~H31.3.31	15戸	返還完了																																
供給促進事業家賃補助金	71,182	45,957	River West 花屋敷	H14.3.1~R4.2.28	30戸(29戸※)																																	
			合計		61戸																																	

<細事業2>	市営住宅出在家団地譲受事業	細事業事業費（千円）	22,628																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																						
(2) 30年度 of 取組と成果																						
主 な 取 組	① 市営住宅出在家団地建設費用の償還（建物購入費）…22,628千円																					
	<p>・阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用して建設した出在家団地の費用の償還を行った。</p> <p>○割賦金の支払状況（H30年度末時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦金の総額</td> <td>776,896,573</td> </tr> <tr> <td>支払済額</td> <td>560,813,538</td> </tr> <tr> <td>支払残額</td> <td>216,083,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>○割賦金年度別支払状況（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払い額</td> <td>22,559</td> <td>22,576</td> <td>22,592</td> <td>22,610</td> <td>22,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>※支払完了予定年度 令和10年</p>				金額（円）	割賦金の総額	776,896,573	支払済額	560,813,538	支払残額	216,083,035		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	支払い額	22,559	22,576	22,592	22,610
	金額（円）																					
割賦金の総額	776,896,573																					
支払済額	560,813,538																					
支払残額	216,083,035																					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																	
支払い額	22,559	22,576	22,592	22,610	22,628																	
<細事業3>	市営住宅供給事業	細事業事業費（千円）	38,422																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																						
(2) 30年度 of 取組と成果																						
主 な 取 組	①借上公営住宅の契約期間内における適正な供給（建物借上料）…18,233千円																					
	②借上公営住宅の返還に伴う修繕（修繕料）…14,868千円																					
③借上公営住宅の返還に伴う移転補償費の支払い（補償金）…2,712千円																						
<p>・平成17年度から特定優良賃貸住宅の長期空家を借上げ、公営住宅化することにより、低廉な公的住宅を提供してきたが、借上げ期間満了に伴い、移転先となる市営住宅の斡旋や退去者への移転補償費の支給等を実施し、最後の1団地（27戸）の借上公営住宅を返還した。</p> <p>○公営住宅化借上げ戸数および建物借上料・共益費（単位：戸・円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>戸数</th> <th>建物借上料</th> <th>共益費</th> <th>合計</th> <th>借上満了日</th> <th>1件あたりの支給額</th> <th>件数</th> <th>合計支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グランヴェール萩原</td> <td>27</td> <td>18,233,600</td> <td>1,296,000</td> <td>19,529,600</td> <td>H30.11.30</td> <td>226,000</td> <td>12</td> <td>2,712,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○移転補償費の支給状況（円）</p>					戸数	建物借上料	共益費	合計	借上満了日	1件あたりの支給額	件数	合計支給額	グランヴェール萩原	27	18,233,600	1,296,000	19,529,600	H30.11.30	226,000	12	2,712,000	
	戸数	建物借上料	共益費	合計	借上満了日	1件あたりの支給額	件数	合計支給額														
グランヴェール萩原	27	18,233,600	1,296,000	19,529,600	H30.11.30	226,000	12	2,712,000														

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>左記の具体的説明</p> <p>移転先の斡旋や移転補償費の支給、退去日や居室内のクリーニングの実施等緻密な調整を行うことにより、全ての借上公営住宅の返還を完了した。</p> <p>これにより、川西市公営住宅基本計画に掲げる目標管理戸数の目標値に大きく近づき、より効率的で適正な市営住宅の管理が可能となった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>1団地となった特定優良賃貸住宅の期間満了まで適正な供給を促進する。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>1団地となった特定優良賃貸住宅の期間満了までの円滑な供給が可能となるよう、補助金の適正な支給を実施する。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業		決算書頁	280
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します			
所管部・課	都市政策部 公営住宅課	作成者	課長 小林 秀一	

2. 事業の目的

公的住宅等の適正な供給と健全な管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	350,240	351,557	△ 1,317	一般財源	232,190	239,508	△ 7,318
内 事業費	79,347	73,175	6,172	国県支出金			
内 職員人件費	38,703	38,874	△ 171	地方債	4,000		4,000
内 減価償却費	232,190	239,508	△ 7,318	特定財源 (都市計画税)			
参考	職員数 (人)	4	4	特定財源 (その他)	114,050	112,049	2,001
	再任用職員数 (人)	1	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市営住宅維持管理事業	細事業事業費 (千円)	77,317
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 台風被害等に関する迅速な緊急修繕の実施 (修繕料) …36,684千円		
	② 計画的な設備保守・点検の実施 (設備保守管理委託料) …12,354千円		
主な取組	③ 老朽化した木造平屋団地の解体 (解体工事費) …4,479千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数を超過した住宅用防災警報器の計画的な更新を実施し、事業費の平準化を図りながら市営住宅等の適正な設備保守・点検を実施した。 ・30年台風20号21号の被害が一部団地において発生したが、迅速に対応し全ての復旧修繕等を年度内に完了した。 ・川西市公営住宅基本計画に掲げる目標管理戸数に向けて、空家となった木造の平屋団地1棟2戸を解体した。 		
	○川西第二団地解体整備事業		
			
	施工前	施工状況	施工後
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴う団地コミュニティの停滞に対応するため、大阪青山大学および団地の自治会と連携し、コミュニティ活性化のための講座・交流会を初めて開催した。 		
	○加茂桃源団地における大学連携お茶会実施状況(参加人数38人)		
			

<細事業2>	市営住宅使用料収納事業	細事業事業費（千円）	2,030																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																											
(2) 30年度の取組と成果																											
主 な 取 組	① 住宅使用料等の滞納に対する法的手続きの強化（弁護士への家賃等回収業務委託料）…819千円																										
	② 公営住宅管理システムの運用・保守（設備保守管理委託料）…712千円																										
	③ 納付書・督促状等発送郵便料（通信運搬費）…171千円																										
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な電話での納付呼びかけや滞納者への臨戸訪問等 		○収納率 (単位：%)																									
徹底した滞納対策により、現年度の収納率を昨年度からさらに0.1ポイント上昇し、収納率は99.63%まで上昇した。		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>92.70</td> <td>93.48</td> <td>96.74</td> <td>99.53</td> <td>99.63</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>6.70</td> <td>4.44</td> <td>8.53</td> <td>8.16</td> <td>7.98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63.20</td> <td>62.88</td> <td>65.64</td> <td>66.73</td> <td>67.44</td> </tr> </tbody> </table>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	現年度分	92.70	93.48	96.74	99.53	99.63	滞納繰越分	6.70	4.44	8.53	8.16	7.98	計	63.20	62.88	65.64	66.73	67.44
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
現年度分	92.70	93.48	96.74	99.53	99.63																						
滞納繰越分	6.70	4.44	8.53	8.16	7.98																						
計	63.20	62.88	65.64	66.73	67.44																						
<ul style="list-style-type: none"> 滞納初期段階での分納誓約の徹底により現年度未納世帯数及び未納月数は、飛躍的に減少した昨年度の数値を維持しており、収納状況においては、現年度の収入未済額がさらに減少した。 		○収納状況（平成30年度） (単位：円)																									
○現年度未納世帯数及び未納月数		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調 定 額</th> <th>収 入 済 額</th> <th>収 入 未 済 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>268,574,800</td> <td>267,578,880</td> <td>995,920</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>143,910,688</td> <td>11,606,710</td> <td>132,303,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412,485,488</td> <td>279,185,590</td> <td>133,299,898</td> </tr> </tbody> </table>			調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	現年度分	268,574,800	267,578,880	995,920	滞納繰越分	143,910,688	11,606,710	132,303,978	計	412,485,488	279,185,590	133,299,898								
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額																								
現年度分	268,574,800	267,578,880	995,920																								
滞納繰越分	143,910,688	11,606,710	132,303,978																								
計	412,485,488	279,185,590	133,299,898																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未納世帯</td> <td>113</td> <td>87</td> <td>58</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>未納月数</td> <td>682</td> <td>596</td> <td>294</td> <td>46</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	未納世帯	113	87	58	14	16	未納月数	682	596	294	46	42	* 滞納繰越分不能欠損額 1,462,700円							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
未納世帯	113	87	58	14	16																						
未納月数	682	596	294	46	42																						
<ul style="list-style-type: none"> 滞納者等について、建物等明渡訴訟により、判決確定後即座に強制執行を実施し、明渡を実現した。 		○30年度中に実施した法的手続内訳																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訴 訟</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>判 決 確 定</td> <td>1※</td> </tr> <tr> <td>強 制 執 行</td> <td>1※</td> </tr> </tbody> </table>		項 目	件 数	訴 訟	0	判 決 確 定	1※	強 制 執 行	1※																
項 目	件 数																										
訴 訟	0																										
判 決 確 定	1※																										
強 制 執 行	1※																										
		※28年度に提訴したもの																									

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 使用料の収納では、定期的な納付呼びかけや臨戸訪問、口座振替制度の推奨等により、現年度家賃の収納率がさらなる上昇を示した。 維持管理においては、老朽化した木造平屋団地1棟2戸の解体や大学・自治会と連携したお茶会の開催等、ソフト面・ハード面両面の課題に計画的に対応し、効率的な維持管理を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 老朽化した木造・簡易耐火造の平屋住宅の用途廃止を推進する必要がある。 効率的な市営住宅維持管理を進めるため、指定管理者制度導入に向け検討を進めていく必要がある。 また、浴室設備のない既存の住宅の改善等を検討する必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について 木造・簡易耐火造の平屋住宅の用途廃止を推進するため、移転先となる市営住宅の斡旋や移転補償費の支給等の制度を整備する。 指定管理者制度の導入に関しては、設備保守管理や修繕、入居者の募集・退去等の仕様の整理を行う。 浴室設備のない住戸については、国補助金等を活用した浴室設備設置工事を検討し、居住性の向上やバリアフリー化の促進を図る。						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	花屋敷団地建替事業			決算書頁	282
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	9 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・課	都市政策部	公営住宅課	作成者	課長	小林 秀一

2. 事業の目的

花屋敷団地A・B・C棟の建替えと絹延団地1・2号棟の集約を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	35,212	48,198	△ 12,986	一般財源	28,984	46,394	△ 17,410	
	事業費	18,122	30,986	△ 12,864	国県支出金	528	1,804	△ 1,276	
	職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債	5,700		5,700	
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	2	2		特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	花屋敷団地建替事業	細事業事業費(千円)	18,122																																						
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見																																								
(2) 30年度の取組と成果																																									
主な取組	<p>① 花屋敷団地及び絹延団地入居者の転居支援(補償金)…678千円</p> <p>② 花屋敷団地等建替PFI事業者の選定(業務委託料)…9,825千円</p>																																								
	<p>・入居者の転居支援</p> <p>花屋敷団地及び絹延団地の建替・集約にともなって、新たに建設する団地ではなく他の市営住宅への住替えや退去を希望した入居者に対して、入居先や転居時期等の調整を行うとともに、移転補償費を支給した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">団地名</th> <th rowspan="2">棟名</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>住替</th> <th>退去</th> <th>住替</th> <th>退去</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">花屋敷団地</td> <td>A棟</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>C棟</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>絹延団地</td> <td>1号棟</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>			団地名	棟名	平成29年度		平成30年度		計	住替	退去	住替	退去	花屋敷団地	A棟	4	1	1	0	6	C棟	0	0	0	1	1	絹延団地	1号棟	1	2	1	0	4	計		5	3	2	1	11
団地名	棟名	平成29年度				平成30年度		計																																	
		住替	退去	住替	退去																																				
花屋敷団地	A棟	4	1	1	0	6																																			
	C棟	0	0	0	1	1																																			
絹延団地	1号棟	1	2	1	0	4																																			
計		5	3	2	1	11																																			
	<p>・事業者選定委員会の開催及び事業者の選定</p> <p>平成30年4月16日に入札公告を行い、川西市花屋敷団地等建替PFI事業者選定委員会を2回開催するとともに、6社の参加事業者からPFI事業者を選定した。また、平成30年12月25日には市議会において契約議案が議決され、事業契約を締結した。</p> <p>(ア)第3回 PFI事業者選定委員会 平成30年8月21日 (主な議事) ・基本的事項の確認結果 ・書類審査及び質問事項 ・第4回選定委員会の進め方</p> <p>(イ)第4回 PFI事業者選定委員会 平成30年9月8日 (主な議事) ・入札参加者への重点質問事項の協議・確認 ・入札参加者プレゼンテーション ・審査の実施、総合評価点の算出 ・落札候補者の市への答申 ・審査講評</p>																																								

【選定事業者】

(代表企業) 東レ建設(株)・・・建設企業

(構成企業) (株)市浦ハウジング&プランニング大阪支店・・・設計・工事監理企業

(構成企業) 東洋コミュニティサービス(株)・・・移転支援企業

③花屋敷団地建替えに伴う、仮設駐車場の整備

平成31年度より解体・建設が行われ、花屋敷団地入居者が団地内駐車場が使用できなくなるため栄花団地J棟敷地内に花屋敷団地仮設駐車場を整備した。

現在の住棟配置



新住棟の配置



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>建替事業の構想を機に、他の市営住宅への住替えを希望する入居者のうち、平成30年度中の住替えを希望する入居者に対しては、適切な対応を行うことで、全員の住替えを完了した。</p> <p>また、PFI事業者を決定し、事業スケジュールを花屋敷団地入居者及び絹延団地入居者へ説明を行った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>PFI-BT方式による建替事業が円滑に実施できるよう、事業スケジュールや情報について説明会を行うなど入居者、周辺住民へ丁寧に説明するとともに、国、県との協議や調整を適切な時期に行う。</p> <p>事業工程の遅延が発生しないようにPFI事業者と連携・調整に努める。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>令和元年度 基本・実施設計、花屋敷団地A棟入居者仮移転 花屋敷団地A棟解体工事、新棟建設工事</p> <p>令和2年度 新棟建設工事</p> <p>令和3年度 新棟完成 花屋敷団地A棟及びB棟入居者本移転 花屋敷団地C棟解体工事</p> <p>令和4年度 花屋敷団地C棟解体工事、外構工事 絹延団地入居者本移転</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅政策推進事業		決算書頁	278
視点・政策	01 暮らし・01 住む			
施策	10 ふるさと団地の再生を推進します			
所管部・課	都市政策部	住宅政策課	作成者	課長 萩倉 直

2. 事業の目的

住宅の質を高めるとともに、ふるさと団地の再生を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	106,776	36,221	70,555	一般財源	65,096	27,430	37,666
内 事業費	55,506	19,009	36,497	国県支出金	39,245	8,791	30,454
内 職員人件費	51,270	17,212	34,058	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	6	2	4	特定財源 (その他)	2,435		2,435
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住宅政策推進事業	細事業事業費 (千円)	21,099
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	
(2) 30年度 of 取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 若年・子育て世帯の転入・定住助成制度を実施 (親元近居助成金) …20,813千円 ② 空き家対策に取り組むとともに、空き家対策の担い手の活動を支援 (研修等への出席負担金) …103千円</p>		
① 親元近居助成・空き家活用リフォーム助成	<p><親元近居助成></p> <p>川西市内に住む親世帯の近くに子世帯がマイホームを購入し近居する 場合に、マイホーム取得時の登記費用を助成した。(上限20万円) 親世帯と子世帯が程良い距離感で良好な関係を築くことができる。 助成件数: 106件 (5年間の平均109件)、助成額: 20,813千円 地区別件数 大和15件、グリーンハイツ10件、東畦野8件など</p> <p><空き家活用リフォーム助成> (平成30年度創設)</p> <p>市外から転入する若年・子育て世帯が、築20年以上の市内の空き家 を改修する費用を助成。(上限100万円)、助成件数: 0件</p>		
② 空き家対策	<p><空き家相談></p> <p>平成30年度は、地震や台風が数多く発生し、相談件数が増加した。</p> <p><空き家対策の担い手支援></p> <p>NPO法人兵庫空き家相談センターが主催する「空き家対策ナビゲーター 養成講座」を支援した。この講座は空き家に関する多様な相談の対応できる 市民を養成する取り組みである。空き家対策ナビゲーターの活動によって、 空き家対策が推進し、空き家の発生が抑制されることを期待している。 講座: 月2回開催 受講修了者: 46名 (男女とも23名、平均60歳)</p>		
	<p>親元近居助成 助成件数</p> <p>空き家の相談件数</p> <p>空き家対策ナビゲーター養成講座講演会</p>		

<細事業2>	住宅長寿命化推進事業	細事業事業費(千円)	34,407			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム					
(2) 30年度の取組と成果						
主 な 取 組	① 耐震改修促進制度の継続と市民啓発を強化(耐震化等に対する補助金)…31,713千円					
	② 長期優良住宅や低炭素建築物の計画を認定(賠償責任保険料)…100千円					
①住宅耐震改修促進事業						
市民の安全・安心を確保し、将来の地震に備えた建築物の耐震化を促進するため、住宅の簡易耐震診断や耐震改修の補助事業を実施した。また、危険ブロック塀等撤去支援事業を創設した。						
(件数)						
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
簡易耐震診断	戸数	28	35	43	43	104
	棟数	26	23	43	43	59
耐震改修		17	14	9	17	13
耐震建替		-	-	5	7	6
屋根軽量化・シェルター		-	-	1	1	0
危険ブロック塀等撤去		-	-	-	-	61
②長期優良住宅や低炭素建築物の認定						
建築着工前に申請された計画を審査し、基準に適合する場合に認定した。						
<ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅とは、耐震性能・省エネルギー性能等の優れた長寿命の住宅のこと。 ・低炭素建築物とは、都市部において二酸化炭素の発生抑制に資する建築物のこと。 						
(件数)						
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期優良住宅の認定申請		149	166	135	137	151
低炭素建築物の認定申請		8	3	3	4	6

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>左記の具体的説明</p> <p>親元近居助成では、新たに若年夫婦世帯を対象に加えることで、昨年度を上回る定住促進につながった。</p> <p>空き家対策では、若者世帯を対象とした空き家活用リフォーム助成を創設。空き家の流通促進等を目的に、宅建協会やNPO法人と連携協定を締結した。</p> <p>住宅長寿命化の推進については、災害の影響などもあり、耐震診断などの補助件数増加につながった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>若者世帯のさらなる流入促進に向け、親元近居助成や空き家活用リフォーム助成の利用を進めるため、対象要件の見直しと積極的なPRが必要である。</p> <p>度重なる災害の発生により耐震診断などの補助件数が伸びる傾向にあるが、市民の安全・安心確保に向けたさらなる意識啓発が重要である。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>親元近居助成については、引き続き制度のPRに努めるとともに、制度の改善について検討を行う。</p> <p>空き家活用リフォーム助成については、対象の拡充および新たな補助事業を実施し、若者世帯の流入促進と空き家対策を推進する。また、養成された「空き家対策ナビゲーター」が地域で活躍できるように引き続き支援を実施する。</p> <p>住宅耐震化率の向上に向け、民間事業者と連携した制度PRを引き続き実施するとともに、意識啓発に努める。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	商工振興事業			決算書頁	238
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	11 商工業を振興します				
所管部・課	市民環境部	産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠	

2. 事業の目的

商工業者の経営の安定と技術の改善・発展を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	18,476	18,320	156	一般財源	16,777	16,919	△ 142
内 事業費	18,476	18,320	156	国県支出金	904	801	103
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	795	600	195
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	商工振興事業	細事業事業費(千円)	18,476
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	審議会・検討会	団体等との共催・連携
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 川西市商工会への支援(補助金)…13,000千円、② 川西まつり実行委員会が行う「川西まつり」開催支援(補助金)…2,000千円、③ 多田商業会が行う「多田トラ市」開催支援(補助金)…500千円、④ 女性起業サポート事業(セミナー等の開催委託料)…1,700千円</p> <p>取 ① 川西市商工会への支援 市内商工業の活性化、経営安定のための経営改善普及事業等に取り組む川西市商工会に対し補助する。 (実績) 経営改善普及事業の内容 【実施主体:商工会】 ■ 講習会の開催(回数、参加人数) ・ 起業支援セミナー 3回 21名 ・ 経営・経理講習会 7回 145名 ・ 税務関連 1回 6名 ■ 専門指導員等による個別相談 ・ 経営相談 39回 42名 ・ 法律相談 2回 2名 ・ 労務相談 1回 1名 ・ 金融相談 12回 23名 ・ 税務相談 全13日 86名 ■ 記帳指導員による相談・指導 14事業所 78回 ■ 経営指導員による相談・指導 2,128回 ■ 補助額:13,000千円</p> <p>② 川西まつり実行委員会が行う「川西まつり」開催支援 本市産業をPRするとともに、事業者・市民の交流を通じ、まちの賑わいの創出をめざして開催される「川西まつり」の実施に対し補助する。 (実績) 川西まつりの内容 【実施主体:川西まつり実行委員会(商工会・JA兵庫六甲)、川西市】 キセラ川西せせらぎ公園等の会場で、市内商店者の出店や新鮮野菜の販売、ステージ、ダンボール迷路等のイベントが開催された。 ■ 来場者数:平成30年度(第12回)29,000人(平成29年度(第11回)27,000人) ■ 補助額:2,000千円</p>		

③多田商業会が行う「多田トラ市」開催支援

多田地域の地域商業の活性化をめざして開催される「多田トラ市」の実施に対し補助する。

(実績)

多田トラ市の内容【実施主体：多田商業会】

軽トラックを活用した飲食や雑貨品の販売や、太鼓・大道芸ステージ等のイベントが開催された。

■来場者数：平成30年度（第7回）3,000人（平成29年度（第6回）4,000人）

■補助額：500千円

④女性起業サポート事業

起業を希望する女性に対し、起業を考え始めた段階から起業後のフォローまでを総合的に支援する川西女性起業塾を開催することで、女性起業家を育成し、多様な働き方の醸成を図る。

(実績)

- | | |
|----------------|----------------------|
| ■プレセミナー | 参加者：11名 |
| ■ファーストステップセミナー | 参加者：延べ38名（全2回） |
| ■ベーシックセミナー | 参加者：15名（全7回連続講座） |
| ■ステップアップセミナー | 参加者：延べ31名（全3回） |
| ■女性起業塾交流会 | 参加者：11名（内H29年度受講者4名） |

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>女性起業サポート事業では、プレセミナーに加え、起業に興味を持っている人を掘り起こすため、ファーストステップセミナーを新たに開催したが、ベーシックセミナーへの参加者は前年度と同数程度であり、また、新たに起業した人を確認することができなかった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>補助制度については、ニーズを把握し、見直しが必要である。</p> <p>女性起業サポート事業については、受講生個別のフォローが弱いため、起業する人が少なく、妥当性や有効性に課題がある。今後は受講生それぞれが目指す起業の形に合わせたフォローが必要である。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>補助事業については、対象者の声を聞き、市民ニーズを捉えたものへの見直しを検討する。</p> <p>女性起業サポート事業については、新たに起業を目指す方にベーシックセミナー、ステップアップを目指す方にステップアップセミナーを実施した後、それぞれの起業の形に合わせたフォローを行うため、個人面談を実施する。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業支援事業			決算書頁	238
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	11 商工業を振興します				
所管部・課	市民環境部	産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠	

2. 事業の目的

中小商工業者の経営基盤を確立し、地域商業を活性化する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	98,318	96,282	2,036	一般財源	11,411	11,375	36
内 事業費	89,773	87,676	2,097	国県支出金			
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)	86,907	84,907	2,000
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中小企業支援事業	細事業事業費(千円)	2,460
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助		
(2) 30年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 商店街等のイベント等支援(補助金)…1,734千円</p> <p>② 市内事業者への見本市出展支援(補助金)…494千円</p>		
	<p>①商店街等のイベント等支援</p> <p>商店街団体が実施するイベント開催事業や、経営指導・分析等に要する費用に対し補助する。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市内商店街団体：12件 (主な補助内容) <ul style="list-style-type: none"> (1) 売上げの向上等に資する経営支援のコンサルタント費用への補助：1件 (2) 商店街団体が実施する夏祭り等のイベント事業への補助：9件 (3) 兵庫県の商店街活性化事業(商店街元気づくり事業)の認定を受けて実施する夏祭り等のイベント事業への補助：2件 ■ 補助総額：1,734千円 <p>②市内事業者への見本市出展支援</p> <p>販路の拡張及び情報収集のために、国・県等が主催・後援する見本市に出展する事業者に対し補助する。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市内事業所：6件 (主な出展内容) <ul style="list-style-type: none"> 工作機械等の製品認知度向上のために見本市に出展する出展料等に対する補助 ■ 補助総額：494千円 		

<細事業2>	中小企業融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	87,313																													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																
(2) 30年度の取組と成果																																
主 な 取 組	① 中小企業融資あっせん事業(預託金)…87,246千円																															
	<p>中小企業融資あっせん事業</p> <p>市内中小企業者への事業資金が円滑に提供されるように、中小企業融資あっせん制度取扱金融機関に対し預託を行った。また、融資に伴う借入者の負担軽減のため、県信用保証協会に支払う保証料の一部を補助した。</p> <p>(実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込件数(件)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>申込金額(千円)</td> <td>10,000</td> <td>15,000</td> <td>9,500</td> <td>10,000</td> <td>18,350</td> </tr> <tr> <td>承諾件数(件)</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>承諾金額(千円)</td> <td>10,000</td> <td>12,000</td> <td>9,500</td> <td>10,000</td> <td>18,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証負担件数と金額：6件 345,021円</p> <p>(保証料負担対象資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口資金 ・小口零細企業事業資金 ・起業家支援資金 <p>(負担額割合)</p> <p>上記資金の借入額に係る保証料の2分の1（1円未満切捨て）を市が負担</p>				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	申込件数(件)	4	4	3	2	6	申込金額(千円)	10,000	15,000	9,500	10,000	18,350	承諾件数(件)	4	3	3	2	6	承諾金額(千円)	10,000	12,000	9,500	10,000
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																											
申込件数(件)	4	4	3	2	6																											
申込金額(千円)	10,000	15,000	9,500	10,000	18,350																											
承諾件数(件)	4	3	3	2	6																											
承諾金額(千円)	10,000	12,000	9,500	10,000	18,350																											

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>商店街団体のイベント開催等への補助を行うことにより、地域と事業者との交流の場が創出され、顧客獲得のきっかけづくりにつながった。また、工業者等への支援は、見本市への出展を補助することにより商品のPR等に貢献できた。</p> <p>融資あっせん制度は、新たに取り扱い金融機関を増やし、市民の利便性が向上した。また、融資件数・金額ともに増加した。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について							
<p>各補助制度において、利用者の固定化や実績なしといった課題が生じているため、制度の効率的なPR及び見直しが必要。また、融資あっせん制度については、取り扱い金融機関を追加したものの、利用件数の大幅な増加にはつながっていないため、制度見直しを行う必要がある。</p>	<p>商店街団体のイベント開催への補助事業等については、引き続き地域商業の活性化に向けた支援を実施する。また、対象事業者に対して広く周知を行い、活用を促す。</p> <p>融資あっせん制度については、近年の利用実績などを鑑み、近隣市町村の動向も調査し、事業の見直しを行う。</p>							
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中心市街地活性化推進事業			決算書頁	238
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	12 中心市街地の活性化を推進します				
所管部・課	市民環境部	産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠	

2. 事業の目的

中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	24,030	40,773	△ 16,743	一般財源	22,311	27,649	△ 5,338
内 事業費	15,485	32,167	△ 16,682	国県支出金	719	424	295
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債		7,600	△ 7,600
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)	1,000	5,100	△ 4,100
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中心市街地活性化推進事業	細事業事業費(千円)	15,485
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	市民等からの意見
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 取 組</p> <p>① 川西市中心市街地活性化協議会への運営支援(補助金)…12,600千円 ② まちなか滞留・実感調査業務(調査委託経費)…998千円</p> <p>①川西市中心市街地活性化協議会への運営支援 川西市中心市街地活性化協議会(以下「協議会」という。)に対して助成金を交付し、中心市街地の活性化に向けた事業及び協議会の運営に対する支援を行った。</p> <p>(実績) ○バル事業…川西能勢口駅周辺の事業者で構成する実行委員会による食べ歩き・飲み歩きイベント ①H30.5.26(土) ■参加店舗数:36店舗 ■チケット売上数:441冊、バラ89枚(前売り1枚700円 当日1枚750円) ②H30.11.11(日) ■参加店舗数:33店舗 ■参加店舗を紹介するアプリを導入し、チケットレスで実施。 ○まちなか美術館…川西能勢口駅周辺の空きスペース等を美術館に見立てるイベント 第6回 H31.2.17(日)~3.3(日) ■参加アーティスト数:45組 ■作品数:45点 ■来場者数:21,438人 ○川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査 中心市街地内の10地点の総通行量 平日:H30.11.14(水) 晴れ 休日:H30.11.18(日) 晴れ いずれも9時~20時 H29年度実施→H30年度実施 ■平日:68,436人→63,374人 ■休日:64,689人→64,306人</p>		

○タウンマネージャー事業

商業者間等の連携強化、事業等の企画・改善等の実施、国等の補助金の活用や人材の発掘・育成などを担うタウンマネージャーを雇用し、中心市街地活性化の円滑な推進体制を整えている。

○藤ノ木さんかく広場運営事業

藤ノ木さんかく広場を日常的な賑わいが生まれる場所として活用することで、中心市街地の更なるにぎわいを創出するとともに、キセラ川西エリアに至るまでの新たな回遊ルートを創出する。

■イベント実施日数：103日 ■来場者数：10,039人

②まちなか滞留・実感調査業務

川西市中心市街地活性化基本計画に掲げる「まちなか平均滞留時間」の調査を行うとともに、市民ニーズを把握し、有効な活性化策とするための聞き取りによる調査を実施。

(実績)

実施日：H30.6.10（日）11（月）いずれも10:00～18:00

実施場所：川西能勢口駅周辺

回収数：406件

(単位：時間)

調査結果：

	H28	H29	H30
平均滞留時間	2.57	2.56	2.77

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>左記の具体的説明</p> <p>藤ノ木さんかく広場運営事業では、平日、休日問わずイベント実施や日常的使用を提供することで、来場者が10,000人を超えるなど、中心市街地の活性化につながった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>事業の効果が中心市街地全体に波及せず、限定的であり、また、回遊性に結びつかなかった結果、歩行者通行量は減少傾向にある。今後回遊性を高めるため、ソフト事業の実施や中心市街地の公共交通についての検討が必要である。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>中心市街地の回遊性を高める施策を効果的に実施していくため、第3期中心市街地活性化基本計画を策定する。タウンマネージャーを中心に川西能勢口駅前とキセラ川西の回遊性を高めるソフト事業を実施するとともに、次世代の担い手を育成し、持続的なまちづくりをめざす。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業振興事業			決算書頁	232
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	13 農業を振興します				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠		

2. 事業の目的

地域農作物の生産を振興するとともに地産地消を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	47,089	43,444	3,645	一般財源	31,208	23,364	7,844
内 事業費	21,454	26,232	△ 4,778	国県支出金	15,859	20,060	△ 4,201
内 職員人件費	25,635	17,212	8,423	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	3	2	1	特定財源 (その他)	22	20	2
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	水田農業総合対策事業	細事業事業費 (千円)	1,236																								
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助																										
(2) 30年度の取組と成果																											
主な取組	<p>① 川西市農業再生協議会の運営支援(補助金)…758千円</p> <p>② 耕作放棄地の解消と担い手育成支援(報償費)…76千円</p>																										
	<p>①川西市農業再生協議会の運営支援</p> <p>(目的) 国内の農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上を達成するために、経営所得安定対策の推進や、実施における連携体制の構築、米の需給調整の推進などを行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産目標面積 (a)</td> <td>7,060.40</td> <td>6,186.80</td> <td>5,837.00</td> <td>5,548.40</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>作付け実績面積 (a)</td> <td>6,185.10</td> <td>5,964.40</td> <td>5,434.48</td> <td>5,248.15</td> <td>4,958.83</td> </tr> <tr> <td>配分対象農業者 (人)</td> <td>595</td> <td>599</td> <td>600</td> <td>583</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成30年度より生産目標廃止)</p>				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	生産目標面積 (a)	7,060.40	6,186.80	5,837.00	5,548.40	—	作付け実績面積 (a)	6,185.10	5,964.40	5,434.48	5,248.15	4,958.83	配分対象農業者 (人)	595	599	600	583	—
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																						
生産目標面積 (a)	7,060.40	6,186.80	5,837.00	5,548.40	—																						
作付け実績面積 (a)	6,185.10	5,964.40	5,434.48	5,248.15	4,958.83																						
配分対象農業者 (人)	595	599	600	583	—																						
	<p>②耕作放棄地の解消と担い手育成支援</p> <p>(目的) 農業経営基盤促進法に基づき、法的な制限の緩和等を活用した耕作放棄地の解消と担い手の育成を行う。</p> <p>(事業実績) ●農業塾の開催 受講者 11人 (市内在住または在勤者で、農業に興味がある人) 現場実習を8回実施</p> <p>●市民ファーマー制度：非農家であっても認定を受けた人が、小規模な農地（1アールから10アール）を借り、農業を始めることができる制度 認定者数：3人（山原2人、多田院1人）</p> <p>●認定農業者：農家が積極的に農業を展開するために、国の有利な支援策が受けられるよう経営改善計画を作成し、市による認定を受けることによって、認定農業者となる。 認定者数：3人（西畦野1人、若宮1人、久代1人）</p>																										

<細事業2>	農業振興推進事業	細事業事業費（千円）	20,218		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助				
(2) 30年度の取組と成果					
主 な 取 組	① 川西市農林業団体への運営支援(補助金)…2,447千円				
	② 有害鳥獣等捕獲頭数(捕獲報償費)…1,713千円				
	③ ウメ輪紋病強化対策(調査等委託経費)…14,942千円				
①川西市農林業団体への運営支援					
(目的) 農林業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図るために、各種団体で組織された研究会又は団体に当該補助金を交付することにより、農林業及び経済の発展向上に寄与する。					
(対象団体) 川西市農業振興研究会、川西市営農研究会 (単位：円)					
(対象実績)					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
川西市農業振興研究会	1,440,000	1,200,000	1,200,000	2,381,401	1,956,377
川西市営農研究会	1,600,000	1,890,000	1,890,000	240,000	490,000
②有害鳥獣等捕獲頭数 (単位：頭)					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
アライグマ	120	33	44	92	87
ヌートリア	7	2	3	2	2
イノシシ	74	32	65	98	95
シカ	52	41	48	94	60
③ウメ輪紋病強化対策					
(目的) 平成27年度より、国が加茂地区の一部を強化地区に指定し、この地区内の宿主植物（ウメ、モモ等）に対して、年3回（5,6,8月）の発生確認の悉皆調査と年2回（春季、秋季）のアブラムシ防除に取り組み、モモ園地での早期改植を目指す。					
(事業実績)					
	H29年度	H30年度	(単位：円)		
委託料（調査・防除業務等）	18,224,080	13,636,080			
事務費（広報費、旅費等）	1,304,010	1,305,420			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		各種イベント実施時に、特産物等のPRを行った。 鳥獣被害については、猟友会等の協力を得て、捕獲に努めた。 市民ファーマー制度や認定農業者制度については、農家等への周知を行い、増加に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について
<p>特産物等の消費拡大を促すためには、様々な機会を活用したPRや新たな販路の開発が必要である。</p> <p>鳥獣被害については、現況を踏まえた捕獲体制等の強化が必要である。また、耕作放棄地の解消や担い手の育成については、市民ファーマー制度の周知等を行う必要がある。</p>		<p>引続き、特産物等の消費拡大に向けたPRの充実や販路の拡大を図っていく。</p> <p>鳥獣被害については、引き続き猟友会等との連携の強化を図り、捕獲頭数の増加に努めていく。</p> <p>耕作放棄地の解消や担い手の育成については、ニーズに合った市民ファーマー制度の見直しを図っていく。</p>
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設改良事業		決算書頁	234
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	13 農業を振興します			
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠	

2. 事業の目的

ため池の安全を確保するとともに、農業用水を安定的に供給する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	109,884	71,733	38,151	一般財源	63,157	43,200	19,957
内 事業費	71,729	36,060	35,669	国県支出金	10,899	494	10,405
内 職員人件費				地方債	19,100	18,300	800
内 減価償却費	38,155	35,673	2,482	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	16,728	9,739	6,989
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	農業用施設改良事業	細事業事業費(千円)	71,729																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																										
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 農業用施設等の改良に対する支援(補助金)…2,019千円</p> <p>取 ② 加茂井堰操作記録装置、水位計機器更新工事(工事請負費)…20,520千円</p> <p>組 ③ 加茂井堰の不具合に係る調査業務(調査委託料)…14,313千円</p> <p>① 農業用施設等の改良に対する支援 (目的) 農業用施設等の改修に要する費用について、市が補助を行うことにより、農地の安全と農業生産力の向上を図ることを目的とする。 (補助制度) ① 農業用施設応急改良事業費補助金 補助割合 1/2 (上限 10万円) ② 農業用施設改良事業費補助金 補助割合 1/2 (事業実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助制度</th> <th>対象地区</th> <th>工事内容</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①</td> <td>笹部地区</td> <td>農業用排水路応急工事</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>西多田地区</td> <td>高詰池入口ネットフェンス復旧工事</td> <td>15,660</td> </tr> <tr> <td>西多田地区</td> <td>中池ネットフェンス復旧工事</td> <td>77,760</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>笹部地区</td> <td>笹部3丁目地内本田水路工事</td> <td>1,825,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 加茂井堰操作記録装置、水位計機器更新工事 (事業実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>工事内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加茂井堰操作記録装置、水位計機器更新工事</td> <td>① 操作記録装置の更新 ② 水位計機器の更新</td> <td>20,520,000</td> </tr> </tbody> </table>			補助制度	対象地区	工事内容	補助額(円)	①	笹部地区	農業用排水路応急工事	100,000	西多田地区	高詰池入口ネットフェンス復旧工事	15,660	西多田地区	中池ネットフェンス復旧工事	77,760	②	笹部地区	笹部3丁目地内本田水路工事	1,825,000	名称	工事内容	金額(円)	加茂井堰操作記録装置、水位計機器更新工事	① 操作記録装置の更新 ② 水位計機器の更新	20,520,000
補助制度	対象地区	工事内容	補助額(円)																								
①	笹部地区	農業用排水路応急工事	100,000																								
	西多田地区	高詰池入口ネットフェンス復旧工事	15,660																								
	西多田地区	中池ネットフェンス復旧工事	77,760																								
②	笹部地区	笹部3丁目地内本田水路工事	1,825,000																								
名称	工事内容	金額(円)																									
加茂井堰操作記録装置、水位計機器更新工事	① 操作記録装置の更新 ② 水位計機器の更新	20,520,000																									

③加茂井堰の不具合に係る調査業務

(目的) 大雨の影響により、加茂井堰の動作に不具合が起きたため、調査を行った。

(事業実績)

名称	工事内容	金額 (円)
加茂井堰ゴム袋体調査業務	加茂井堰の不具合に係る調査業務	7,406,640
加茂井堰袋体調査に伴う仮締切工事	調査のための河川仮締切工事	6,905,520

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>地元から要請のあった緊急性のある農業用水路や樋門などの農業用施設の改修工事の要望を把握し、補助を行うなど、農地の保全に努めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>近年、ため池や水路、樋門などの農業用施設の老朽化が著しく、その補修工事に対して、地元から市の支援を求める相談が増えている。</p> <p>また、農業者の高齢化や担い手不足により、さらに農業用施設の維持管理が困難となることが予想されるため、支援を強化していく必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>農業用施設の改修工事等に対しては、施設の現状を把握し、地元の意向を踏まえ、優先順位を決めたうえで、計画的に支援していく。</p> <p>加茂井堰については、国補助金等を利用し、復旧する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	農業用施設等災害復旧事業		決算書頁	352
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	13 農業を振興します			
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠	

2. 事業の目的

災害により被災した農業用施設等を復旧する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	16,852		16,852	一般財源	8,464		8,464
内 事業費	16,852		16,852	国県支出金	4,188		4,188
内 職員人件費				地方債	4,200		4,200
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	農業用施設等災害復旧事業	細事業事業費 (千円)	16,852
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 農業用施設等災害復旧支援 (補助金) …6,628千円</p> <p>② 生産施設等の修繕等支援 (補助金) …3,662千円</p>		
	<p>①農業用施設等災害復旧支援</p> <p>(目的) 農業用施設等災害復旧事業に要する費用 (工事費が一箇所40万円以上) について、国または市の補助金を活用し、自然災害により被災した農業用施設及び農地の保全と農業生産力の向上を図ることを目的とする。</p> <p>(補助制度)</p> <p>①国及び市 農業用施設等災害復旧事業費補助金 補助割合 農地：国 50%、市 残額の1/5、自己負担 残額の4/5 施設：国 65%、市 残額の1/2、自己負担 残額の1/2</p> <p>②市 農業用施設等災害復旧事業費補助金 (市補助、150万円以下の工事が対象) 補助割合 農地：対象事業費の50%補助、自己負担 残額 施設：対象事業費の65%補助、自己負担 残額</p> <p>(事業実績)</p> <p>①農地、施設とも令和元年度へ繰越 農地件数：7月豪雨 2件、台風20号 1件 施設件数：7月豪雨 1件</p> <p>②農地件数：7月豪雨 3件、台風20号 8件、台風21号 2件 計13件 施設件数：0件 合計：6,627,505円</p>		

②生産施設等の修繕等支援

(目的) 台風20号、21号により、農業施設に被害を受けた農業者の生産継続と経営の安定を支援するため、施設の復旧に要する経費を支援する。

(補助制度)

①被災農業者向け生産施設等復旧支援事業(台風20号対象)

補助割合 県:4/9以内、市:県補助額の1/2以上

②被災農業者向け経営体育成支援事業(台風21号対象)

補助割合:①現状復旧 事業費の4/6以内

(国補助率1/2以内に県補助率1/6以内を加算、市:県補助の1/2以上)

②被災施設等の除去 事業費の5/6以内

(実績内容)

①内容:パイプハウス等の撤去及び修繕

件数:1件

合計:1,431,000円

②内容:パイプハウス等の撤去及び修繕

件数:8件

合計:2,230,744円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		被災した農業用施設等を復旧することにより、農業者の生産継続を支援した。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について						
<p>国の災害復旧補助金を利用するには、査定等で時間を要するため、生産者の農地などを復旧し、農業経営の早期回復を行う必要がある。</p>		<p>災害発生後、より迅速に被災状況を把握できるよう、体制を強化する。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就労支援事業			決算書頁	226
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります				
所管部・課	市民環境部 産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠		

2. 事業の目的

職業紹介や求人情報の提供による安定した雇用機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	6,726	6,621	105	一般財源		3,686	3,568	118
	事業費	6,726	6,621	105	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)		3,040	3,053	△13
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	就労支援事業	細事業事業費(千円)	6,726	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会			
(2) 30年度の取組と成果				
主な取組	① 川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西の運営(委託料)…2,002千円			
	<p>川西しごと・サポートセンターにおいて、若年者等をはじめ求職者全般を対象に、ハローワークと連携し、職業相談・職業紹介等を一体的に実施した。</p> <p>(内容)</p> <p>○川西市</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の各種支援制度の情報提供及び相談 各種(生活・介護等)相談及び支援機関の情報提供 就労希望者等の職業相談への誘導 労働相談(月2回) キャリアカウンセリング(月4回) 労働者支援セミナー(年3回程度) <p>○兵庫労働局</p> <ul style="list-style-type: none"> 求人検索機(7台)による求人情報の提供 求職者に対する職業相談、職業紹介 求職者のうち、必要と思われる者に対する市実施の労働相談等への利用勧奨 <p>(実績) 川西しごと・サポートセンター</p>			
	(人、件)			
	H27	H28	H29	H30
来所者数	26,909	24,751	22,754	25,158
新規求職者数	1,479	1,477	1,439	1,481
職業紹介件数	5,391	5,001	4,589	4,059
就職件数	1,003	958	1,004	1,037

川西しごと・サポートセンター内に、「若者キャリアサポート川西」を併設し、合同就職面接会や就職支援セミナーの開催など、概ね40歳未満の若年者の就職を支援する事業を実施した。

(内容)

○合同就職面接会(実施日:平成31年2月14日)

○就職支援セミナー

- ・応募書類作成支援 年間1回実施(実施日:平成30年11月15日)
- ・面接技術向上支援 年間1回実施(実施日:平成31年2月7日)
- ・職業意識啓発支援 年間2回開催(実施日:平成30年7月31日、平成31年3月19日)

○若者サポート事業

- ・相談窓口の設置(コーディネーターによる受付、利用登録、専門家による相談予約)
- ・キャリア形成支援のための相談(キャリアカウンセリング 週5日)
- ・労働条件、生活支援相談(社会保険労務士による労働生活相談 週1日)

(実績) 若者キャリアサポート川西

(人、件)

	H27	H28	H29	H30
相談来所者数	1,104	995	886	865
新規求職者数	190	239	186	218
就職件数	120	153	153	136

(参加者数)

	H27	H28	H29	H30
合同就職会in川西	111	85	103	66
就職支援セミナー	40	50	35	27
キャリアカウンセリング	810	699	578	554
労働・生活相談	52	61	62	66
合計	1,013	895	778	713

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>左記の具体的説明</p> <p>川西しごと・サポートセンターではハローワークと連携し、施設のPRやHPへの求人情報の掲載を行った結果、来所者数、就職件数ともに増加している。</p> <p>また、若者キャリアサポート川西では、新規登録者数が増加しており、PR等の効果が表れている。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>景気回復を背景に雇用情勢が改善傾向にあるものの、若年者をはじめ、多くの求職者が存在している。川西しごと・サポートセンターと若者キャリアサポート川西のセミナーやカウンセリング等の事業の周知を行い、さらなる利用促進を図る必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>川西しごと・サポートセンター及び若者キャリアサポート川西は、市の雇用対策の重要拠点であるため、ハローワークとの連携を強化し、事業を推進していく。</p> <p>また、市内事業所を中心に、若者の就業体験の場を開拓しマッチングする若者就労体験支援事業を市広報誌やHPで周知することで、就職件数の増加に努める。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者支援事業		決算書頁	226
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります			
所管部・課	市民環境部	産業振興課	作成者	課長 千葉 信忠

2. 事業の目的

勤労者及び就労希望者を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	42,286	34,891	7,395	一般財源	35,745	27,360	8,385
内 事業費	16,651	17,679	△ 1,028	国県支出金	3,248	3,249	△ 1
内 職員人件費	25,635	17,212	8,423	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	3	2	1	特定財源 (その他)	3,293	4,282	△ 989
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	労働者支援事業	細事業事業費 (千円)	13,661															
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助																	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① キャリアカウンセリング・労働相談(相談員報償費)…841千円、② 川西市中小企業労働者福祉サービスセンターへの運営支援(補助金)…1,800千円、③ 若年者就労体験支援事業(運営委託経費)…5,000千円、④ 在宅就業促進支援事業(セミナー等の開催委託料)…1,500千円</p> <p>取 ①キャリアカウンセリング、労働相談 (実績) キャリアカウンセリング及び労働相談の利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリアカウンセリング</td> <td>130(146)</td> <td>137(146)</td> <td>120(140)</td> <td>138(153)</td> </tr> <tr> <td>労働相談</td> <td>19(19)</td> <td>16(16)</td> <td>16(16)</td> <td>29(30)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () 内は延べ相談回数</p> <p>②川西市中小企業労働者福祉サービスセンターへの運営支援 市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、中小企業労働者福祉サービスセンター (パセオかわにし) において、健康管理事業や慶弔給付事業、各種チケットあっせん等を実施した。</p> <p>③若年者就労体験支援事業 市内在住の39歳以下の未就職者を対象に、受入事業所での就労体験を経て、就労に結び付ける事業を実施した。(体験参加人数:19人、内定者:17人)</p> <p>④在宅就業促進支援事業 自宅で就労を希望する市民に、インターネット上で仕事を受発注できるクラウドソーシングを活用した働き方を提案した。多様な形での就労を支援するため、様々な形態のセミナーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入門セミナー(参加者数:36名)…先輩ワーカーによるパネルディスカッション、在宅ワーク体験 ・実践講座STEP1(参加者数:45名)…在宅ワークの基本に関する動画配信 ・実践講座STEP2(参加者数:26名)…サテライト講座・オンラインサポート 			項目	H27	H28	H29	H30	キャリアカウンセリング	130(146)	137(146)	120(140)	138(153)	労働相談	19(19)	16(16)	16(16)	29(30)
項目	H27	H28	H29	H30														
キャリアカウンセリング	130(146)	137(146)	120(140)	138(153)														
労働相談	19(19)	16(16)	16(16)	29(30)														

<細事業2>	勤労者住宅資金融資あっせん事業	細事業事業費（千円）	2,990																													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																
(2) 30年度の取組と成果																																
主 な 取 組	① 勤労者住宅資金融資あっせん制度(預託金)…2,990千円																															
	<p>勤労者住宅資金融資あっせん制度</p> <p>昭和53年に、勤労者の持家促進を支援するための住宅融資をあっせん制度として発足させたが、平成15年に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。</p> <p>(実績) 勤労者住宅資金融資あっせん制度 (H31.3末残高)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付年度</th> <th>件数</th> <th>債務残高（円）</th> <th>預託金（円）</th> <th>預託倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H6</td> <td>1</td> <td>19,249</td> <td>4,812</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>H7</td> <td>1</td> <td>933,293</td> <td>233,323</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>H9</td> <td>3</td> <td>3,572,842</td> <td>714,568</td> <td>1/5</td> </tr> <tr> <td>H12</td> <td>2</td> <td>6,087,008</td> <td>1,217,402</td> <td>1/5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7</td> <td>10,612,392</td> <td>2,170,105</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			貸付年度	件数	債務残高（円）	預託金（円）	預託倍率	H6	1	19,249	4,812	1/4	H7	1	933,293	233,323	1/4	H9	3	3,572,842	714,568	1/5	H12	2	6,087,008	1,217,402	1/5		7	10,612,392	2,170,105
貸付年度	件数	債務残高（円）	預託金（円）	預託倍率																												
H6	1	19,249	4,812	1/4																												
H7	1	933,293	233,323	1/4																												
H9	3	3,572,842	714,568	1/5																												
H12	2	6,087,008	1,217,402	1/5																												
	7	10,612,392	2,170,105																													

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>川西しごと・サポートセンターでの、キャリアカウンセリング・労働相談ともに、昨年度より利用が増加した。</p> <p>若年者就労体験の参加者数は減少しているが、参加者の89%以上が内定を得るなど、昨年度を上回る高い内定率となった。体験開始から終了後までの手厚いフォローにより、体験者にマッチした仕事を提供できた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について						
<p>若年者就労体験支援事業は、内定率も年々上昇し、体験者のニーズにもマッチした内容となっているが、体験者数は減少しているため、より効果的な周知方法を検討していく。必要としている市民に情報が届けられるよう、ホームページ等での周知を図る。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>労働相談・キャリアカウンセリングにおいては、引き続き広報等で周知し、川西しごと・サポートセンターとのさらなる連携を図り、利用者の増加を目指す。</p> <p>また、中小企業勤労者福祉サービスセンターは、令和元年度が25周年となるため、市内勤労者の福利厚生の上向上にむけて、新たな事業の追加や見直しなどサービスの充実に努める。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国内交流事業		決算書頁	112
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます			
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏	

2. 事業の目的

姉妹都市等との友好、親善を促進することで、相互の発展に寄与する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	730	455	275	一般財源	730	455	275
内 事業費	730	455	275	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	国内交流事業	細事業事業費(千円)	730
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 全国川西会議総会への参加(交通費)…500千円</p> <p>② 全国川西会議への参加(負担金)…130千円</p> <p>【千葉県香取市(旧佐原市)との交流】</p> <p>平成2年8月1日に、旧佐原市(平成18年3月27日、合併により香取市)と姉妹都市提携し、交流を継続していたが、提携20周年を迎えた平成22年7月17日に再度、香取市と姉妹都市提携協定書を取り交わし、交流の継続を確認した。</p> <p>【主な交流内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川西まつり」に香取市から職員が来訪し、川西市国際交流協会が斡旋したサツマイモなどの販売を行い、来場者に香取市のPRを行った。 広報誌などを通じて、双方の市の情報交換を行った。 		
			
	香取市「佐原の大祭」	香取市特産 サツマイモ	

【全国川西会議（ネットかわにし）】

「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など、幅広い分野における交流を通して、相互の豊かなまちづくりをめざすため、平成9年11月10日に設立された。総会の開催等を通して、構成市町の交流を図っている。

（平成10年11月19日「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結）

〈構成市町・・・兵庫県川西市、山形県川西町、奈良県川西町、新潟県十日町市〉

また、今年度は新たな連携として構成市町の特産品を生かしたクワトロ鍋が誕生し、知明湖キャンプ場でお披露目された。

【全国川西会議総会】 開催地：山形県川西町

各市町の首長、議長が当市に来訪し、構成市町のまちづくりや交流について協議した。

また、各市町の若手職員による「若手交流研修」の実施を通じて、若手職員間の情報交換や交流を図った。

【古田旗争奪少年軟式野球大会】

川西市少年野球連盟が、「古田旗争奪少年軟式野球大会」に奈良県川西町の少年野球チームを招待し、川西市の少年野球チームと交流を図った。



平成30年度 全国川西会議総会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>千葉県香取市については、平成30年度も当市へ職員の方々が来られ、川西まつりにて当市担当職員とともに香取市特産のサツマイモや落花生を市民に販売し、交流した。</p> <p>全国川西会議については、今年は山形県川西町が幹事町であり、総会および若手研修が現地で行われた。首長、議長から担当のレベルまで、幅広く交流し、情報交換が行われた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>川西まつりでの姉妹都市特産品販売や、全国川西会議での年2回の会議、研修といった毎年恒例の事業にとどまっているため、新たに他に、実施可能な範囲での交流ができないか模索するとともに、恒例事業継続の是非も検討していく。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>香取市との交流については、これまでの実績を踏まえ、交流活動を継続していく。</p> <p>全国川西会議については、構成市町と調整を図りながら、交流を図っていく。若手交流研修については、その必要性について担当者を通じて検討を図る。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	観光推進事業			決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 飯田 勤		

2. 事業の目的

本市の歴史や芸術・文化の発信により観光を振興する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	10,371	16,559	△ 6,188	一般財源	8,794	8,418	376
内 事業費	8,909	15,124	△ 6,215	国県支出金	1,477	7,741	△ 6,264
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費	1,462	1,435	27	特定財源 (都市計画税)			
参考				特定財源 (その他)	100	400	△ 300
職員数 (人)							
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	観光推進事業	細事業事業費 (千円)	5,955		
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助			
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	① 川西市観光協会への運営資金 (補助金) …450千円 ② 東谷ズムの開催支援 (補助金) …500千円 ③ 新龍公民館の筆界測量の実施 (設計測量等委託料) …1,754千円				
	①川西市観光協会 ・観光協会の活動を通じて、観光の推進を図るため、川西市観光協会へ補助金を交付した。会員数：93名 【活動内容】ハイキングコース道標設置、サイクリングモデル事業の実施、観光プリンセスの派遣など				
	②東谷地域観光資源活用にかかる支援 ・東谷ズム 日時／平成30年6月3日 (日) 場所／郷土館及び山下自治会館、平野神社、大昌寺ほか 来場者／1,200人 内容／郷土館や東谷地域の歴史など地域資源を有効活用し、来街者を呼び込むことで地域の活性化を図った。				
	③新龍公民館の筆界測量の実施				
	④「きんたくん」の活用 ・市街や地域での各種イベントにおいて、川西市の元気いっぱいキャラクター「きんたくん」を活用し、市への愛着やイメージの向上を図った。 【観光PR事例】「ひょうご北摂観光キャンペーン」、「阪神北彩りフェスタ」等に参加した。				
	きんたくんの着ぐるみ貸出件数				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市内イベント	148	116	94	116	67
市外イベント	5	9	10	7	13
合計	153	125	104	123	80

<細事業2>	(仮称) 里山センター整備事業	細事業事業費(千円)	2,954
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 黒川のまちづくり支援として、担い手の発掘や地域資源の活用検討を実施(事業者への委託料)…2,954千円		
	<p>黒川地区において、まちづくりの担い手の発掘や黒川公民館などの地域資源の活用についての検討を行った。</p> <p>・井筒塾の開催 岡山県西粟倉町において、地域おこしのため、ローカルベンチャーを立ち上げ、全国で活躍する(株) Sonrakuの井筒氏を講師として招聘し、黒川地区で何かをしたい、興味があるという活動者を対象に、黒川地区での活動の可能性について話し合い、地域の活性化につなげる目的で、「井筒塾」を開催した。</p> <p>井筒塾：5回開催 延べ141人参加 【内容】西粟倉町での井筒氏の取組紹介、他市町の事例紹介、黒川地区周辺の資源発掘、参加者の活動発表、意見交換</p> <p>・秋里マップ、春里マップの作成 黒川地区周辺の見どころスポットやイベント、飲食店などを一覧にした観光マップを作成した。</p> <p>作成部数：各25,000部 配布先：能勢電鉄各駅など</p>		
	 <p>【春里マップ】</p>		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>川西市観光協会や東谷スズム実行委員会に対し、支援するとともに、各地のイベントにおいて、きんたくんを活用するなどして、観光PRを行った。</p> <p>また、黒川地区の活性化に向けて、まちづくりの担い手の発掘や地域資源の活用の検討を行った。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について							
<p>今後も機会を捉え、さらなる観光客誘致に取り組む必要がある。</p> <p>源氏まつりや黒川地区の観光スポット、イベントなどを積極的にPRしていく。</p>	<p>引き続き、本市の歴史や文化、自然、イベントなどの観光資源をさまざまなPR媒体を活用しながら、効果的に発信する。</p> <p>また、広域的な協議会等において構成団体と連携しながら、交流人口の増加を図る。</p> <p>黒川地区のまちづくりについては、市の横断的なプロジェクトチームにおいて取り組みを進めていく。</p>							
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	イベント支援事業		決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます			
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 飯田 勸	

2. 事業の目的

歴史的・文化的資源を活用し「川西」を広くPRする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	14,741	16,995	△ 2,254	一般財源	14,741	16,995	△ 2,254
内 事業費	6,196	8,389	△ 2,193	国県支出金			
職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	川西市源氏まつり	細事業事業費(千円)	5,000																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助																			
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 川西市観光協会主催の川西市源氏まつり開催支援(補助金)…5,000千円</p> <p>「清和源氏発祥の地 かわにし」を市内外に広くPRすることを目的とし、多田神社と能勢電鉄多田駅周辺での懐古行列を中心としたイベントを、観光協会と共催で4月8日に実施した。</p> <p>午後からの懐古行列に先駆けて、アステ川西ぴいぷう広場で、源氏武者や巴御前・常盤御前・静御前の三御前などのお披露目等のミニイベントを開催するとともに、能勢電鉄川西能勢口駅からイベント列車を走らせるなど、PRに努めた。</p> <p>川西観光プリンセスの三御前役や八幡太郎義家役(市内在住の20歳の若武者)等を公募し、市内外から多数の応募があった。また、選ばれた川西観光プリンセスと若武者役は、市内外のイベントにおいて観光PRを行った。</p> <p>写真コンクールにおいては、市内外から多数の応募があり、市役所1階市民ギャラリー及びアステ川西アステギャラリーで入賞作品を展示した。</p>																				
	<p>【源氏まつりの観覧者数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>4月13日(日)</td> <td>4月19日(日)</td> <td>4月10日(日)</td> <td>4月9日(日)</td> <td>4月8日(日)</td> </tr> <tr> <td>観覧者数</td> <td>50,000人</td> <td>40,000人</td> <td>40,000人</td> <td>32,000人</td> <td>32,000人</td> </tr> </tbody> </table>				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	開催日	4月13日(日)	4月19日(日)	4月10日(日)	4月9日(日)	4月8日(日)	観覧者数	50,000人	40,000人	40,000人	32,000人	32,000人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
開催日	4月13日(日)	4月19日(日)	4月10日(日)	4月9日(日)	4月8日(日)																
観覧者数	50,000人	40,000人	40,000人	32,000人	32,000人																
	 																				

<細事業2>	川西おもろ能	細事業事業費（千円）	1,196		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への補助			
(2) 30年度の取組と成果					
主 な 取 組	① 川西おもろ能実行委員会主催の川西おもろ能開催支援（補助金）…1,196千円				
	・ けやき坂中央公園にある芸術作品「おもろ座石舞台」を活用し、伝統芸能である新能の鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化の創造と振興に寄与することを目的に企画したが、平成30年度は台風のため中止した。				
【おもろ能の鑑賞者数の推移】					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催日	10月4日(土)	10月3日(土)	10月1日(土)	10月7日(土)	台風で中止
鑑賞者数	563人	565人	414人	395人	
					
※写真はH29年度実施の様子					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		「源氏まつり」は、平成30年度で54回目の開催を迎えた。市内外の多くの観覧者に「清和源氏発祥の地かわにし」をPRするなど、観光情報を発信することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について	
「源氏まつり」については、さらなる魅力あるイベントにするため運営方法を検討する必要がある。 また「川西おもろ能」について、観覧者が減少傾向のため、より効果的なPR方法を検討し、さらに周知を図る必要がある。	「源氏まつり」を、今後も安全に開催するため関係各所と連携して実施していく。また、運営方法については実行委員会による運営に変更し、さらなる魅力向上をめざす。 「川西おもろ能」は、従来のPRに加え、SNSの活用や鑑賞者の年齢を参考にターゲットを絞り込んだ情報発信を行うことで鑑賞者の増加をめざす。	
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	猪名川花火大会事業			決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます				
所管部・課	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 飯田 勸	

2. 事業の目的

伝統ある花火大会を開催し、多くの来訪者に本市をPRする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	33,855	33,639	216	一般財源	33,855	33,639	216
内 事業費	25,310	25,033	277	国県支出金			
職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	猪名川花火大会	細事業事業費 (千円)	25,310																								
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携																										
(2) 30年度の取組と成果	<p>① 猪名川花火大会開催委員会主催の猪名川花火大会開催支援 (開催負担金) …25,309千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 池田市との共催で昭和23年から始まり、平成30年度で第70回目の開催となった。 花火大会開催に際し、PRポスターやチラシを作成し周知を図った。 約4,000発の花火を打ち上げ、川西市・池田市合計で13万1,000人の観客が集まった。 																										
主な取組	<p>【花火大会観覧者推移】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観覧者(川西市側)</td> <td>雨天中止</td> <td>54,000</td> <td>54,000</td> <td>50,000</td> <td>67,000</td> </tr> <tr> <td>観覧者(池田市側)</td> <td></td> <td>70,000</td> <td>60,000</td> <td>66,000</td> <td>64,000</td> </tr> <tr> <td>観覧者(合計)</td> <td></td> <td>124,000</td> <td>114,000</td> <td>116,000</td> <td>131,000</td> </tr> </tbody> </table>				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	観覧者(川西市側)	雨天中止	54,000	54,000	50,000	67,000	観覧者(池田市側)		70,000	60,000	66,000	64,000	観覧者(合計)		124,000	114,000	116,000	131,000
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
観覧者(川西市側)	雨天中止	54,000	54,000	50,000	67,000																						
観覧者(池田市側)		70,000	60,000	66,000	64,000																						
観覧者(合計)		124,000	114,000	116,000	131,000																						



平成30年度の様子①



平成30年度の様子②



市シティプロモーションサイトでのPR

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>大きな事故もなく、安全な事業運営を行いながら、来場者の増加につなげることができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>今後も多数の来場者が見込まれることから、会場の収容人数、動線等を考慮し、観覧スペースを確保するなど、さらなる安全対策の強化を図る必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>警備費用をはじめ開催経費が増加する中で、多くの来場者に安全に花火を楽しんでいただけるように、川西警察署をはじめ、関係機関と協議し、一層の安全対策を図る。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖キャンプ場管理運営事業		決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます			
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 飯田 勸	

2. 事業の目的

野外における活動を通じて、健全な心身を養うとともに、観光の推進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	8,891	8,178	713	一般財源	8,891	8,178	713
内 事業費	8,411	7,698	713	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
減価償却費	480	480		特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	知明湖キャンプ場管理運営事業	細事業事業費(千円)	8,411																																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																																										
(2) 30年度の取組と成果	<p>① 知明湖キャンプ場の管理・運営(事業者への管理委託料)…6,838千円</p> <p>指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年をはじめ市民がより身近に自然体験活動・野外活動を実施する機会を提供した。 ・使用期間:3月17日~11月25日 ・休業日:火曜日 ※火曜日が祝日の場合は、翌日休業 ※4月25日~5月6日及び7月18日~8月31日の期間中は無休 ・使用時間:日帰り/午前9時~午後5時 宿泊/初日の午後2時~午後4時までに入場、最終日の午後1時まで退場 ・使用料 <p>1名あたりの料金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>テント</th> <th>利用日</th> <th>利用者区分</th> <th>中学生以下</th> <th>高校生以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日帰</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">全日</td> <td>川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民</td> <td>150円</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>300円</td> <td>600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">宿泊</td> <td rowspan="3">個人テント 持込</td> <td rowspan="2">全日</td> <td>川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民</td> <td>150円</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>300円</td> <td>600円</td> </tr> <tr> <td>日~木 金・土</td> <td></td> <td>450円</td> <td>900円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">キャンプ場 テント使用</td> <td rowspan="2">全日</td> <td>川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民</td> <td>300円</td> <td>600円</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>600円</td> <td>1200円</td> </tr> <tr> <td>日~木 金・土</td> <td></td> <td>900円</td> <td>1800円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	テント	利用日	利用者区分	中学生以下	高校生以上	日帰	—	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	150円	300円	上記以外	300円	600円	宿泊	個人テント 持込	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	150円	300円	上記以外	300円	600円	日~木 金・土		450円	900円	キャンプ場 テント使用	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	300円	600円	上記以外	600円	1200円	日~木 金・土		900円	1800円
区分	テント	利用日	利用者区分	中学生以下	高校生以上																																						
日帰	—	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	150円	300円																																						
			上記以外	300円	600円																																						
宿泊	個人テント 持込	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	150円	300円																																						
			上記以外	300円	600円																																						
		日~木 金・土		450円	900円																																						
	キャンプ場 テント使用	全日	川西・伊丹・宝塚・三田市 猪名川・豊能町住民	300円	600円																																						
			上記以外	600円	1200円																																						
		日~木 金・土		900円	1800円																																						

指定管理者：一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター

平成30年度指定管理料 6,838,000円

(平成30年度利用料金収入 4,773,550円)

※利用料金は指定管理者の収入

○知明湖キャンプ場利用者数

(単位：人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
川西市	4,718	5,597	5,545	5,751	4,189
川西市以外	7,678	9,349	9,793	10,641	9,425
全額免除	1,488	914	967	1,282	1,163
合計	13,884	15,860	16,305	17,674	14,777

※平成30年度水害による完全閉鎖：平成30年7月5日～平成30年7月17日

一部閉鎖：平成30年7月18日～平成31年3月31日（冬季閉場期間含む）

※全額免除は、市、市教育委員会が主催・共催する公的事業開催のための使用、

障がい者及び介助者が使用する際などが対象。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>豪雨や台風などにより、一部キャンプ場を閉鎖したため、利用者数は減少したが、指定管理者による創意工夫した自主事業の実施や全国川西会議の構成自治体の特産品を使用した「かわにしクワトロ鍋」のPR、独自HPの構築、予約システムの導入などにより、市外からも多くの利用があった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>より一層の利用者増を図るため、隣接している黒川ダリヤ園などと連携してPRするなど、相乗効果を高めていく必要がある。また、利用者が安全で快適に過ごせる環境整備のため、施設の維持管理を計画的に進める必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>今後さらに新規の利用者やリピーターを増やすため、PR方法や施設の維持管理について、指定管理者と協議を行っていく。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業		決算書頁	248
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます			
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 堀内 孝洋	

2. 事業の目的

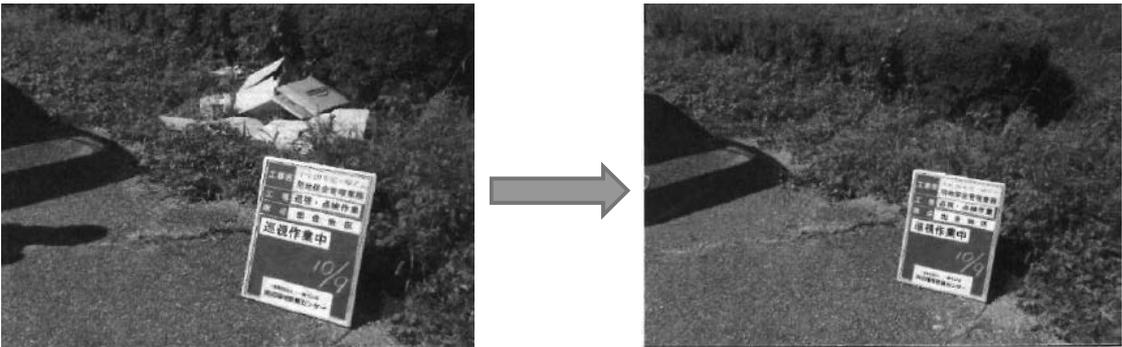
知明湖周辺の各施設の維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	17,527	17,803	△ 276	一般財源	17,527	17,803	△ 276
内 事業費	8,982	9,197	△ 215	国県支出金			
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費 (千円)	8,982
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 国崎せせらぎ・龍化・出合地区 維持管理 (業務委託料) …3,755千円 ② 維持管理業務にかかる事務局運営 (業務委託料) …5,223千円		
①維持管理業務委託内容	国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備された国崎せせらぎ地区、出合地区などの施設の維持管理、除草、ゴミ収集を、(一財)一庫ダム湖周辺環境整備センターに委託して実施。ダム湖周辺の環境と施設の維持管理の継続をすることで、訪れた人々に良い印象を与え、本市の恵まれた自然環境の維持に繋がった。		
巡回清掃 (ゴミ回収) 作業			

国崎せせらぎ地区



国崎せせらぎ地区 除草作業



出合地区



出合地区 設備点検作業



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>前年度同様、施設の維持管理などを業務委託により継続したことで、ダム湖周辺の恵まれた自然環境の維持に努めた。</p> <p>今後のダム湖周辺の管理について、猪名川河川事務所、一庫ダム管理所、周辺自治体との協議を継続した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>国側から関連市町へ施設を引き取るよう要望があり、市としての対応が求められる。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>施設の状況や、維持管理に要する費用等を把握したうえで、関連部署との調整を図り、適切に判断していく必要がある。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ダリヤ育成事業	決算書頁	250
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう		
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます		
所管部・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 堀内 孝洋

2. 事業の目的

ダリアを育成し黒川ダリヤ園の知名度を高めることにより、地域ににぎわいを増やす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	14,935	14,996	△ 61	一般財源	14,935	8,996	5,939
内 事業費	6,390	6,390		国県支出金			
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)		6,000	△ 6,000
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ダリヤ育成事業	細事業事業費 (千円)	6,390												
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助														
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>地域団体が行うダリヤ育成事業への運営支援 (補助金)・・・6,390千円</p> <p>黒川地域で活動する団体「黒成会」を補助し、黒川ダリヤ園を開設した。 平成30年9月13日から11月4日までの開園期間中入園者は10,221人であった。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川ダリヤ園入園者数 (人)</td> <td style="text-align: right;">13,996</td> <td style="text-align: right;">15,845</td> <td style="text-align: right;">10,505</td> <td style="text-align: right;">7,222</td> <td style="text-align: right;">10,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>受付案内所では園内案内に加えて地元手作りのダリア種子を配布しPRに努めた。</p> <p>入り口広場や園路にはゴムマットを敷設し入園者満足度向上に引き続き努めた。</p>				H26	H27	H28	H29	H30	黒川ダリヤ園入園者数 (人)	13,996	15,845	10,505	7,222	10,221
	H26	H27	H28	H29	H30										
黒川ダリヤ園入園者数 (人)	13,996	15,845	10,505	7,222	10,221										

平成30年度開園中の様子



地元管理団体「黒成会」作業の様子



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		7月の豪雨と高温、8月の台風20号、9月の台風21号などの影響により生育不良株が少なからず発生した。その後の地域活動団体による丁寧な消毒防除作業や施肥作業の結果、10月には残った株が鮮やかに開花し、前年度落ち込んだ入園者数を持ち直すことができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について	
黒川ダリヤ園は高齢化が進む地域活動団体への補助により運営されているが、持続可能な運営体制の確立と施設整備が喫緊の課題となっている。	関係機関との調整を図りながら、持続可能な運営体制への移行について検討を進める。	
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業			決算書頁	110
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部	文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏	

2. 事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
	総事業費	126,193	125,319		874	一般財源	116,977
内 事業費	99,777	98,960	817	国県支出金			
内 職員人件費	25,635	25,818	△ 183	地方債			
内 減価償却費	781	541	240	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3	特定財源(その他)	9,216	12,409	△ 3,193
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	文化振興事業	細事業事業費(千円)	7,755																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																						
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 川西市文化協会への支援(補助金)…2,250千円 取 ② 川西市吹奏楽団への支援(補助金)…927千円 組 ③ 川西市民合唱団への支援(補助金)…243千円</p> <p>地域文化の向上のため、川西市文化協会、川西市吹奏楽団、川西市民合唱団に対して補助金を交付し、各関係団体が積極的に展示会や演奏会を開催できるよう活動支援を行った。 【上記3団体の活動内容】 文化協会・・・こども文化フェスタ・芸術祭等を開催。所属18団体も各自で活動。 吹奏楽団・・・定期演奏会・ジョイフルコンサートを含む年間11回の行事を開催。 市民合唱団・・・市民合唱とオーケストラを開催。</p>																																						
<細事業2>	文化・スポーツ振興財団支援事業	細事業事業費(千円)	87,296																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																						
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① (公財)川西市文化・スポーツ振興財団への支援(補助金)…87,296千円 取 組</p> <p>(公財)川西市文化・スポーツ振興財団が行う次の活動に対し補助金を交付し、支援を行った。 市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供し、地域の芸術、文化団体等の自主企画・運営による市民参加の芸術、文化事業を実施した。</p> <p>【自己財源率】 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己財源率(%)</td> <td>33.6</td> <td>34.9</td> <td>30.8</td> <td>30.3</td> <td>35.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業収入額/総事業費額)</p> <p>【集客率】 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芸術、文化鑑賞事業</td> <td>76.0</td> <td>77.2</td> <td>68.5</td> <td>65.9</td> <td>65.1</td> </tr> <tr> <td>育成及び援助事業</td> <td>85.6</td> <td>85.7</td> <td>78.4</td> <td>69.8</td> <td>71.8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80.3</td> <td>80.9</td> <td>73.6</td> <td>67.6</td> <td>68.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(入場者数/定員)</p>			項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	自己財源率(%)	33.6	34.9	30.8	30.3	35.8	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	芸術、文化鑑賞事業	76.0	77.2	68.5	65.9	65.1	育成及び援助事業	85.6	85.7	78.4	69.8	71.8	合計	80.3	80.9	73.6	67.6	68.6
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																		
自己財源率(%)	33.6	34.9	30.8	30.3	35.8																																		
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																		
芸術、文化鑑賞事業	76.0	77.2	68.5	65.9	65.1																																		
育成及び援助事業	85.6	85.7	78.4	69.8	71.8																																		
合計	80.3	80.9	73.6	67.6	68.6																																		

<細事業3>	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費(千円)	3,043					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)								
(2) 30年度の取組と成果								
主 な 取 組	① ギャラリーかわにし清掃業務及び夜間警備業務(委託料)…506千円 ② 共益費及び光熱水費(負担金)…2,219千円							
芸術活動の発表の場を提供し、多くの市民や地域住民に優れた作品を鑑賞する機会を提供した。 使用の範囲:芸術に関するもの 使用期間:水曜日~月曜日まで 開館時間:午前10時~午後7時まで<最終日は、午後5時まで>								
使用料(6日間)								
第1展示室		市内利用者	60,000円					
		市外利用者	80,000円					
第2展示室		市内利用者	48,000円					
		市外利用者	64,000円					
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		市内利用者件数		90	92	90	93	78
		市外利用者件数		8	4	1	0	3
		合計		98	96	91	93	81
		年間利用可能枠数		98	100	98	98	96
		利用率(%)		100	96	93	95	84
							(利用件数/年間利用可能枠数)	
<細事業4>	川西市展の実施	細事業事業費(千円)	1,683					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)								
(2) 30年度の取組と成果								
主 な 取 組	① 入選作品先行審査(審査員への報酬)…1,031千円 ② 市展開催に係る準備及び受付作業等(業務委託料)…444千円							
平成30年度からキセラ川西プラザに会場を変更し、洋画・日本画・書・彫刻(立体造形)工芸・写真・現代美術の7部門を設定し、1部門につき1点の作品を募集した。(対象:満年齢16歳以上)								
展示期間は5日間(2月5日~9日)期間中の入場者数は1,297人 出品点数は全274点であった。								
出展料は、1部門につき一般1,500円 学生(大学・高校・高等専門学校生)500円								
(出品点数)								
	洋画	日本画	書	彫刻・(立体彫刻)	工芸	写真	現代美術	
28年度	90	17	20	10	16	167	15	
29年度	63	22	13	7	15	155	12	
30年度	75	16	15	9	11	137	11	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 文化・スポーツ振興財団の自主事業における集客率が1.0ポイント、自己財源率が5.5ポイントと、昨年度より双方とも上昇した。 ギャラリーかわにしの利用件数においては、利用団体の高齢化や夏の猛暑の影響もあり、昨年度より10件減少した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 財団の自主事業の集客率が以前より低い水準にあるため、内容の見直し、効果的な広報活動に財団とともに取り組む。ギャラリーかわにしの利用件数が年々減少しているため、市内外問わずより広くPRをしていく必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について 文化・スポーツ振興財団の自主事業については、更なる集客率の向上に繋がる取り組みを進める必要がある。 ギャラリーかわにしについては、PRや運営方法の見直しを検討する。						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業			決算書頁	112
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏		

2. 事業の目的

芸術文化施設を効果的・効率的に管理、運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	207,636	230,602	△ 22,966	財源	一般財源	176,085	189,520	△ 13,435
	事業費	123,352	146,473	△ 23,121		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	減価償却費	84,284	84,129	155		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)				特定財源(その他)	31,551	41,082	△ 9,531	
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	123,352																																																										
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																																																												
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 文化会館・みつなかホールの管理・運営(事業者への管理委託料)…101,754千円 ② みつなかホール設備改修等(修繕料)…3,856千円</p> <p>文化会館・みつなかホールの適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に使用できるよう環境を整えた。</p> <p>【30年度に実施した修繕】 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>件名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">みつなかホール</td> <td>非常放送設備改修</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>中央監視設備改修</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>非常照明器具修繕</td> <td>702</td> </tr> </tbody> </table> <p>文化会館・みつなかホールの維持管理については、公益財団法人 川西市文化・スポーツ振興財団が行った。</p> <p>【施設使用料収入】 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化会館</td> <td>14,239</td> <td>14,117</td> <td>14,896</td> <td>11,934</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>みつなかホール</td> <td>24,883</td> <td>24,095</td> <td>23,248</td> <td>25,734</td> <td>24,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,122</td> <td>38,212</td> <td>38,144</td> <td>37,668</td> <td>26,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ホール:6月19日、それ以外:9月末日閉館)</p> <p>【指定管理料】 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化会館</td> <td>40,408</td> <td>41,945</td> <td>41,556</td> <td>41,792</td> <td>22,169</td> </tr> <tr> <td>みつなかホール</td> <td>75,936</td> <td>75,181</td> <td>73,103</td> <td>78,562</td> <td>79,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,344</td> <td>117,126</td> <td>114,659</td> <td>120,354</td> <td>101,754</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	件名	金額	みつなかホール	非常放送設備改修	2,808	中央監視設備改修	346	非常照明器具修繕	702	施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	文化会館	14,239	14,117	14,896	11,934	1,891	みつなかホール	24,883	24,095	23,248	25,734	24,985	計	39,122	38,212	38,144	37,668	26,876	施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	文化会館	40,408	41,945	41,556	41,792	22,169	みつなかホール	75,936	75,181	73,103	78,562	79,585	計	116,344	117,126	114,659	120,354	101,754
施設名	件名	金額																																																											
みつなかホール	非常放送設備改修	2,808																																																											
	中央監視設備改修	346																																																											
	非常照明器具修繕	702																																																											
施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																								
文化会館	14,239	14,117	14,896	11,934	1,891																																																								
みつなかホール	24,883	24,095	23,248	25,734	24,985																																																								
計	39,122	38,212	38,144	37,668	26,876																																																								
施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																								
文化会館	40,408	41,945	41,556	41,792	22,169																																																								
みつなかホール	75,936	75,181	73,103	78,562	79,585																																																								
計	116,344	117,126	114,659	120,354	101,754																																																								

【施設利用率 (%)】

(文化会館)

施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大ホール	55.3	44.9	48.1	50.1	36.5	和室1 *	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大集会室 *	25.3	21.5	22.8	18.8	14.2	和室2 *	6.5	7.2	8.8	5.4	3.6
レセプションルーム	22.5	17.4	15.0	16.8	13.7	講座室 *	5.1	7.4	10.2	11.7	5.2
第1会議室 *	10.9	11.2	9.7	16.5	14.2	調理室 *	2.6	2.7	2.5	2.7	2.5
第2会議室 *	8.2	8.0	8.9	14.2	6.2	第1文化セミナー室	33.8	31.7	31.9	31.4	25.7
第3会議室 *	10.1	10.2	10.6	13.5	6.3	第2文化セミナー室	24.5	21.5	17.8	21.6	10.2
第4会議室 *	36.9	34.9	37.6	37.5	30.1	第3文化セミナー室	48.0	49.7	44.8	43.4	34.3
第5会議室 *	29.2	35.5	30.0	34.5	21.8	第4文化セミナー室	54.8	49.3	51.8	37.6	37.0
						スタジオ	41.6	40.1	41.2	32.7	21.4

(利用枠数 / 利用可能枠数)

* 大集会室、第1～第5会議室、和室1・2、講座室及び調理室は中央公民館との複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況

(みつなかホール)

施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ホール	64.5	60.0	61.7	62.7	65.3
文化サロン	65.0	64.3	64.2	65.6	63.1
第1セミナー室	49.1	48.3	42.0	45.1	42.9
第2セミナー室	62.5	59.7	52.0	46.3	50.0
第1スタジオ	58.6	64.1	64.6	55.7	52.3
第2スタジオ	75.2	76.1	75.7	70.3	73.9

(利用枠数 / 利用可能枠数)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>文化会館はキセラ川西プラザ開館に伴い平成30年8月末に閉館した（6月の大阪北部地震の影響によりホールのみ予定を前倒し、6月19日に閉鎖した）。</p> <p>みつなかホールのホール部分の稼働率については昨年より2.6ポイント増加している。また、利用者が安全、快適に使用できるよう各施設の修繕を行った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>みつなかホールについて、市内外に広く情報を発信し、更なる施設利用率の向上を図る必要がある。設備や機器等の経年劣化も進んでいるため、計画的な修繕を行う。令和2年度にホール天井の大規模改修を行うため、利用者への周知を適切なタイミングで行い、影響を最小限に抑えるよう努める。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>今後もみつなかホールについては計画的な修繕で快適な施設環境を維持し、継続的に施設利用者の確保に努める必要がある。</p> <p>特に大規模修繕においては、吊天井を含む大掛かりな舞台機構修繕を令和元年度以降進めていく。利用者への影響がなるべく少なくなるよう、また、ホール内の音響等クオリティの上がらないよう、関係団体と連携し修繕にあたる。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ推進事業	決算書頁	120
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう		
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
	総事業費	39,452	29,979		9,473	一般財源	26,586
内 事業費	19,225	9,630	9,595	国県支出金	2,604		2,604
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債	7,305		7,305
減価償却費	3,137	3,137		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	特定財源(その他)	2,957	1,357	1,600
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯スポーツ推進事業	細事業事業費(千円)	15,786																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助																			
(2) 30年度の取組と成果	<p>① 小学校体育施設の開放(学校開放に伴う原材料・修繕費、プール開放に伴う講師謝礼・食糧費)…495千円</p> <p>② スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及(スポーツ推進委員への報酬費)…3,220千円</p> <p>③ 古田敦也メモリアルギャラリーの企画整備(企画整備業務委託費)…9,769千円</p>																				
主な取組	<p>①【小学校体育施設の開放】</p> <p>小学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で校区内住民によるスポーツ団体に開放し、活動の拠点とした。30年度のプール開放は、熱中症防止により開催を見合わせた校区が多かったため、利用者数が減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校体育施設開放利用者数</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校体育施設利用者(人)</td> <td>257,611</td> <td>245,743</td> <td>234,362</td> <td>207,484</td> <td>219,080</td> </tr> <tr> <td>プール開放利用者数(人)</td> <td>22,795</td> <td>20,780</td> <td>22,266</td> <td>20,157</td> <td>7,934</td> </tr> </tbody> </table>			小学校体育施設開放利用者数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	学校体育施設利用者(人)	257,611	245,743	234,362	207,484	219,080	プール開放利用者数(人)	22,795	20,780	22,266	20,157	7,934
小学校体育施設開放利用者数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
学校体育施設利用者(人)	257,611	245,743	234,362	207,484	219,080																
プール開放利用者数(人)	22,795	20,780	22,266	20,157	7,934																
	<p>②【スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及】</p> <p>月1回定例会の開催のほか、資質の向上のため、阪神北地区および兵庫県のスポーツ推進委員研修会に参加した。スポーツ推進委員と協力し、子供から高齢者まで楽しく参加できるレクリエーションスポーツ大会を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>レクリエーションスポーツ大会参加者数</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カローリング大会等(3回合計・人)</td> <td>261</td> <td>279</td> <td>312</td> <td>303</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>			レクリエーションスポーツ大会参加者数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	カローリング大会等(3回合計・人)	261	279	312	303	315						
レクリエーションスポーツ大会参加者数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
カローリング大会等(3回合計・人)	261	279	312	303	315																
	<p>③【古田敦也メモリアルギャラリーの企画整備】</p> <p>川西市名誉市民で、プロ野球「東京ヤクルトスワローズ」で活躍した古田敦也さんを紹介する「古田敦也メモリアルギャラリー」を9月25日にキセラ川西プラザ1階にてオープンした。</p>																				
	<p>④【「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進】</p> <p>小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会員数</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ21会員数(人)</td> <td>6,084</td> <td>5,934</td> <td>5,893</td> <td>5,593</td> <td>5,573</td> </tr> </tbody> </table>			会員数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	スポーツクラブ21会員数(人)	6,084	5,934	5,893	5,593	5,573						
会員数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
スポーツクラブ21会員数(人)	6,084	5,934	5,893	5,593	5,573																

<細事業2>	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費(千円)	3,439																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助																									
(2) 30年度の取組と成果																											
主 な 取 組	① 川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催(臨時職員備人料)…1,742千円 ② 川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催(実行委員会への補助金)…1,697千円																										
【川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催】 生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、小学生から高齢者まで幅広い世代が参加し、誰もが体力や年齢に応じて参加できる川西市の秋の一大イベントとして市民マラソン大会を開催した。 30年度は、7月豪雨の影響により申込開始までに時間を要し、参加者数が減少した。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>11月16日(日)</td> <td>11月15日(日)</td> <td>11月20日(日)</td> <td>11月19日(日)</td> <td>11月18日(日)</td> </tr> <tr> <td>参加者数(人)</td> <td>3,153</td> <td>3,004</td> <td>2,899</td> <td>2,640</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>うち川西市民数(人)</td> <td>1,192</td> <td>1,197</td> <td>1,128</td> <td>1,106</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table>				川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	開催日	11月16日(日)	11月15日(日)	11月20日(日)	11月19日(日)	11月18日(日)	参加者数(人)	3,153	3,004	2,899	2,640	2,290	うち川西市民数(人)	1,192	1,197	1,128	1,106	973
川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
開催日	11月16日(日)	11月15日(日)	11月20日(日)	11月19日(日)	11月18日(日)																						
参加者数(人)	3,153	3,004	2,899	2,640	2,290																						
うち川西市民数(人)	1,192	1,197	1,128	1,106	973																						
																											
平成30年度の様子		ゲストランナーの山中真アナと 辻沙穂里アナ(毎日放送)																									

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明 スポーツ推進委員と協働して、スポーツを通じた地域の交流の場を確保するとともに、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるレクリエーションスポーツ大会を実施した。スポーツクラブ21は各地域で堅調に運営されているが、全体的に会員数が減少傾向にある。 川西一庫ダム周遊マラソン大会は、7月豪雨の影響により一部コース変更があったが、大きな混乱もなく開催できた。					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 猛暑により、熱中症の危険性が高まってきており、プール開放事業の実施が難しくなりつつある。今後も教育委員会と安全対策について連携していく必要がある。川西一庫ダム周遊マラソン大会は、自然災害の影響を受けやすく、安全に行うためのコースや競技方法の見直しが必要である。		令和元年度以降における具体的な方向性について スポーツ推進委員のほか、関係団体と連携して、引き続きイベント開催や備品の貸出などを行い、スポーツの推進を図る。「古田敦也メモリアルギャラリー」は、展示物等の更新を行い、内容を充実させる。スポーツクラブ21は年々会員数が減少しているため、各クラブで情報共有を図りながら、会員確保に努めていく。 川西一庫ダム周遊マラソン大会では、定員達成を目標とし、FM802に流すなどメディアを通じてPRに注力する。					
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ推進事業			決算書頁	120
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏		

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主活動を支援し、団体を育成するとともに競技力を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	13,287	12,986	301	一般財源	13,287	12,986	301
内 事業費	4,742	4,380	362	国県支出金			
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	競技スポーツ推進事業	細事業事業費 (千円)	4,742																																				
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助																																						
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① スポーツ団体への支援 (補助金) …3,420千円</p> <p>取 ② 全国大会等出場者への激励 (激励金) …1,194千円</p> <p>組 ③ 広域スポーツ大会 (当番市大会) への助成 (補助金) …83千円</p> <p>① 【スポーツ団体への支援】</p> <p>市体育協会や市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競争力の向上を図った。</p> <p>加盟団体数 (単位:団体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西市体育協会</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>川西市スポーツ少年団</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>団体会員数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西市体育協会</td> <td>13,792</td> <td>13,506</td> <td>12,758</td> <td>13,190</td> <td>12,742</td> </tr> <tr> <td>川西市スポーツ少年団</td> <td>1,035</td> <td>905</td> <td>889</td> <td>858</td> <td>839</td> </tr> </tbody> </table> <p>体育協会「体育の日記念事業」(市役所)</p>  <p>スポーツ少年団「5.5こどもの日事業」(淡路島)</p> 				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	川西市体育協会	30	30	30	30	30	川西市スポーツ少年団	25	25	24	23	23		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	川西市体育協会	13,792	13,506	12,758	13,190	12,742	川西市スポーツ少年団	1,035	905	889	858	839
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																		
川西市体育協会	30	30	30	30	30																																		
川西市スポーツ少年団	25	25	24	23	23																																		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																		
川西市体育協会	13,792	13,506	12,758	13,190	12,742																																		
川西市スポーツ少年団	1,035	905	889	858	839																																		

②【全国大会等出場者への激励】

予選を経て国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する市民を対象に、激励金を支出した。

全国大会等出場激励金支給者数

(単位:人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
オリンピック (国外100,000円・国内50,000円)	0	0	0	0	0
アジア大会等 (国外50,000円・国内20,000円)	0	0	0	0	1
国際大会 (国外20,000円・国内10,000円)	1	1	1	2	4
国民体育大会 (10,000円)	4	5	4	7	4
全国大会等 (地区予選8,000円・推薦5,000円)	71	64	102	74	130
合計	76	70	107	83	139

③【広域スポーツ大会(当番市大会)への助成】(申請1件あたり上限95,000円)

阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。

※30年度は市スポーツ少年団少年野球専門部共催の第19回兵庫県スポーツ少年団夏季選抜軟式野球大会を開催

広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数

(単位:件)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催件数	3	0	3	1	1

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>スポーツ団体の自主的活動への支援を行うことで、各団体の円滑な運営及び各競技選手の活動の場づくりにつながった。また、全国大会等出場激励金については、広く周知することにより、前年を大きく上回る申請があり、市民のスポーツ活動の支援につながった。しかし、各団体の会員数は年々減少傾向にある。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>体育協会及びスポーツ少年団の両団体とも、健全な団体運営が行われているが、会員数は減少し続けており、支出の見直しなどを行う必要がある。競技スポーツを行う市民がより活動しやすい環境を作れるよう、継続してスポーツ団体の支援を行う必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>引き続き、スポーツ推進の担い手である競技団体の自主活動への支援を行う。また、各種大会で個人や団体が活躍することは、市民に夢と希望を与え、スポーツ活動への動機付けとなる。今後も、広報誌等で競技スポーツ団体の活動の周知に協力することで、活動の場を探す市民とスポーツ団体のマッチングを図り、スポーツ推進に結び付けるとともに、会員を確保し、収入の安定を図っていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業	決算書頁	120
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう		
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます		
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	453,719	438,972	14,747	一般財源	369,438	356,463	12,975
内 事業費	367,463	353,146	14,317	国県支出金			
内 職員人件費				地方債	8,500	10,200	△ 1,700
内 減価償却費	86,256	85,826	430	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	75,781	72,309	3,472
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	スポーツ施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	367,463																																																																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																																																																																						
(2) 30年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>① 社会体育施設等の維持管理・運営および指定管理者への補助(指定管理料・PFI事業委託料・補助金) …326,777千円、 ② 社会体育施設等の維持管理(修繕料) …13,120千円 ③ 公共施設予約システムサービス(OA機器等使用料) …6,431千円</p> <p>①【社会体育施設等の維持管理・運営および指定管理者への補助】 社会体育施設等(総合体育館・弓道場・市民温水プール・東久代運動公園)の維持管理を行い、また、各種スポーツ教室等を開催する指定管理者の(公財)川西市文化・スポーツ振興財団を補助した。 また、市民体育館・市民運動場は、PFI事業者である川西市スポーツ・ウェルネス(株)へ維持管理・運営の事業委託を行った。</p> <p>施設の使用者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合体育館</td> <td>191,687</td> <td>202,628</td> <td>198,671</td> <td>199,100</td> <td>193,749</td> </tr> <tr> <td>市民体育館</td> <td>57,788</td> <td>58,541</td> <td>77,105</td> <td>133,889</td> <td>148,061</td> </tr> <tr> <td>市民運動場</td> <td>76,270</td> <td>51,848</td> <td>66,357</td> <td>59,422</td> <td>63,688</td> </tr> <tr> <td>市民温水プール</td> <td>98,517</td> <td>89,279</td> <td>102,683</td> <td>99,440</td> <td>109,072</td> </tr> <tr> <td>東久代運動公園</td> <td>16,143</td> <td>84,048</td> <td>102,983</td> <td>85,259</td> <td>83,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,405</td> <td>486,344</td> <td>547,799</td> <td>577,110</td> <td>598,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な施設の利用率(施設使用時間÷施設使用可能時間) (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合体育館第1体育室</td> <td>88.1</td> <td>88.2</td> <td>88.5</td> <td>91.2</td> <td>88.2</td> </tr> <tr> <td>市民体育館主競技場</td> <td>78.0</td> <td>80.3</td> <td>85.8</td> <td>88.6</td> <td>87.1</td> </tr> <tr> <td>市民運動場野球場兼運動場</td> <td>79.4</td> <td>77.9</td> <td>70.5</td> <td>65.4</td> <td>63.4</td> </tr> <tr> <td>東久代運動公園(野球場)</td> <td>31.2</td> <td>32.5</td> <td>30.5</td> <td>31.4</td> <td>40.2</td> </tr> <tr> <td>市民運動場テニスコート</td> <td>84.5</td> <td>83.7</td> <td>82.5</td> <td>83.5</td> <td>80.3</td> </tr> <tr> <td>東久代運動公園テニスコート</td> <td>16.9</td> <td>21.8</td> <td>19.0</td> <td>19.6</td> <td>19.5</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合体育館	191,687	202,628	198,671	199,100	193,749	市民体育館	57,788	58,541	77,105	133,889	148,061	市民運動場	76,270	51,848	66,357	59,422	63,688	市民温水プール	98,517	89,279	102,683	99,440	109,072	東久代運動公園	16,143	84,048	102,983	85,259	83,941	合計	440,405	486,344	547,799	577,110	598,511	施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合体育館第1体育室	88.1	88.2	88.5	91.2	88.2	市民体育館主競技場	78.0	80.3	85.8	88.6	87.1	市民運動場野球場兼運動場	79.4	77.9	70.5	65.4	63.4	東久代運動公園(野球場)	31.2	32.5	30.5	31.4	40.2	市民運動場テニスコート	84.5	83.7	82.5	83.5	80.3	東久代運動公園テニスコート	16.9	21.8	19.0	19.6	19.5
施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																		
総合体育館	191,687	202,628	198,671	199,100	193,749																																																																																		
市民体育館	57,788	58,541	77,105	133,889	148,061																																																																																		
市民運動場	76,270	51,848	66,357	59,422	63,688																																																																																		
市民温水プール	98,517	89,279	102,683	99,440	109,072																																																																																		
東久代運動公園	16,143	84,048	102,983	85,259	83,941																																																																																		
合計	440,405	486,344	547,799	577,110	598,511																																																																																		
施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																		
総合体育館第1体育室	88.1	88.2	88.5	91.2	88.2																																																																																		
市民体育館主競技場	78.0	80.3	85.8	88.6	87.1																																																																																		
市民運動場野球場兼運動場	79.4	77.9	70.5	65.4	63.4																																																																																		
東久代運動公園(野球場)	31.2	32.5	30.5	31.4	40.2																																																																																		
市民運動場テニスコート	84.5	83.7	82.5	83.5	80.3																																																																																		
東久代運動公園テニスコート	16.9	21.8	19.0	19.6	19.5																																																																																		

②【社会体育施設等の維持管理】

社会体育施設（主に総合体育館、市民温水プール）の適切な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

30年度に実施した施設の主な修繕 (単位:円)

施設名	件名	金額
総合体育館	シャワー室パーティション等交換修繕	7,116,552
	吸収式冷温水機コントローラ交換修繕	309,420
	第1・2武道室控室エアコン交換修繕	282,960
市民温水プール	軽運動室ファンコイル交換修繕	1,485,000
	プール室等床面タイル滑り止め加工修繕	1,398,384
	プール室ステップロール交換修繕	653,940
	2Fロビーファンコイル修繕	583,200
	ワールプール用熱交換器修繕	572,400
	空気調和機給気及び排気用モータ修繕	405,000
	プール温水ヒータ燃焼部品交換修繕	313,200

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>社会体育施設の計画的修繕及び緊急修繕を行った。近年、総合体育館や市民温水プールなど老朽化に伴う修繕が増加している。柔軟に対応できるよう検討が必要である。</p> <p>各施設に付随する駐車場の運用においては、駐車できないなど問題が生じた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>各社会体育施設では、計画的に改修を実施しているが、緊急的な修繕が多発しているため検討が必要である。</p> <p>市民温水プール駐車場では、利用者が駐車できない状態が生じたため、空き駐車場への誘導などの対策が必要である。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>老朽化に伴う修繕を今後とも計画的に実施するとともに、緊急修繕等についても機動的に対応できるよう、指定管理者と施設設備面の情報共有を図る。</p> <p>市民温水プールの駐車場については、プール利用者優先駐車場として、理解・協力を求め周知していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業			決算書頁	122
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう				
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます				
所管部・課	市民環境部	アステ市民プラザ	作成者	所長 井上 昌子	

2. 事業の目的

文化的活動や交流の場を提供するなど市民生活の向上やにぎわいのあるまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	91,764	88,398	3,366	一般財源	69,126	66,723	2,403
内 事業費	50,779	51,325	△ 546	国県支出金			
職員人件費	34,180	30,268	3,912	地方債			
減価償却費	6,805	6,805		特定財源 (都市計画税)			
参考				特定財源 (その他)	22,638	21,675	963
職員数 (人)	4	3	1				
再任用職員数 (人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	アステ市民プラザ運営事業	細事業事業費 (千円)	50,779		
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	① 貸室業務の実施 (施設及び備品修繕料) …865千円、 (施設予約システム関係使用料等) …303千円 ② 各種証明書の発行 (証明書発行端末使用料) …508千円、 (偽造防止用紙印刷代) …21千円				
①アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、貸室を市民が快適に使用できるような環境を整えた。					
【施設使用料収入】	(単位:円)				
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
アステ市民プラザ	10,797,040	16,352,860	17,773,180	18,674,980	19,545,490
【施設利用率(%)】					
施設名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
アステホール	43.9	51.2	56.5	57.1	55.0
マルチスペース1	27.3	34.4	41.7	49.6	50.5
マルチスペース2	24.9	35.5	44.0	53.7	54.8
ルーム1	19.8	32.9	38.2	45.7	46.7
ルーム2	17.4	27.9	33.6	41.3	42.1
ルーム3	32.2	43.8	50.8	50.1	53.8
ルーム4	17.9	34.7	41.2	48.1	49.7
子育て支援ルーム	68.6	69.2	69.2	69.2	68.6
平均	31.5	41.2	46.9	51.9	52.7
・貸出単位: 50分/区分 (1日当たり13区分)					
・開館日数・時間: 年末年始の6日間を除く359日 午前9時~午後10時まで					
・施設利用率: 年間貸出可能区分数4,667区分 (13区分×359日) のうち、アステホール貸出時の設営・撤去時間を除く、実際に貸出を行った割合。					

アステギャラリー

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸出区分数	9	18	23	26	24
施設利用率(%)	28.1	35.3	45.1	52.0	48.0
年間貸出可能区分数	32	51	51	50	50

・アステギャラリーを文化芸術活動の発表の場として提供するとともに、市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供した。

- ・使用の範囲：美術に関するもの
- ・貸出単位：6日間／区分（水曜日～月曜日）
- ・利用時間：午前10時～午後7時まで（最終日は午後5時まで）
- ・使用料(6日間) 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円

②住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。

証明書等発行枚数(枚)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内 訳	住民票関連	1,877	3,592	3,976	4,410	4,636
	印鑑登録証明書	1,295	2,215	2,752	2,799	2,808
	課税等証明書	342	1,046	1,412	1,693	1,679
	合計	3,514	6,853	8,140	8,902	9,123

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>より多くの方に貸室を利用いただけるよう、貸室の準備等の効率化や適正な利用となるよう利用者との調整に努めた。</p> <p>アステギャラリーについては、市関係団体を中心に利用があったが、利用率は伸び悩んだ。</p> <p>施設が周知されてきたことから、各種証明書の発行枚数は増加傾向である。また夜間・土日祝日に発行することで引き続き市民の利便性が図れた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>貸室については、利用率が低い夜間帯の利用者を増やす必要がある。利用が低迷しているアステギャラリーについては、運用の見直しを検討する。</p> <p>設備や備品については、経年劣化が見られるようになってきており、より適切な施設の維持管理に努める。</p> <p><small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small></p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>施設案内について、各種媒体を用いて、わかりやすい情報を発信し、幅広い利用者を獲得するとともに、貸室管理を徹底することでスムーズな利用につなげていく。</p> <p>アステギャラリーは、より利用しやすい運用について検討をしていく。</p> <p>また、利用者が安全で快適に施設を使用できるよう、日々の点検や迅速な修繕に努め、適切な施設管理を行う。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西プラザ運営事業		決算書頁	126
視点・政策	01 暮らし・02 にぎわう			
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます			
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏	

2. 事業の目的

キセラ川西プラザの効率的な管理、運営により、市民サービスの向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	227,333		227,333	一般財源	211,112		211,112
内 事業費	142,362		142,362	国県支出金	2,074		2,074
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費	84,971		84,971	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	14,147		14,147
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西プラザ運営事業	細事業事業費(千円)	142,362																																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																																										
(2) 30年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>① PFI事業者への事業委託料・・・81,812千円 (サービス購入費 内訳：施設整備費 23,048千円, 維持管理費・運営費・SPC管理費 58,764千円)</p> <p>キセラ川西プラザの適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に使用できるよう環境を整えた。 キセラ川西プラザは、合計延面積 10,198.60㎡、4階建の文化・福祉機能を兼ね備えた複合施設で、福祉棟には古田敦也メモリアルギャラリー、社会福祉協議会、予防歯科センター、こども・若者ステーション、川西公民館など、文化棟には1,000席のキセラホール、大会議室、多目的スタジオを有する。 開館記念事業として、キセラ川西プラザオープン(9月25日)に先立ち、開館記念式典(9月19日)を行った。式典には関係者や市にゆかりのある著名人などをお呼びし、さらに一般市民の方も参加可能とした。 また、内覧会や、古田敦也メモリアルギャラリー除幕式なども行い、多くの方にお楽しみいただいた。 さらに9月20日には佐渡裕指揮のコンサートも行い、満員御礼のなかホールでの上質な音楽を体感いただいた。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【施設利用率(%)】</td> <td colspan="2">【施設使用料収入】(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(キセラ川西プラザ)</td> <td colspan="2">30年度</td> </tr> <tr> <td>施設名</td> <td>30年度</td> <td colspan="2">4,714</td> </tr> <tr> <td>ホール</td> <td>56.3</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>大会議室</td> <td>54.6</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>スタジオA</td> <td>64.4</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>スタジオB</td> <td>55.2</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(利用枠数/ 利用可能枠数)</td> <td colspan="2">【駐車場収入】(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">30年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">8,009 (平成30年9月25日から徴収)</td> </tr> </table>			【施設利用率(%)】		【施設使用料収入】(単位:千円)		(キセラ川西プラザ)		30年度		施設名	30年度	4,714		ホール	56.3			大会議室	54.6			スタジオA	64.4			スタジオB	55.2			(利用枠数/ 利用可能枠数)		【駐車場収入】(単位:千円)				30年度				8,009 (平成30年9月25日から徴収)	
【施設利用率(%)】		【施設使用料収入】(単位:千円)																																									
(キセラ川西プラザ)		30年度																																									
施設名	30年度	4,714																																									
ホール	56.3																																										
大会議室	54.6																																										
スタジオA	64.4																																										
スタジオB	55.2																																										
(利用枠数/ 利用可能枠数)		【駐車場収入】(単位:千円)																																									
		30年度																																									
		8,009 (平成30年9月25日から徴収)																																									

【キセラホール オープニングフェスティバル】

平成30年11月3日にオープンした川西市キセラホール開館記念事業として、一般利用開始に先立ちオープニングイベントとして市民団体を公募し、様々な催しを行った。川西市の新たな文化振興の場として、より多くの方に利用され活気あふれる施設になるよう、キセラホール開館の門出を盛り上げることを目的として開催した。

【開催期間】 平成30年11月11日(日) ～ 平成30年12月23日(日)

【会 場】 キセラホール

オープニングフェスティバル イベントプログラム

日時	公演名	主催	参加者数(人)
11月11日	民謡と民踊のまつり	市民謡協会	1,000
11月16日	健康体操協会30周年フェスティバル	市健康体操協会	365
11月17日	アンサンブル コパン キセラホール演奏会	アンサンブル コパン	500
11月24日	冬の川北祭「長寿祭」	川西北コミュニティ連合協議会	600
11月25日	第46回川西合唱祭	川西合唱連盟	1,000
12月2日	SAKURA Wind Orchestra X'mas Concert	SAKURA Wind Orchestra	320
12月5日	みんなで歌って「元気アップ」	コーラス「クローバー」	560
12月8日	ハワイアンフラX'masチャリティー交流会	フアリ オ ケアロヒケア	139
12月9日	15周年発表会	ラブリーフラ・ラウレア	500
12月15日	吟詠と和歌で綴る いにしえのロマン漂う川西「清和源氏今昔」	市詩吟連盟	1,000
12月16日	みんなキラキラ★キセラホール	KAORIN★DANCERS CLUB	744
12月22日	S.K.Dダンス発表会-10周年記念Stage	Sakuranbo Kids Dance	500
12月23日	キッズミュージカル「えんとつ町のプペル」	STUDIO Ciel	700
合計			7,928

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>福祉機能も有する複合施設としてスタートを切った。開館記念式典、こけら落とし公演をはじめ、オープニングフェスティバルなど新しいホールには多くの方が訪れ、今後も文化振興に寄与することが期待される。施設の維持管理についても、利用者や入居団体が安全に使えるようSPCとも連携し、日常の運営にあたった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>オープン後、利用者から施設に対するいろいろな意見をいただいている。市とPFI事業者で密に話し合い、役割分担を明確にしたうえで、市民が快適に利用していただけるよう対応していく必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>安定した施設運営に向け、課題解決に取り組んでいく。</p> <p>貸館業務や施設の維持管理といった基本的な部分だけでなく、案内をわかりやすくしたり、駐車場の誘導を工夫するなど、市民が利用しやすい施設となるようPFI事業者と協議を進め、まちのにぎわいづくりに取り組む。</p> <p>モニタリングをしっかりと行い、市民サービスの向上を図る。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

